

平成31年度 可児市 予算の概要

目

次

第1	予算編成方針	1
第2	実現化する姿と重点方針（4つの柱）	2
	【重点方針1】『高齢者の安気づくり』	3
	【重点方針2】『子育て世代の安心づくり』	8
	【重点方針3】『地域・経済の元気づくり』	14
	【重点方針4】『まちの安全づくり』	20
	【重点方針（4つの柱）を支える市政運営】	26
第3	財政規模	27
第4	一般会計の概要	28
	1 歳入予算について	28
	2 歳出予算について	31
第5	特別会計・企業会計の概要	34
	資料編	37

第1 予算編成方針

わが国の景気動向は、内閣府の調査によると、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられ、先行きについては、海外情勢や金融資本市場の動向等に対する懸念がみられるとされており、今後の動向も予断できません。

本市では、これまで「住みごころ一番・可児」を掲げ、4つの重点方針に基づき、高齢者や子育て世代を支える仕組みづくりや、観光や企業誘致、まちの安全対策など様々な施策に取り組んできました。本年度は、第4次総合計画の最終年度であり、こうした成果を生かしながら、今後の中期計画に結び付けていく必要があります。

本市の財政状況は、類似団体との比較や健全判断化比率等からみると、健全な状態を維持していますが、高齢化に伴う社会保障経費の増加や個人市民税の減収など、財政的に厳しい状況が見込まれます。また、従来から懸案となっていた大規模事業実施に伴い公債費が増加しており、今後も公共施設等マネジメント基本計画に沿って大規模改修事業に取り掛かっていくと多額な費用がかかると見込まれます。

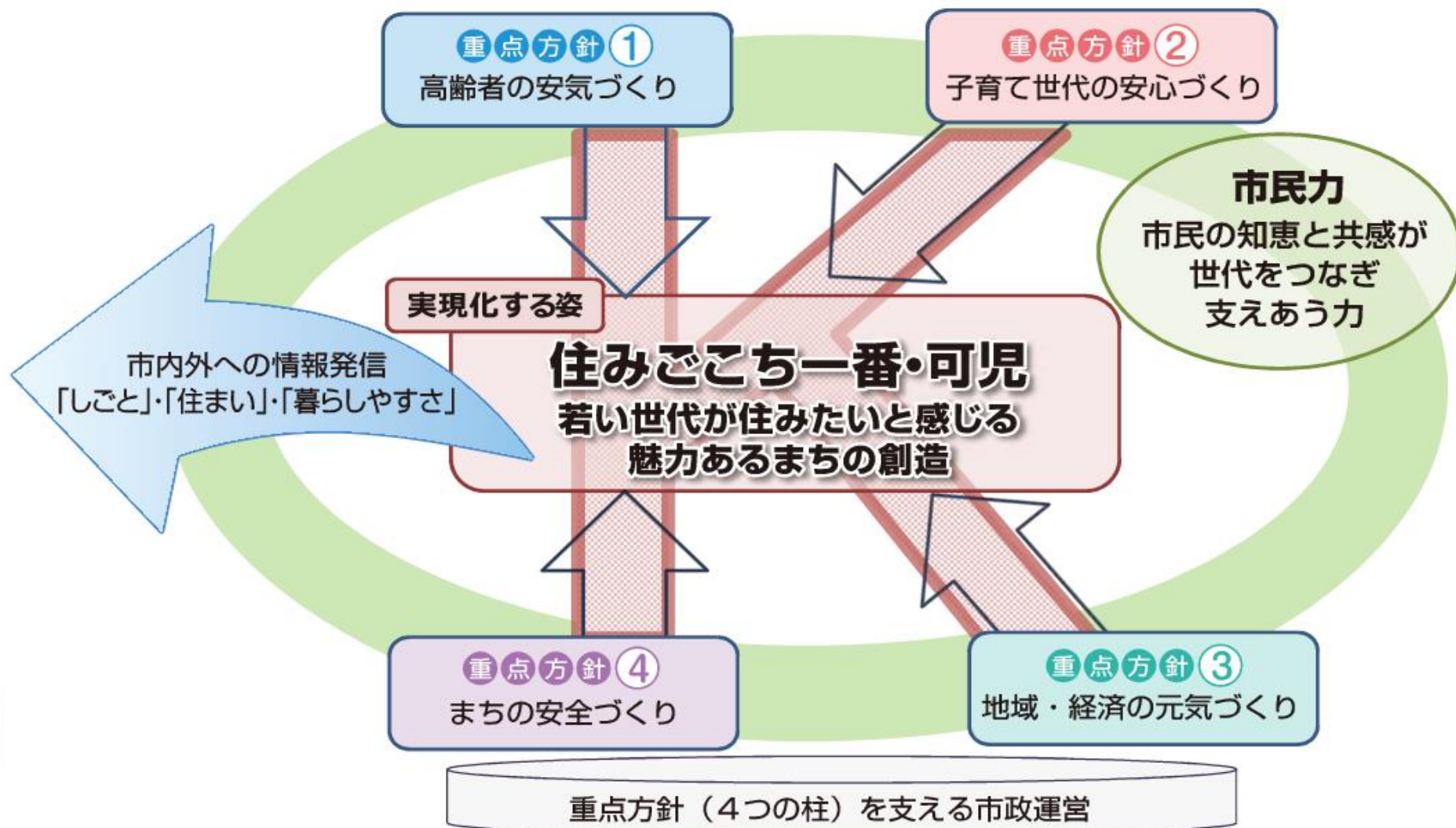
一方、全国的には人口減少が進む中、本市においては、外国籍市民を中心に人口増加に転じていますが、国の法改正に伴い、更に外国籍市民が増加するものと考えられます。こうした対応に加え、新たな企業誘致や観光産業の醸成にも取り組まなければなりません。これまで以上に事業の取捨選択と将来への投資チャレンジが求められています。

平成31年度予算編成は、高齢化、少子化、人口減少、コミュニティの希薄化がすすむ「ネクスト・ステージ」を乗り越え、そして次世代へとつなぐため、4つの重点方針を継続し、「住みごころ一番・可児」の実現に向け、「安心なまち」「元気なまち」「楽しいまち」をつくるための持続的な発展を目指します。

本年度は、本市で全国山城サミットを開催するとともにNHKの大河ドラマ「麒麟がくる」が始まることもあり、観光振興のみならず全国に可児市をPRする千載一遇のチャンスです。県や近隣市町、関係団体等と協力して市外に本市の魅力や住みやすさを発信し、本市の良さを認識してもらうだけでなく、市内の子ども達にも、誇りや愛着を育むことで本市の魅力を再認識してもらい、定住人口増加につなげます。

各施策等を実施するための財源については、選択と集中により限られた財源を有効に配分し、次世代に大きな負担をかけない財政基盤づくりに努めます。

第2 実現化する姿と重点方針（4つの柱）



【重点方針1】 『高齢者の安気づくり』

市民による主体的な健康・生きがいづくり、専門家・市民との連携による地域の特性に応じた支え合いの仕組みづくり、支援が必要な方への適切なサービス提供に、社会福祉協議会や協力事業者・関係市民団体と連携して取り組むことにより、高齢になっても住み慣れた地域で、いつまでも安気に暮らし続けることができるまちづくりを進めます。

重点的な3つの取り組み

1 《健康・生きがい（楽しみ）づくり》（自助）

- ・誰もが元気で、地域社会の中で様々な活動に参加できるよう、健康づくり市民運動を推進します。
- ・介護予防や高齢者が生きがいを持って暮らせる環境の充実を図ります。

2 《支え合いの地域づくり》（共助）

- ・高齢者が住み慣れた地域で安気に暮らせる取り組みを推進します。
- ・地域における支え合い活動を積極的に支援します。

3 《適切な医療・福祉の体制づくり》（公助）

- ・法に基づく基礎的な介護・医療サービスを提供します。

新規事業、新規事項には★を付しています。
 個別の事業を複数掲載する場合には口を付しています。
 事業費は、各事業が属する会計における予算額を表示しています。

1. 高齢者の安気づくり

◇健康・生きがいづくり(自助)

(単位:千円)

事業名	事業費			概要
	平成31年度	平成30年度	増減額	
健康支援事業 (介護保険特別会計)	6,117	6,233	△ 116	運動習慣のきっかけづくり(ゆっくり継続ポレポレ運動教室)を自治会単位で開催できるよう地域に働きかけていきます。また、認知症予防を目的とした「脳の健康教室」の受講者拡大を図っていきます。
健康づくり推進事業 (市民の健康づくり推進)	3,630	3,487	143	健康づくり推進のため、「歩こう可児302」運動を市民運動として展開します。また、幅広い体力レベルに対応できるノルディックウォーキングの普及活動を行います。 関係団体との協働による、「健康フェア可児」の開催や健康ポイント事業の実施により、市民ひとり一人の健康づくりに対する意識の高揚を図ります。
口健康づくり拠点運営事業	16,800	16,800	0	子育て健康プラザ内の「クッキングスタジオ」「健康スタジオ」を活用し、子育て世代や社会人、子どもや高齢者等、市民を対象とした多様な健康づくり講座・教室を展開し、「マイナス10カ月からの子育て支援」「市民の健康づくり」を推進します。
口成人各種健康診査事業	140,253	139,530	723	疾病の早期発見と早期治療により健康な市民生活の向上を図るため、各種がん検診を実施します。また、寝たきり予防を目的とした骨粗しょう症予防検診、口腔機能の維持・向上を図るための歯周病検診を実施することにより、健康寿命を延ばし、介護を必要としない元気な高齢者が増えるよう支援します。 また、特定健診の受診勧奨を行うとともに、特定保健指導を通じて生活習慣の見直しや生活習慣病の予防及び重症化予防を行います。
高齢者生きがい推進事業	23,426	22,099	1,327	75歳以上を対象にした高齢者が孤立しない仕組みを構築し推進します。また、市老人クラブ連合会やシルバー人材センターへの支援等を通じ、高齢者の健康増進や生きがいづくりの促進を図ります。さらに、高齢者の生活上の心配事に対する助言や支援サービスへ繋げる心配ごと相談を実施します。
合 計	190,226	188,149	2,077	

◇支え合いの地域づくり(共助)

事業名	事業費			概要
	平成31年度	平成30年度	増減額	
地域支援事業 (介護保険特別会計)	21,005	17,030	3,975	介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための周知や有識者による教室・相談会を実施します。また、住民運営の通いの場に専門職を派遣し、高齢者の有する能力を評価し、改善の可能性を助言する取組みを行います。 また、地域における支え合い活動の活性化と社会参加を通じた介護予防が広く展開されるよう支援します。
□包括的支援事業 (介護保険特別会計)	94,091	99,549	△ 5,458	市内6ヶ所の地域包括支援センターを運営し、高齢者にかかる総合相談、権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメント支援を行います。
□地域包括ケアシステム推進事業 (介護保険特別会計)	34,314	26,701	7,613	在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進するとともに、さまざまな生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、日常生活上の支援体制を充実・強化します。 認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームの活動や地域における支援体制の構築などを通して認知症ケアの向上を図ります。
□任意事業 (介護保険特別会計)	42,097	37,325	4,772	家族介護支援事業、安否確認・配食サービス事業などを実施します。
□地域福祉推進事業	58,357	62,115	△ 3,758	地域福祉の推進と充実を図るため、地域福祉計画(第3期)の進捗管理を行うとともに、地域福祉の担い手となる団体等の活動を支援します。また、民生委員児童委員による見守りと併せて、地域福祉協力者、見守り活動協力事業所等の普及により、地域の見守り体制を強化します。
合 計	249,864	242,720	7,144	

◇適切な医療・福祉の体制づくり(公助)

事業名	事業費			概要
	平成31年度	平成30年度	増減額	
在宅福祉事業	11,516	12,461	△ 945	高齢者の在宅生活の支援として、緊急通報システムの設置、高齢者の緊急援護などを行います。
□公共交通運営事業	154,873	137,894	16,979	コミュニティバス(さつきバス、電話で予約バス、おでかけしよKar Kタク・Kバス、YAOバス)の運行により、誰もが安心して移動できる公共交通網を確保するとともに、公共交通網の一翼を担う民間の路線バスに対して運行補助を実施します。 ★地域公共交通網形成計画に基づいたコミュニティバスの運行計画を作成します。 ★Kバス用車両(2台)を購入して更新します。
後期高齢者医療事業	952,063	936,622	15,441	保険者である岐阜県後期高齢者医療広域連合と連携して後期高齢者の医療体制を保持し、高齢者が安心して医療サービスを受けられる環境を安定的に確保します。
保健事業費 (後期高齢者医療特別会計)	43,143	33,847	9,296	生活習慣病の早期発見・早期治療を目的としたぎふ・すこやか健診と、口腔機能の低下や肺炎等の疾病を予防するため、ぎふ・さわやか口腔健診を実施します。
介護予防・生活支援サービス事業費 (介護保険特別会計)	240,703	218,298	22,405	要支援認定者及びチェックリストによる事業対象者へ、介護予防・日常生活支援総合事業のサービス(訪問型サービス・通所型サービス)の提供を行ないます。 介護予防・日常生活総合事業対象者に対して、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防および生活支援を目的に、その心身の状況や置かれているその他の状況に応じて、適正なサービスが包括的継続的に提供されるようマネジメントを行います。
介護サービス等経費・審査支払手数料・高額介護サービス給付費等 (介護保険特別会計)	6,537,145	6,368,685	168,460	第7期介護保険事業計画(平成30～32年度)に基づき、介護サービスを安定的・継続的に提供します。
□包括的支援事業 (介護保険特別会計)	94,091	99,549	△ 5,458	市内6ヶ所の地域包括支援センターを運営し、高齢者にかかる総合相談、権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメント支援を行います。

事業名	事業費			概要
	平成31年度	平成30年度	増減額	
□地域包括ケアシステム推進事業 (介護保険特別会計)	34,314	26,701	7,613	在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進するとともに、さまざまな生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、日常生活上の支援体制を充実・強化します。 認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームの活動や地域における支援体制の構築などを通して認知症ケアの向上を図ります。
□任意事業 (介護保険特別会計)	42,097	37,325	4,772	家族介護支援事業、安否確認・配食サービス事業などを実施します。
合計	8,109,945	7,871,382	238,563	

【重点方針2】 『子育て世代の安心づくり』

子育ては、子どもがお腹に宿ったとき（マイナス10カ月）からすでに始まっていると認識し、妊娠期から子どもと子育て家庭が地域・社会とつながり、乳幼児期を経て学齢期まで切れ目なく支援する、～マイナス10カ月から つなぐ まなぶ かかわる 子育て～を進めます。そのもとで、安心して子育てできる環境づくり、日本一子どもの心に寄り添い、個々の力を引き出し、伸ばす義務教育、ふるさとを愛し、社会に進んで貢献できる人を育むまちづくりを進めます。

重点的な3つの取り組み

- 1 《安心して（楽しく）子育てできる環境づくり》
 - ・子育て健康プラザを中心として、総合的な子育て支援を推進します。
 - ・様々な施策を切れ目なく展開し、健やかな子どもの成長と親の子育て力の向上を図ります。
 - ・多様化する保育サービスのニーズへの対応と支援体制の強化を行います。
- 2 《日本一子どもの心に寄り添い、個々の力を引き出し、伸ばす義務教育のまちづくり》
 - ・専門職による支援体制を整備し、学校の総合的な教育力を高めます。
 - ・市民・事業者・学校によるいじめ防止や解決に向けた取り組みを推進します。
 - ・可児市公共施設等マネジメントを踏まえた大規模改造事業等、子どもが快適で安全に学べる学校環境を整備します。
- 3 《ふるさとを愛し、社会に進んで貢献できる人を育むまちづくり》
 - ・ふるさと“可児”を愛し、誇りを持ち続けながら、社会に貢献できる人を育てます。
 - ・国際化時代に対応し、物怖じすることなくコミュニケーションを図ることができる子どもの育成を推進します。

2. 子育て世代の安心づくり

◇安心して子育てできる環境づくり

事業名	事業費			概要
	平成31年度	平成30年度	増減額	
子育て支援政策経費	9,462	7,567	1,895	子育て世代の安心づくりの実現に向け、子育て健康プラザを中心に、総合的な子育て支援政策を推進します。市民団体の活動支援やボランティアの育成、子育て力を高める講座の開催や子育て支援情報の発信などの施策を実施します。 ★子どもの生活状況についての実態調査を行います。
こども発達連携支援事業	3,316	3,416	△ 100	発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、学校等の関係機関による取り組みへの支援を行います。
家庭相談事業	4,704	4,791	△ 87	多様で複雑な要因により、子どもを適切に養育できない家庭や、子育てに悩みを抱えながら、相談相手がなく孤立している保護者等を早期に把握し、関係機関が役割分担して支援に関わり、安心して子育てができる環境をつくり、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応を行います。
ひとり親家庭支援事業	33,265	33,881	△ 616	ひとり親家庭の経済的・社会的自立支援事業を通じて、家庭内における児童の養育が適切に行われるように支援し、ひとり親家庭の子どもの健全育成を図ります。
児童相談支援事業	7,167	6,885	282	小学生までの児童の福祉サービス利用について利用計画作成及びモニタリングを行うとともに、サービス提供機関との連絡調整を図り、適切なサービス利用を支援します。
□児童発達支援事業	18,969	18,711	258	発達支援を必要とする利用児に対して、定期的に療育を実施すると共に、保護者支援を行います。また、市内の子育て支援関係者の資質向上を目指し、講演会や公開療育及び研究会などを企画し実施します。
□福祉医療助成事業	1,042,135	1,036,773	5,362	義務教育終了までのこども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療にかかる自己負担額を助成し、安心して医療を受けられる環境を確保します。
こんにちは赤ちゃん事業	550	550	0	生後概ね3～4か月の第2子以降の乳児がいる家庭を訪問し、母子保健事業や子育て支援事業の紹介、簡易な発育測定、育児相談を行い、親の育児不安の解消と子育てに支障をきたしている家庭の早期発見と適切な子育て支援に繋がります。

事業名	事業費			概要
	平成31年度	平成30年度	増減額	
母子健康診査事業	114,757	117,066	△ 2,309	妊婦健康診査費を助成することにより経済的負担を軽減し、定期的な受診により妊婦の健康管理を行います。また、乳幼児健康診査を実施し、発達・発育の確認、支援の必要な児の早期発見・早期対応及び継続支援を行います。 不妊治療費の助成を行い、経済的負担の軽減とマイナス10カ月からの子育てを支援します。
私立保育園等保育促進事業	1,192,734	1,230,339	△ 37,605	私立保育園が充実した保育事業を推進できるよう、各園に運営費を交付し、その運営を適切に支援します。 また、特別保育事業を実施する各私立保育園に対して補助を行い、保護者の多様な保育ニーズに応えていきます。
市立保育園管理運営経費	250,221	340,509	△ 90,288	子どもの保育を適切に実施するため、市立保育園を円滑に管理・運営します。また、妊娠前から就園前までの不安が多い時期の子育てや障がい児の子育てを、保育の専門性を活かして支援します。
市立幼稚園管理運営経費	23,861	23,455	406	子どもの保育を適切に実施するため、市立幼稚園を円滑に管理・運営します。また、妊娠前から就園前までの不安が多い時期の子育てを、保育の専門性を活かして支援します。
私立幼稚園支援事業	217,030	228,930	△ 11,900	私立幼稚園の運営を適切に支援するとともに、幼稚園就園奨励費補助金を交付し、保護者の経費負担を軽減します。
キッズクラブ運営事業	145,254	254,634	△ 109,380	日中、保護者のいない家庭の小学生の健全育成のため、各小学校にキッズクラブを設置し、運営します。 ★土田小キッズクラブ整備にかかる実施設計をします。
児童センター管理運営事業	54,231	53,508	723	児童センター及び児童館を、指定管理者制度により管理運営します。子どもへの遊びや体力増進プログラムの提供に加え、利用者同士・利用者と地域との交流事業等を通じ、地域における子どもの健全育成と子育て支援を推進します。
子育て支援拠点運営事業	55,582	49,794	5,788	子育て世代が様々な子育て支援拠点のサービス利用を通じ、地域・社会と繋がり、子育ての大切さを学びながら、安心して子どもを育てられる環境と、安全に過ごすことができる居場所を提供します。 ★帷子・桜ヶ丘・兼山の各児童センター・児童館にて、新たに地域子育て拠点事業を実施します。

事業名	事業費			概要
	平成31年度	平成30年度	増減額	
母子健康教育事業	7,706	8,538	△ 832	子どもを妊娠した時を子育ての起点と捉え、母子健康手帳の交付時に、親となる心構えの啓発、子育て支援に関する情報を提供するなど、子育てへの不安を解消するよう取り組むとともに、子育て家庭とのつながりを効果的に構築します。また、産前・産後の助産師訪問等による子育て支援事業を実施します。
口健康づくり拠点運営事業	16,800	16,800	0	子育て健康プラザ内の「クッキングスタジオ」「健康スタジオ」を活用し、子育て世代や社会人、子どもや高齢者等、市民を対象とした多様な健康づくり講座・教室を展開し、「マイナス10カ月からの子育て支援」「市民の健康づくり」を推進します。
家庭教育推進事業	2,325	2,617	△ 292	子どもの人間形成やしつけに大きな役割を果たす親に、学び合いや仲間づくりの機会を提供し、子育てに対する自信を深め対処能力を高めることができるよう、各種講座等を開催します。また、次世代の親となる中高校生に、子育ての重みや親子の絆を考える機会を提供します。
青少年育成事業	9,329	9,369	△ 40	子どもが地域の一員として社会性を備えるよう、青少年育成市民会議や地区青少年市民会議等と連携し、青少年育成シンポジウムや青少年を見守り、育てる活動を通じて、地域で健全育成に取り組む気運を高めます。
合計	3,209,398	3,448,133	△ 238,735	

◇日本一子どもの心に寄り添い、個々の力を引き出し、伸ばす義務教育のまちづくり

事業名	事業費			概要
	平成31年度	平成30年度	増減額	
子どものいじめ防止事業	10,419	10,165	254	いじめ防止専門委員会が子どものいじめの相談・通報を受け、いじめの防止と解決を図るなど、安心して生活し学べる環境をつくります。 また、いじめ防止協力事業者・団体と協力して、市全体でいじめ防止への気運を高めます。
□多文化共生事業 (子どもの就学支援事業)	46,922	53,172	△ 6,250	外国籍市民が地域で生活していくうえで必要な支援をするとともに、多文化共生センターを拠点とした多文化共生のまちづくりを推進します。 可児市に住む外国籍の子どもたちの就学環境を整備し、高校等への進学者数の増加を図ります。
ばら教室KANI運営事業	19,840	19,211	629	入国等により、小中学校への入学希望が増加する外国人児童生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、日本語指導を集中的に行います。
可児市学校教育力向上事業	31,669	33,222	△ 1,553	児童生徒の生活や学習の状況を学校アセスメント調査や全国標準学力検査で把握し、専門家の指導を受けながら学級づくり、授業づくりに活かし、安全で安心できる学校生活をつくります。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが児童生徒や保護者、学校職員へアドバイス等を行うことで、「困り感」を解消します。小1プロブレムに対応するためのカリキュラムを作成・実践し、子どもの育ちや学びの連続性を確保します。
スクールサポート事業	114,961	109,146	5,815	学校での支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、スクールサポーターおよび通訳サポーターを配置し、個に応じた学習支援や学級支援を推進します。
小学校施設大規模改造事業	31,000	34,000	△ 3,000	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造を行います。
中学校施設大規模改造事業	12,200	0	12,200	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造を行います。
合計	267,011	258,916	8,095	

◇ふるさとを愛し、社会に進んで貢献できる人を育むまちづくり

事業名	事業費			概要
	平成31年度	平成30年度	増減額	
外国語・コミュニケーション教育推進事業	32,880	32,609	271	特例校で研究を行ってきた英語コミュニケーションの取り組みを全小中学校に広げ、国際化に対応し、進んでコミュニケーションを図ろうとする児童生徒を育成します。 英語指導助手を年間を通じて派遣し、ネイティブイングリッシュに親しむ事業を行います。また、コミュニケーションワークショップを実施し、子どものコミュニケーション能力の向上を図ります。
ふるさとを誇りに思う教育事業	2,669	1,300	1,369	地域が誇る美濃桃山陶について、茶道体験などを通じて学び、児童生徒が地域を愛し、大人になっても胸を張ってふるさと可児市を誇れる愛郷心を養います。
□★大河ドラマ活用推進事業	124,277	0	124,277	NHK大河ドラマで明智光秀が取り上げられることにより、明智光秀生誕の地として、これを活用し、全国への発信及び観光誘客を進めます。
□戦国城跡巡り事業	12,615	14,788	△ 2,173	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の城跡を、観光や地域内・地域間交流の資源として活用し、活動人口及び交流人口の増加を図り、地域活性化のための人材発掘・育成を行います。
□美濃桃山陶の聖地整備・保存事業	836	3,109	△ 2,273	久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備等を行うとともに、大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。
□荒川豊蔵資料館運営事業	13,696	16,846	△ 3,150	荒川豊蔵資料館や公開している荒川豊蔵邸、陶房の管理運営を行い、古窯跡も含めた「美濃桃山陶の聖地」として人間国宝 荒川豊蔵氏の功績を後世に広めていくよう、可児郷土歴史館とも連携して各種講座を開催します。
□美濃金山城跡等整備事業	6,639	16,893	△ 10,254	美濃金山城跡をはじめとする市内の山城を活用していくために必要な整備等を行います。
□★全国山城サミット開催経費	8,000	0	8,000	全国山城サミット可児大会の開催を契機に、国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内の城跡を一層活用し、観光部局、地元市民との連携を図りながら、人材発掘・育成を行うとともに交流人口の増加を図ります。
合計	201,612	85,545	116,067	

【重点方針3】 『地域・経済の元気づくり』

商工会議所、観光協会や関係市民団体と連携し、観光交流人口の倍増に向けて、地域資源を活かした新たな観光資源を磨き、発信します。また、市外企業の誘致・市内企業の拡張支援や各種支援による経済の活性化施策に加え、地域資源を活用した郷土への誇りと愛着を醸成する施策により、元気な地域づくりを進めます。

重点的な3つの取り組み

- 1 《観光交流人口の拡大による活気に満ちた（楽しい）地域づくり》
 - ・ 歴史・文化・自然といった豊かな地域資源を掘り起こし、新たな魅力の創出に取り組みます。
 - ・ 市のブランドイメージを高め、観光交流人口の増加と地域のヒト・モノ・カネの動きの活性化に繋がります。

- 2 《働く場の創出に繋がる活力ある地域経済づくり》
 - ・ 市民の就業ニーズに応えるとともに、若い世代を呼び込みます。
 - ・ 市外企業の立地・市内企業の拡張支援や産業振興とともに、都市基盤整備を進めます。

- 3 《ふるさとへの誇りと愛着を高める元気な地域社会づくり》
 - ・ 市民一人一人がふるさとへの誇りと愛着をもって、生き生きと暮らせる地域社会をつくれます。
 - ・ 市民が歴史・文化・芸術・スポーツに親しむ機会や交流の機会を創出し、元気な地域づくりを進めます。
 - ・ 若い世代の定住・移住（転入）を進めます。

3. 地域・経済の元気づくり

◇観光交流人口の拡大による活気に満ちた地域づくり

事業名	事業費			概要
	平成31年度	平成30年度	増減額	
□★大河ドラマ活用推進事業	124,277	0	124,277	NHK大河ドラマで明智光秀が取り上げられることにより、明智光秀生誕の地として、これを活用し、全国への発信及び観光誘客を進めます。
観光交流推進事業	18,205	14,342	3,863	市内に点在する多くの地域資源・観光資源を連携させ、市全体で観光施策の各種事業を実施します。
□美濃桃山陶の聖地整備・保存事業	836	3,109	△ 2,273	久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備等を行うとともに、大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。
□戦国城跡巡り事業	12,615	14,788	△ 2,173	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の城跡を、観光や地域内・地域間交流の資源として活用し、活動人口及び交流人口の増加を図り、地域活性化のための人材発掘・育成を行います。
□かわまちづくり事業	2,909	16,643	△ 13,734	市内全域で展開する観光グランドデザインと連携して、豊かな自然や歴史・文化の地域資源を活用し、にぎわいと潤いに満ちたかわまちづくり事業を推進することにより、交流人口の増加を図ります。 ★湧水池整備、河畔林伐採を行います。
観光施設管理経費	25,079	21,067	4,012	観光資源としての魅力の向上や利用者の安全と利便性の向上を図るため、市内各地の観光施設の適正な管理及び整備を行います。
合計	183,921	69,949	113,972	

◇働く場の創出に繋がる活力ある地域経済づくり

事業名	事業費			概要
	平成31年度	平成30年度	増減額	
商工振興対策経費	139,574	149,289	△ 9,715	地域経済団体や住宅新築リフォーム工事などへの各種助成金の交付、小口融資事業や事業者相談窓口可児ビジネスカフェの開設により商工業の振興を図ります。
企業誘致対策経費	195,871	275,174	△ 79,303	積極的な立地活動と適切な奨励金交付事務を行うことで、市内に事業所を新設する企業を呼び込むとともに、既存の市内企業の増設または移設による事業拡大を促すなど、産業の振興と雇用の創出を図ります。
□支え愛地域づくり事業	855,607	134,656	720,951	高齢者や子育て世代を支援するボランティアへの地域支え愛ポイントや地域通貨(Kマネー)を活用し、市民、事業者、行政が一体となった地域支え合いの仕組みづくり、地域経済の活性化に取り組めます。
ブランド化推進事業	949	4,424	△ 3,475	市の自慢や誇りとなる地域資源を発掘・活用し、特産品、名産品の創出やブランド化を推進します。 また、地域ブランドとして展開することで市をPRし、地域経済活性化を図ります。
可児わくわくWorkプロジェクト経費	5,740	4,775	965	優良企業の登録・協定や企業フェアを通して市内企業を広くPRすることで、地域経済の活性化及び若者を中心とした雇用創出につなげます。
市道56号線(二野大森線)改良事業	5,000	561,736	△ 556,736	二野工業団地へのアクセスを強化し、企業立地に資するとともに、広域交通の利便性の向上を図るため、二野から大森を結ぶ幹線道路整備を行います。
□可児駅東土地区画整理事業 (可児駅東土地区画整理事業特別会計)	200,900	277,500	△ 76,600	区画整理事業により、可児駅東駅前広場整備を行います。
可児駅前線街路事業	2,200	294,279	△ 292,079	可児駅前へのアクセスルートの整備と沿線周辺の利便性向上を図ります。
□市道117号線改良事業	138,459	30,211	108,248	可児駅西側へのアクセス向上や狭隘部解消、通学路の安全確保を目指し、道路改良を行います。

事業名	事業費			概要
	平成31年度	平成30年度	増減額	
★可児御嵩IC隣接流通・工業団地開発事業	60,000	0	60,000	東海環状自動車道可児御嵩IC周辺において交通利便性を活かした工業団地開発により、優良企業の誘致を行い、新たな雇用の場の創出と地域経済活性化を図ります。
合計	1,604,300	1,732,044	△ 127,744	

◇ふるさとへの誇りと愛着を高める元気な地域社会づくり

事業名	事業費			概要
	平成31年度	平成30年度	増減額	
国際交流事業	2,300	2,424	△ 124	かにか海外交流訪問団の派遣を通じて、市民が気軽に海外に行けたり、現地の人々と触れ合うことで、コミュニケーション能力の向上に資するとともに、国際社会をより身近なものとなるようにします。
□支え愛地域づくり事業	855,607	134,656	720,951	高齢者や子育て世代を支援するボランティアへの地域支え愛ポイントや地域通貨(Kマネー)を活用し、市民、事業者、行政が一体となった地域支え合いの仕組みづくり、地域経済の活性化に取り組みます。
地区センター地域拠点化事業	451	606	△ 155	地区センターを拠点として地域住民により、高齢者福祉、子育て支援、地域防災などの地域課題の解決を図ります。
集会施設整備事業	20,000	15,000	5,000	地域コミュニティや自治会活動の拠点となる自治会集会施設について、耐震事業やバリアフリー化、空調設備の設置等の改修工事を補助することにより、環境改善を図るとともに、地域の絆づくりや防災、支え合いの活動の場として機能するよう支援します。
広報一般経費	44,495	38,617	5,878	広報かにかやケーブルテレビ、FMらら、ホームページ、SNSなどにより、本市の魅力や市政情報、暮らしやすさなどをわかりやすく発信します。 ★大河ドラマ関連ウェブサイトの制作と情報発信を行います。
□空き家等対策推進事業	2,595	2,573	22	所有者等による空き家の適切な管理を促し、空き家の有効活用や除却により、空き家の増加抑制を図ります。
高齢者大学講座経費	1,879	1,797	82	生涯学習の観点に立ち、高齢者にふさわしい教養と社会的能力を高める機会として講座等を開催し、高齢者の生きがいづくりを支援します。

事業名	事業費			概要
	平成31年度	平成30年度	増減額	
市民スポーツ推進事業	19,970	19,439	531	KYBスタジアムをはじめとする体育施設を活用し、誰もが広くスポーツに慣れ親しみ、健康づくりに繋げることができるよう、市民・企業・各種団体等と連携しイベント等を開催します。
総合型地域スポーツクラブ推進事業	7,900	8,131	△ 231	市民主体の健康づくりである「一市民スポーツ」を推進するため、年齢や体力を問わず、市民が気軽にスポーツを行うことを促す「可児UNIC」の活動を支援します。
土田渡多目的広場整備事業	157,871	443,923	△ 286,052	木曽川左岸遊歩道や可児川下流域自然公園へのアクセスにも活用できる駐車場・休憩場を配置し、子育てや多様なスポーツに利用でき、イベント会場として地域における市民活動にも対応した公園として整備します。さらに、防災拠点の役割を有し、多目的に利用できる公共施設とします。
□美濃桃山陶の聖地整備・保存事業	836	3,109	△ 2,273	久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備等を行うとともに、大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。
□★大河ドラマ活用推進事業	124,277	0	124,277	NHK大河ドラマで明智光秀が取り上げられることにより、明智光秀生誕の地として、これを活用し、全国への発信及び観光誘客を進めます。
□戦国城跡巡り事業	12,615	14,788	△ 2,173	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の城跡を、観光や地域内・地域間交流の資源として活用し、活動人口及び交流人口の増加を図り、地域活性化のための人材発掘・育成を行います。
□荒川豊蔵資料館運営事業	13,696	16,846	△ 3,150	荒川豊蔵資料館や公開している荒川豊蔵邸、陶房の管理運営を行い、古窯跡も含めた「美濃桃山陶の聖地」として人間国宝 荒川豊蔵氏の功績を後世に広めていくよう、可児郷土歴史館とも連携して各種講座を開催します。
□美濃金山城跡等整備事業	6,639	16,893	△ 10,254	美濃金山城跡をはじめとする市内の山城を活用していくために必要な整備等を行います。
□★全国山城サミット開催経費	8,000	0	8,000	全国山城サミット可児大会の開催を契機に、国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内の城跡を一層活用し、観光部局、地元市民との連携を図りながら、人材発掘・育成を行うとともに交流人口の増加を図ります。
文化芸術振興事業	504,711	475,226	29,485	文化芸術に触れたり、参加する機会を通じて、文化の振興を図るとともに、文化芸術の情報を発信し、施設の有効活用を進めます。 また、舞台芸術国際共同制作公演実施事業及び文化芸術創造性活用の効果検証調査事業を実施します。

事業名	事業費			概要
	平成31年度	平成30年度	増減額	
★文化創造センター大規模改修事業	856,300	0	856,300	「運営に支障を来す経年劣化や老朽化に伴う改修工事」と「安全性の確保」を中心として、施設利用者が安全で利用しやすい施設となるよう大規模改修を行います。
□かわまちづくり事業	2,909	16,643	△ 13,734	市内全域で展開する観光グランドデザインと連携して、豊かな自然や歴史・文化の地域資源を活用し、にぎわいと潤いに満ちたかわまちづくり事業を推進することにより、交流人口の増加を図ります。 ★湧水池整備、河畔林伐採を行います。
合計	2,643,051	1,210,671	1,432,380	

【重点方針4】 『まちの安全づくり』

市民に身近な生活環境の安全と利便の確保を、民間事業者・関係市民団体と連携して取り組むとともに、地域の防災力を高め、大規模な災害への確実な備えを進めます。また、互いに支え合い誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを進めます。

重点的な3つの取り組み

1 《災害に強いまちづくり》

- ・ 大規模な地震や風水害等の災害に強い、強靱なまちをつくれます。
- ・ 防災・減災体制の強化を図るとともに、地域住民自らによる防災力向上の取り組みを支援します。

2 《安全で暮らしやすいまちづくり》

- ・ 日常生活の安全と利便を確保し、良好な生活環境の形成を図ります
- ・ 道路・橋りょう等の維持・改良や交通安全施設の整備を進めます。

3 《市民生活の安心づくり》

- ・ 互いに支え合い、誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちをつくれます。

4. まちの安全づくり

◇災害に強いまちづくり

事業名	事業費			概要
	平成31年度	平成30年度	増減額	
非常備消防一般経費 (地域防災力を充実強化させる消防団装備)	68,669	76,468	△ 7,799	消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため、各種事業を行うとともに、団員確保に取り組みます。 ★消防団員に対してオートコールサービスを導入します。
消防施設整備事業	10,523	40,976	△ 30,453	消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備、修理等の維持管理を行います。
災害対策経費 (避難所施設の充実)	17,281	17,180	101	災害に対して被害を最小限に防ぐ体制を構築していくために、備蓄品の充実を図るとともに、避難行動要支援者名簿を作成します。災害時や不慮の事態に備えるため、指定避難所の機能充実を図ります。 ★危険区域に在住する避難行動要支援者に対してオートコールサービスを導入します。
地域防災力向上事業 (地域住民による防災力)	12,727	13,518	△ 791	防災リーダー養成講座による地域のリーダー育成や地域の防災施設の整備、防災活動を通じた知識や技術の向上を図る取組みを支援します。また、わが家のハザードマップの作成、見直しを行うことにより、地域住民自らが行う防災・減災への取組みを支援します。
急傾斜地崩壊対策事業	40,000	42,500	△ 2,500	集中豪雨等による山崩れ・がけ崩れから市民の生命財産を守るため、特に危険性の高い箇所(前田南地区)の整備を行います。
林業振興一般経費 (森林整備事業)	5,208	11,839	△ 6,631	県の森林環境税等を活用して計画的な整備を進め、森林の荒廃を防止します。
雨水対策事業 (下水道事業会計)	82,000	71,000	11,000	集中豪雨による浸水被害から市民の生命財産を守るため、雨水排水計画に基づき、排水路整備を進めます。 宮瀬雨水支線の整備工事を行います。
河川改良事業	132,000	102,900	29,100	近年頻発している集中豪雨に対し、雨水を制御し速やかに排水するとともに、河川氾濫等による浸水被害を防除・軽減するため、河川改良及び排水路整備を行います。
県単土地改良事業 (土地改良事業)	87,300	32,000	55,300	県の補助を受け、土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の補修、改良を行います。また、県へ負担金を支出し県営土地改良事業を推進します。

事業名	事業費			概要
	平成31年度	平成30年度	増減額	
市単土地改良事業 (土地改良事業)	19,486	24,356	△ 4,870	農業用施設(ため池、頭首工、用水路、排水路、農道等)の比較的小規模な補修・改修をすることにより施設の機能を保持し、生産性の向上や浸水の抑制を図ります。
土地改良施設維持管理適正化事業 (土地改良事業)	10,443	43,090	△ 32,647	土地改良施設整備補修のために積み立てた資金に、国と県の補助金を併せて定期的な整備補修を実施し、土地改良施設の機能の保持と長寿命化を図ります。
可児川防災等ため池組合経費 (土地改良事業)	26,441	41,067	△ 14,626	本市を含む2市1町のダム及びため池を管理している組合に負担金を支出し、防災ため池としての計画的な更新・補修を行うことにより、集中豪雨による河川の氾濫を抑制します。
合 計	512,078	516,894	△ 4,816	

◇安全で暮らしやすいまちづくり

事業名	事業費			概要
	平成31年度	平成30年度	増減額	
交通安全施設整備事業	11,500	4,000	7,500	児童・生徒の通学時の安全対策として、歩道の整備を含む道路整備を行います。 また、踏切道改良促進法に指定された市道25号線乗里踏切において、歩道の整備を行います。
交通安全環境整備事業	4,320	4,607	△ 287	カーブミラーや通学路標識等、道路に付属する交通安全施設の新設及び修繕を実施します。
生活安全推進事業	17,543	22,877	△ 5,334	可児地区防犯協会・可児警察署と連携して防犯活動を推進します。地域が取組む青色回転灯パトロールや防犯灯設置事業を支援します。
配水ブロック統廃合整備事業 (水道事業会計)	25,818	69,077	△ 43,259	配水池を集約することにより、中長期にわたる維持管理費が低減でき、水道事業の安定経営を図ります。 また、耐震性の劣るポンプ場を廃止することによって、南海トラフ地震等の大規模災害時における応急給水体制の強化を図ります。
水道施設等耐震化事業 (水道事業会計)	104,422	297,883	△ 193,461	基幹管路(送水管・配水本管)の布設替を行い、補強が完了した施設とあわせて耐震化を図ります。これにより大規模地震時でも当該地域で安定した給水を確保します。
下水道事業の経営強化 (下水道事業会計)	266,200	170,600	95,600	長寿命化計画に基づき、下水道施設の長寿命化工事として、マンホール蓋の取り換え、マンホールポンプの制御盤取り替えを行います。

事業名	事業費			概要
	平成31年度	平成30年度	増減額	
□空き家等対策推進事業	2,595	2,573	22	所有者等による空き家の適切な管理を促し、空き家の有効活用や除却により、空き家の増加抑制を図ります。
橋りょう長寿命化事業	114,720	186,991	△ 72,271	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、優先度・緊急度の高いものから計画的に修繕を行い、延命化を図ります。また、道路法に基づき義務化された橋りょうの点検を行います。
道路改良事業	39,000	44,000	△ 5,000	道路の整備や歩行者空間の確保により、安全で円滑な道路交通網を形成します。また、市街地の既設道路を再整備することにより、自動車と歩行者が共存する道づくりを進めます。
道路維持事業	248,909	260,136	△ 11,227	道路及び付属施設の適切な維持管理を進めます。また、劣化した幹線道路の舗装を計画的に修繕します。
□市道117号線改良事業	138,459	30,211	108,248	可児駅西側へのアクセス向上や狹隘部解消、通学路の安全確保を目指し、道路改良を行います。
市道112号線改良事業	97,000	56,000	41,000	近隣の大型工場に往来するトラックがスムーズに運行でき、片歩道設置により歩行者の安全確保ができるよう道路改良を行います。
□公共交通運営事業	154,873	137,894	16,979	コミュニティバス(さつきバス、電話で予約バス、おでかけしよKar Kタク・Kバス、YAOバス)の運行により、誰もが安心して移動できる公共交通網を確保するとともに、公共交通網の一翼を担う民間の路線バスに対して運行補助を実施します。 ★地域公共交通網形成計画に基づいたコミュニティバスの運行計画を作成します。 ★Kバス用車両(2台)を購入して更新します。
□可児駅東土地区画整理事業 (可児駅東土地区画整理事業特別会計)	200,900	277,500	△ 76,600	区画整理事業により、可児駅東駅前広場整備を行います。
環境保全事業	12,316	14,420	△ 2,104	ふるさとの自然を守り、自然と人が共生できる社会の形成に向けて、湿地の生物調査や保全活動、特定外来生物の防除支援等を行います。
環境まちづくり推進事業	2,470	2,467	3	環境パートナーシップ・可児を中心とした市民主体の環境保全活動を推進するとともに、里山など市の地域資源を環境の視点から引き出し、持続可能なまちづくりを進めます。 環境学習塾を実施します。

事業名	事業費			概要
	平成31年度	平成30年度	増減額	
有害鳥獣対策事業	7,195	6,970	225	イノシシをはじめとする有害鳥獣の被害が拡大する中、防護柵の設置や捕獲駆除の推進により農業被害を軽減し、生活環境被害の解消につなげます。
合計	1,448,240	1,588,206	△ 139,966	

◇市民生活の安心づくり

事業名	事業費			概要
	平成31年度	平成30年度	増減額	
□地域福祉推進事業	58,357	62,115	△ 3,758	地域福祉の推進と充実を図るため、地域福祉計画(第3期)の進捗管理を行うとともに、地域福祉の担い手となる団体等の活動を支援します。また、民生委員児童委員による見守りと併せて、地域福祉協力者、見守り活動協力事業所等の普及により、地域の見守り体制を強化します。
自立支援等給付事業	1,465,319	1,382,757	82,562	障害者総合支援法等に基づき、障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスを提供します。
地域生活支援事業	97,867	101,950	△ 4,083	障がい者及び障がい児が有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、日常生活用具給付事業等、地域特性に応じた事業を行います。
□福祉医療助成事業	1,042,135	1,036,773	5,362	義務教育終了までのこども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療にかかる自己負担額を助成し、安心して医療を受けられる環境を確保します。
□児童発達支援事業	18,969	18,711	258	発達支援を必要とする利用児に対して、定期的に療育を実施すると共に、保護者支援を行います。また、市内の子育て支援関係者の資質向上を目指し、講演会や公開療育及び研究会などを企画し実施します。
生活困窮者自立支援事業	17,573	17,322	251	生活保護制度に該当しない生活困窮者を救済するため、生活困窮者自立支援法に基づき実施します。自立相談支援事業や住居確保給付金に加え、家計相談等も含めた総合的な施策により、生活困窮者を生活保護に至らないよう支援します。
地域医療支援事業 (医療機器充実補助)	77,186	76,681	505	地域医療の中心となる病院へ、機能充実を図るための医療機器整備や地域の緊急(休日)医療体制の運営等に対して助成します。

事業名	事業費			概要
	平成31年度	平成30年度	増減額	
□成人各種健康診査事業	140,253	139,530	723	<p>疾病の早期発見と早期治療により健康な市民生活の向上を図るため、各種がん検診を実施します。また、寝たきり予防を目的とした骨粗しょう症予防検診、口腔機能の維持・向上を図るための歯周病検診を実施することにより、健康寿命を延ばし、介護を必要としない元気な高齢者が増えるよう支援します。</p> <p>また、特定健診の受診勧奨を行うとともに、特定保健指導を通じて生活習慣の見直しや生活習慣病の予防及び重症化予防を行います。</p>
保健事業費 (国民健康保険事業特別会計)	86,513	81,487	5,026	<p>国民健康保険の被保険者を対象とし、特定健診及びヤング健診を実施し、重症化予防や疾病予防のための生活習慣の改善等を行います。</p>
□多文化共生事業 (子どもの就学支援事業)	46,922	53,172	△ 6,250	<p>外国籍市民が地域で生活していくうえで必要な支援をするとともに、多文化共生センターを拠点とした多文化共生のまちづくりを推進します。</p> <p>可児市に住む外国籍の子どもたちの就学環境を整備し、高校等への進学者数の増加を図ります。</p>
合 計	3,051,094	2,970,498	80,596	

【重点方針（4つの柱）を支える市政運営】

若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちをつくり、住みごこち一番・可児の実現を目指すため、重点方針（4つの柱）に基づく各施策を進めていくにあたり、市政を取り巻く環境の変化や多様な市民ニーズに適切に対応し、将来にわたって信頼される市政運営を行っていく必要があります。

そのため、市民の視点に立ち、引き続き行財政改革に取り組むとともに、効果的で効率的かつ持続可能な市政運営を進めていきます。

市政運営の3つの基本方針と取り組み

基本方針1 市民力を活かした市民中心のまちづくり推進と行政の信頼性の向上

- 市政の主権者である市民の「参画」や、まちづくりの主役である多様な主体の「協働」を推進します。
- 市民から広く政策提案などを受ける機会を設けます。
- 質や満足度の高い行政サービスの提供を進めます。
- 創造的で行動力が高い職員を育成します。

基本方針2 効果的・効率的な事務事業の推進と組織体制による行政運営

- 市の魅力と暮らしやすさを積極的に情報発信をします。
- 事業の目的や目標を明確にし、事業内容に応じた適正な予算配分を行います。
- 同分類の事業との効果的な連携や重複事業の見直しや統合などを進めます。
- 複雑、多様化する課題に適切に対応できる組織となるために、風通しの良く柔軟な職場風土を醸成します。
- 重点方針に基づき、施策をより適切かつ強力で推進していく組織体制と適正な定員管理により、効率的な事務事業の推進を図ります。

基本方針3 自律的で持続可能な財政運営の推進

- 財政状況を正確に見通し、財政規律を堅持したうえで一定程度の投資的経費を確保するなど、計画的な財政運営に努めます。
- ふるさと応援寄附金・各種広告・企業協賛といった多様な形態による外部資金を積極的に獲得するとともに、時間外勤務の縮減などによる行政コストの削減を図ります。
- 公共施設の修繕や設備の更新による長寿命化や統廃合などを計画的に進めます。
- 公共施設をはじめとした地域資源の活用最適化を図ります。
- 指定管理者制度や民間委託など必要に応じて積極的に導入します。

第3 財政規模

平成31年度一般会計の予算額は、前年度と比較して12億3,000万円、3.8%減の314億5,000万円としました。文化創造センター大規模改修事業費やプレミアム付商品券事業費等が増えるものの、岐阜医療科学大学薬学部開設補助金や市道56号線改良事業費等の減により、結果、減少となりました。

なお、一般会計、11の特別会計及び2の企業会計を合わせた総予算額は、前年度と比較して11億7,780万円、2.0%減の590億3,750万円としました。

■平成31年度予算額

(単位:千円・%)

会 計	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	31,450,000	32,680,000	△ 1,230,000	△ 3.8
特 別 会 計	19,592,500	19,481,300	111,200	0.6
企 業 会 計	7,995,000	8,054,000	△ 59,000	△ 0.7
総 計	59,037,500	60,215,300	△ 1,177,800	△ 2.0

第4 一般会計の概要

1 歳入予算について

(1) 科目別内訳

- ① 市税は、歳入の46.7%を占め、歳入の根幹をなしています。
市民税については、雇用増等は見込めないものの、法人税割の増加が見込まれるため、前年度と比較して7,840万円の増加としています。
固定資産税については、大型の工場や店舗の新築などにより、前年度と比較して2億4,400万円の増加を見込んでいます。その他の市税を含め、市税全体では前年度と比較して3億7,660万円、2.6%増の**146億9,800万円**を計上しました。
- ② 地方消費税交付金は、最近の交付状況、今年度秋に控えている消費税増税を前にした需要増見込みから1億5,000万円、9.4%増の**17億5,000万円**を計上しました。
- ③ 地方交付税は、合併算定替の段階的縮減があるものの、国の予算における地方交付税総額の微増、過年度の精算の終了等の要因を見込み、前年度と比較して3億2,000万円、17.3%増の**21億7,200万円**としています。うち、普通交付税は**17億9,200万円**、特別交付税は**3億8,000万円**を計上しました。
- ④ 国庫支出金は、地域住民生活等緊急支援交付金（プレミアム付商品券）が増加するものの、市道56号線改良事業交付金や可児駅前広場整備事業交付金の減少等により、前年度と比較して3億4,655万4千円、9.0%減の**34億9,243万5千円**を計上しました。
- ⑤ 県支出金は、放課後児童クラブ施設整備補助金等が減少するものの、障がい者自立支援給付費負担金や参議院議員選挙委託金の増加等により、前年度と比較して5,934万8千円、3.1%増の**19億7,527万2千円**を計上しました。
- ⑥ 繰入金は、公共施設整備基金から繰入する一方、減債基金からの繰入を行わないことや財政調整基金の繰入額が減少することで、前年度と比較して14億3,769万4千円、48.3%減の**15億3,813万円**を計上しました。
- ⑦ 諸収入は、プレミアム付商品券事業に伴う地域通貨資金貸付金元金収入及び発行収入の増加等により、前年度と比較して6億3,363万7千円、60.7%増の**16億7,697万7千円**を計上しました。
- ⑧ 市債は、市道56号線改良事業費、可児駅前線街路事業費の減少や臨時財政対策債の減少等により、市債全体で前年度と比較して9億7,690万円、31.9%減の**20億8,230万円**を計上しました。
- ⑨ その他の歳入については、前年度の実績、経済情勢等をもとに、次表のとおり計上しました。

■歳入予算の科目別内訳

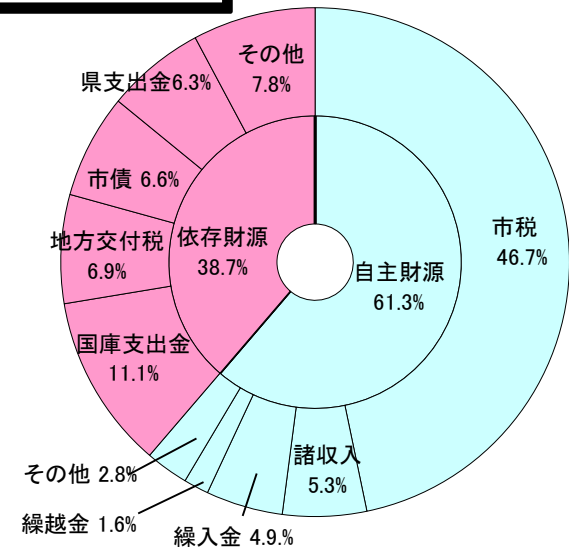
(単位:千円・%)

科 目	平成31年度	平成30年度	対前年度比較		平成31年度 構成比
			増減額	増減率	
1 市 税	14,698,000	14,321,400	376,600	2.6	46.7
2 地 方 譲 与 税	281,000	281,000	0	0.0	0.9
3 利 子 割 交 付 金	20,000	20,000	0	0.0	0.1
4 配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	30,000	0	0.0	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,750,000	1,600,000	150,000	9.4	5.6
7 ゴルフ場利用税交付金	190,000	200,000	△ 10,000	△ 5.0	0.6
8 自動車取得税交付金	25,000	50,000	△ 25,000	△ 50.0	0.1
9 環境性能割交付金	20,000	0	20,000	皆増	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	80,000	60,000	20,000	33.3	0.2
11 地 方 交 付 税	2,172,000	1,852,000	320,000	17.3	6.9
12 交通安全対策特別交付金	10,000	11,000	△ 1,000	△ 9.1	0.0
13 分担金及び負担金	250,159	260,528	△ 10,369	△ 4.0	0.8
14 使用料及び手数料	425,144	425,111	33	0.0	1.4
15 国 庫 支 出 金	3,492,435	3,838,989	△ 346,554	△ 9.0	11.1
16 県 支 出 金	1,975,272	1,915,924	59,348	3.1	6.3
17 財 産 収 入	83,583	85,684	△ 2,101	△ 2.5	0.3
18 寄 附 金	100,000	100,000	0	0.0	0.3
19 繰 入 金	1,538,130	2,975,824	△ 1,437,694	△ 48.3	4.9
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0	1.6
21 諸 収 入	1,676,977	1,043,340	633,637	60.7	5.3
22 市 債	2,082,300	3,059,200	△ 976,900	△ 31.9	6.6
合 計	31,450,000	32,680,000	△ 1,230,000	△ 3.8	100.0

(2) 性質別内訳

- ① 市が自主的に収入できる自主財源は、市税や諸収入が増加するものの、繰入金の減少により、前年度と比較して4億3,989万4千円、2.2%減の192億7,199万3千円、財源に占める構成比は61.3%となっています。
- ② 国や県から交付される収入である依存財源は、地方交付税や地方消費税交付金が増加するものの、国庫支出金、市債等が減少することから、前年度と比較して7億9,010万6千円、6.1%減の121億7,800万7千円、財源に占める構成比は38.7%となっています。
- ③ 用途が限定されない一般財源は、市税や地方交付税が増加するものの、財政調整基金の繰入金の減少等により、前年度と比較して8億8,543万1千円、3.9%減の218億8,361万4千円、財源に占める構成比は69.6%となっています。
- ④ 用途が限定される特定財源は、国庫支出金や市債の減少等により、前年度と比較して3億4,456万9千円、3.5%減の95億6,638万6千円、財源に占める構成比は30.4%となっています。

性質別歳入内訳構成グラフ



■歳入予算の性質別内訳

(単位:千円・%)

区分	平成31年度	平成30年度	対前年度比較		平成31年度 構成比
			増減額	増減率	
自主財源	19,271,993	19,711,887	△ 439,894	△ 2.2	61.3
依存財源	12,178,007	12,968,113	△ 790,106	△ 6.1	38.7
合計	31,450,000	32,680,000	△ 1,230,000	△ 3.8	100.0

(単位:千円・%)

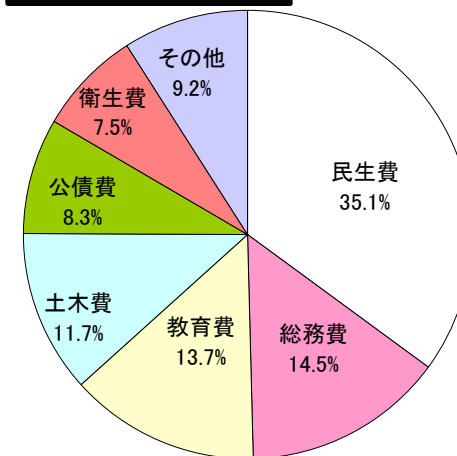
区分	平成31年度	平成30年度	対前年度比較		平成31年度 構成比
			増減額	増減率	
一般財源	21,883,614	22,769,045	△ 885,431	△ 3.9	69.6
特定財源	9,566,386	9,910,955	△ 344,569	△ 3.5	30.4
合計	31,450,000	32,680,000	△ 1,230,000	△ 3.8	100.0

2 歳出予算について

(1) 目的別内訳

- ① 議会費は、職員人件費の減少等により、前年度と比較して174万2千円、0.6%減の**2億6,797万1千円**を計上しました。
- ② 総務費は、地域通貨負担金（プレミアム付商品券）や庁舎西館空調更新工事が増加するものの、岐阜医療科学大学薬学部開設補助金や総合会館改修事業費の皆減等により、前年度と比較して10億7,091万8千円、19.0%減の**45億6,762万5千円**を計上しました。
- ③ 民生費は、自立支援等給付費や児童扶養手当給付費が増加するものの、高齢者福祉施設整備補助金等の減少、めぐみ保育園増改築事業費や今渡南小キッズクラブ新築事業費の皆減等により、前年度と比較して1,711万5千円、0.2%減の**110億2,985万4千円**を計上しました。
- ④ 衛生費は、予防接種事業の減少等により、前年度と比較して2,444万3千円、1.0%減の**23億6,866万5千円**を計上しました。
- ⑤ 労働費は、勤労者総合福祉センター管理経費の減少等により、前年度と比較して67万1千円、3.7%減の**1,741万4千円**を計上しました。
- ⑥ 農林水産業費は、県営土地改良事業負担金が増加するものの、土地改良施設維持管理適正化事業費や市単土地改良事業費の減少等により、前年度と比較して1,784万2千円、3.0%減の**5億8,620万4千円**を計上しました。
- ⑦ 商工費は、市大河ドラマ「麒麟がくる」活用実行委員会負担金、プレミアム付商品券事業の増加等により、前年度と比較して1億8,673万2千円、30.0%増の**8億961万8千円**を計上しました。
- ⑧ 土木費は、市道56号線改良事業費や可児駅前線街路事業費の減少等により、前年度と比較して14億189万1千円、27.5%減の**36億9,462万5千円**を計上しました。
- ⑨ 消防費は、可茂消防事務組合分担金や消防施設整備事業費の減少等により、前年度と比較して4,948万5千円、4.3%減の**11億1,469万円**を計上しました。
- ⑩ 教育費は、文化創造センター大規模改修事業費、舞台芸術国際共同制作公演実施事業費の増加等により、前年度と比較して8億9,806万4千円、26.3%増の**43億1,882万5千円**を計上しました。
- ⑪ 公債費は、前年度と比較して2億6,931万1千円、11.4%増の**26億2,450万9千円**を計上しました。

目的別歳出内訳構成グラフ



■歳出予算の目的別内訳

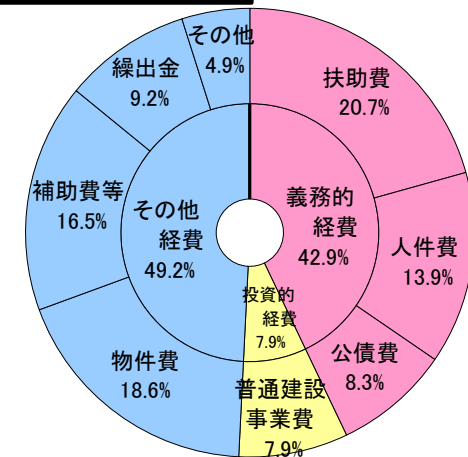
(単位:千円・%)

目的別(款別)	平成31年度	平成30年度	対前年度比較		平成31年度 構成比
			増減額	増減率	
1 議会費	267,971	269,713	△ 1,742	△ 0.6	0.9
2 総務費	4,567,625	5,638,543	△ 1,070,918	△ 19.0	14.5
3 民生費	11,029,854	11,046,969	△ 17,115	△ 0.2	35.1
4 衛生費	2,368,665	2,393,108	△ 24,443	△ 1.0	7.5
5 労働費	17,414	18,085	△ 671	△ 3.7	0.1
6 農林水産業費	586,204	604,046	△ 17,842	△ 3.0	1.9
7 商工費	809,618	622,886	186,732	30.0	2.6
8 土木費	3,694,625	5,096,516	△ 1,401,891	△ 27.5	11.7
9 消防費	1,114,690	1,164,175	△ 49,485	△ 4.3	3.5
10 教育費	4,318,825	3,420,761	898,064	26.3	13.7
11 公債費	2,624,509	2,355,198	269,311	11.4	8.3
12 予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.2
合計	31,450,000	32,680,000	△ 1,230,000	△ 3.8	100.0

(2) 性質別内訳

- ① 義務的経費については、大規模事業実施に伴い公債費が増加、児童扶養手当費や自立支援等給付費の増加等により、扶助費も増加しました。人件費も増加し、義務的経費全体では、前年度と比較して4億1,377万6千円、3.2%増の**134億9,428万9千円**、歳出に占める構成比は42.9%となっています。
- ② 投資的経費は、文化創造センター大規模改修事業費や市道117号線改良事業費の増加の一方、岐阜医療科学大学薬学部開設補助金の皆減や市道56号線改良事業費の減少等により、前年度と比較して25億3,888万円、50.6%減の**24億7,921万2千円**、歳出に占める構成比は7.9%となっています。
- ③ その他経費は、可児駅東土地区画整理事業特別会計繰出金の減少に伴う繰出金の減少があるものの、プレミアム付商品券事業や市大河ドラマ「麒麟がくる」活用実行委員会負担金などの補助費等が大幅に増加しました。その他の経費全体では、前年度と比較して8億9,510万4千円、6.1%増の**154億7,649万9千円**、歳出に占める構成比は49.2%となっています。

性質別歳出内訳構成グラフ



■歳出予算の性質別内訳

(単位:千円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度比較		平成31年度 構成比
			増減額	増減率	
義務的経費	13,494,289	13,080,513	413,776	3.2	42.9
人件費	4,367,360	4,292,582	74,778	1.7	13.9
扶助費	6,502,420	6,432,733	69,687	1.1	20.7
公債費	2,624,509	2,355,198	269,311	11.4	8.3
投資的経費	2,479,212	5,018,092	△ 2,538,880	△ 50.6	7.9
普通建設事業費	2,479,212	5,018,092	△ 2,538,880	△ 50.6	7.9
その他経費	15,476,499	14,581,395	895,104	6.1	49.2
物件費	5,857,749	5,711,482	146,267	2.6	18.6
維持補修費	177,094	184,905	△ 7,811	△ 4.2	0.6
補助費等	5,186,471	4,763,286	423,185	8.9	16.5
積立金	347,112	346,120	992	0.3	1.1
投資及び出資金	495,198	499,374	△ 4,176	△ 0.8	1.6
貸付金	471,174	107,400	363,774	338.7	1.5
繰出金	2,891,701	2,918,828	△ 27,127	△ 0.9	9.2
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1
合 計	31,450,000	32,680,000	△ 1,230,000	△ 3.8	100.0

第5 特別会計・企業会計の概要

- ① 国民健康保険事業特別会計の事業勘定は、昨年度と同額の107億2,000万円、直診勘定は、前年度と比較して50万円、2.7%減の1,800万円とし、合わせて**107億3,800万円**を計上しました。
- ② 後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療広域連合への保険料の納付金の減少等により、前年度と比較して2,100万円、1.7%減の**12億700万円**を計上しました。
- ③ 介護保険特別会計の保険事業勘定は、介護サービス給付費等の増加により、前年度と比較して2億500万円、3.0%増の70億7,400万円、介護サービス事業勘定は、前年度と比較して210万円、37.5%増の770万円とし、合わせて前年度と比較して2億710万円、3.0%増の**70億8,170万円**を計上しました。
- ④ 自家用工業用水道事業特別会計は、前年度と比較して150万円、0.9%増の**1億6,000万円**を計上しました。
- ⑤ 農業集落排水事業特別会計は、前年度と比較して400万円、2.2%減の**1億7,500万円**を計上しました。
- ⑥ 可児駅東土地区画整理事業特別会計は、駅前広場整備事業費の減少等により、前年度と比較して7,660万円、27.6%減の**2億90万円**を計上しました。
- ⑦ 土田財産区特別会計は、前年度と同額の**330万円**を計上しました。
- ⑧ 北姫財産区特別会計は、前年度と比較して490万円、37.4%増の**1,800万円**を計上しました。
- ⑨ 平牧財産区特別会計は、前年度と比較して10万円、2.7%減の**360万円**を計上しました。
- ⑩ 二野財産区特別会計は、前年度と同額の**140万円**を計上しました。
- ⑪ 大森財産区特別会計は、前年度と比較して10万円、2.7%減の**360万円**を計上しました。
- ⑫ 水道事業会計は、収益的収入では、水道料金や加入分担金の増加等により、前年度と比較して6,900万円増の27億1,200万円、資本的収入では、県補助金の減少等により、前年度と比較して6,200万円減の3,500万円を計上しました。
収益的支出では、資産減耗費の減少等により、前年度と比較して2,900万円減の22億8,200万円、資本的支出では、水道施設等耐震化事業の工事費の減少等により、前年度と比較して4,400万円減の8億2,900万円を計上しました。
予算総額としては、前年度と比較して7,300万円、2.3%減の**31億1,100万円**を計上しました。
- ⑬ 下水道事業会計は、収益的収入では、下水道使用料の増加等により、前年度と比較して2,800万円増の31億800万円、資本的収入では企業債の増加等により、前年度と比較して1億2,600万円増の10億6,500万円を計上しました。
収益的支出では、ストックマネジメント計画策定業務委託料の皆減等により、前年度と比較して3,800万円減の25億6,700万円、資本的支出では、下水道施設の長寿命化工事費等の増加により、前年度と比較して5,200万円増の23億1,700万円を計上しました。
予算総額としては、前年度と比較して1,400万円、0.3%増の**48億8,400万円**を計上しました。

■特別会計・企業会計の内訳

(単位:千円・%)

会 計	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	10,738,000	10,738,500	△ 500	△0.0
事業勘定	10,720,000	10,720,000	0	0.0
直診勘定	18,000	18,500	△ 500	△ 2.7
後期高齢者医療特別会計	1,207,000	1,228,000	△ 21,000	△ 1.7
介護保険特別会計	7,081,700	6,874,600	207,100	3.0
保険事業勘定	7,074,000	6,869,000	205,000	3.0
介護サービス事業勘定	7,700	5,600	2,100	37.5
自家用工業用水道事業特別会計	160,000	158,500	1,500	0.9
農業集落排水事業特別会計	175,000	179,000	△ 4,000	△ 2.2
可児駅東土地地区画整理事業特別会計	200,900	277,500	△ 76,600	△ 27.6
財産区特別会計	29,900	25,200	4,700	18.7
土田財産区	3,300	3,300	0	0.0
北姫財産区	18,000	13,100	4,900	37.4
平牧財産区	3,600	3,700	△ 100	△ 2.7
二野財産区	1,400	1,400	0	0.0
大森財産区	3,600	3,700	△ 100	△ 2.7
水道事業会計	3,111,000	3,184,000	△ 73,000	△ 2.3
下水道事業会計	4,884,000	4,870,000	14,000	0.3
合 計	27,587,500	27,535,300	52,200	0.2

平成31年度 可児市予算の概要

資料編

目

次

第1	一般会計の自主財源と依存財源（歳入）	—————	37	第10	事業別予算の説明	—————	44
第2	一般会計の一般財源と特定財源（歳入）	—————	38		一般会計	—————	44
第3	市税の状況	—————	39		国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	—————	93
第4	地方消費税交付金の状況	—————	40		国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	—————	100
第5	一般会計から特別会計への繰出金の状況	—————	41		後期高齢者医療特別会計	—————	101
第6	一般会計から企業会計への出資金及び負担金の状況	—————	41		介護保険特別会計（保険事業勘定）	—————	103
第7	一部事務組合負担金等の状況	—————	42		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	—————	108
第8	市債の状況	—————	42		自家用工業用水道事業特別会計	—————	109
第9	基金の状況	—————	43		農業集落排水事業特別会計	—————	110
					可児駅東土地区画整理事業特別会計	—————	112
					土田財産区特別会計	—————	113
					北姫財産区特別会計	—————	114
					平牧財産区特別会計	—————	115
					二野財産区特別会計	—————	116
					大森財産区特別会計	—————	117
					水道事業会計	—————	118
					下水道事業会計	—————	121

第1 一般会計の自主財源と依存財源（歳入）

(単位：千円)

区 分 科 目	平成 31 年 度			平成 30 年 度		前 年 度 対 比	
	当初予算額	自主財源	依存財源	自主財源	依存財源	自主財源	依存財源
1 市 税	14,698,000	14,698,000	0	14,321,400	0	376,600	0
2 地 方 譲 与 税	281,000	0	281,000	0	281,000	0	0
3 利 子 割 交 付 金	20,000	0	20,000	0	20,000	0	0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	0	50,000	0	50,000	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	0	30,000	0	30,000	0	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,750,000	0	1,750,000	0	1,600,000	0	150,000
7 ゴルフ場利用税交付金	190,000	0	190,000	0	200,000	0	△ 10,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,000	0	25,000	0	50,000	0	△ 25,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	0	20,000	0	0	0	20,000
10 地 方 特 例 交 付 金	80,000	0	80,000	0	60,000	0	20,000
11 地 方 交 付 税	2,172,000	0	2,172,000	0	1,852,000	0	320,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0	10,000	0	11,000	0	△ 1,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	250,159	250,159	0	260,528	0	△ 10,369	0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	425,144	425,144	0	425,111	0	33	0
15 国 庫 支 出 金	3,492,435	0	3,492,435	0	3,838,989	0	△ 346,554
16 県 支 出 金	1,975,272	0	1,975,272	0	1,915,924	0	59,348
17 財 産 収 入	83,583	83,583	0	85,684	0	△ 2,101	0
18 寄 附 金	100,000	100,000	0	100,000	0	0	0
19 繰 入 金	1,538,130	1,538,130	0	2,975,824	0	△ 1,437,694	0
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0
21 諸 収 入	1,676,977	1,676,977	0	1,043,340	0	633,637	0
22 市 債	2,082,300	0	2,082,300	0	3,059,200	0	△ 976,900
合 計	31,450,000	19,271,993	12,178,007	19,711,887	12,968,113	△ 439,894	△ 790,106
構 成 比 (%)	100.0	61.3	38.7	60.3	39.7	1.0	△ 1.0

第2 一般会計の一般財源と特定財源（歳入）

(単位：千円)

区 分 科 目	平成 31 年 度			平成 30 年 度		前 年 度 対 比	
	当初予算額	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	14,698,000	14,698,000	0	14,321,400	0	376,600	0
2 地 方 譲 与 税	281,000	281,000	0	281,000	0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	20,000	20,000	0	20,000	0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	50,000	0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	30,000	0	30,000	0	0	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,750,000	1,750,000	0	1,600,000	0	150,000	0
7 ゴルフ場利用税交付金	190,000	190,000	0	200,000	0	△ 10,000	0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,000	25,000	0	50,000	0	△ 25,000	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	20,000	0	0	0	20,000	0
10 地 方 特 例 交 付 金	80,000	80,000	0	60,000	0	20,000	0
11 地 方 交 付 税	2,172,000	2,172,000	0	1,852,000	0	320,000	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	10,000	0	11,000	0	△ 1,000	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	250,159	0	250,159	0	260,528	0	△ 10,369
14 使 用 料 及 び 手 数 料	425,144	0	425,144	0	425,111	0	33
15 国 庫 支 出 金	3,492,435	0	3,492,435	0	3,838,989	0	△ 346,554
16 県 支 出 金	1,975,272	0	1,975,272	0	1,915,924	0	59,348
17 財 産 収 入	83,583	23,974	59,609	25,700	59,984	△ 1,726	△ 375
18 寄 附 金	100,000	100,000	0	100,000	0	0	0
19 繰 入 金	1,538,130	1,061,220	476,910	2,558,600	417,224	△ 1,497,380	59,686
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0
21 諸 収 入	1,676,977	72,420	1,604,557	59,345	983,995	13,075	620,562
22 市 債	2,082,300	800,000	1,282,300	1,050,000	2,009,200	△ 250,000	△ 726,900
合 計	31,450,000	21,883,614	9,566,386	22,769,045	9,910,955	△ 885,431	△ 344,569
構 成 比 (%)	100.0	69.6	30.4	69.7	30.3	△ 0.1	0.1

第3 市税の状況

(単位:千円・%)

税目	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市民税(個人)	5,519,000	5,534,400	△15,400	△0.3
市民税(法人)	867,000	773,200	93,800	12.1
固定資産税	6,305,100	6,061,100	244,000	4.0
軽自動車税	265,300	261,200	4,100	1.6
市たばこ税	595,300	585,000	10,300	1.8
都市計画税	1,146,300	1,106,500	39,800	3.6
合計	14,698,000	14,321,400	376,600	2.6

<参考> 都市計画税充当の状況

(単位:千円)

事業	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
街路整備事業	2,200	0	0	0	1,714	486
公園整備事業	317,015	44,230	30,900	604	187,979	53,302
下水道整備事業	627,999	125,000	401,100	101,899	0	0
市街地開発事業等	206,934	30	163,500	134	31,374	11,896
地方債償還金	2,434,075	0	0	1,246,491	925,233	262,351
合計	3,588,223	169,260	595,500	1,349,128	1,146,300	328,035

第4 地方消費税交付金の状況

(単位:千円・%)

税 目	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方消費税交付金(従来分)	1,020,000	940,000	80,000	8.5
地方消費税交付金(社会保障財源交付金)	730,000	660,000	70,000	10.6
合 計	1,750,000	1,600,000	150,000	9.4

<参考> 社会保障財源交付金充当の状況

(単位:千円)

区 分		予 算 額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	社会 保 障 財 源 交 付 金	そ の 他
社会福祉	老 人 福 祉	75,618	13,185	0	3,876	8,000	50,557
	障がい者福祉	1,643,362	1,143,853	0	652	68,000	430,857
	福 祉 医 療	1,042,135	320,488	0	0	98,000	623,647
	社会福祉施設	95,645	0	0	978	13,000	81,667
	児 童 福 祉	3,910,753	2,314,557	16,600	419,164	158,000	1,002,432
	生 活 保 護	505,710	349,766	0	0	21,000	134,944
社会保険	社 会 保 険	2,580,537	483,294	0	0	285,000	1,812,243
保健衛生	地域医療支援	77,186	13,821	0	5,584	8,000	49,781
	予 防	250,903	154	0	0	34,000	216,749
	保 健 指 導	291,151	15,203	0	1,294	37,000	237,654
合計		10,473,000	4,654,321	16,600	431,548	730,000	4,640,531

第5 一般会計から特別会計への繰出金の状況

(単位:千円・%)

特別会計	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業(事業勘定)	607,012	602,705	4,307	0.7
国民健康保険事業(直診勘定)	9,000	9,000	0	0.0
後期高齢者医療	221,681	224,057	△ 2,376	△ 1.1
介護保険(保険事業勘定)	1,013,992	965,782	48,210	5.0
農業集落排水事業	109,850	134,850	△ 25,000	△ 18.5
可児駅東土地区画整理事業	197,900	267,500	△ 69,600	△ 26.0
合計	2,159,435	2,203,894	△ 44,459	△ 2.0

第6 一般会計から企業会計への出資金及び負担金の状況

(単位:千円・%)

企業会計		平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
水道事業会計	負担金	21,008	21,308	△ 300	△ 1.4
下水道事業会計	出資金	495,198	499,374	△ 4,176	△ 0.8
	負担金	1,071,235	1,056,871	14,364	1.4
合計		1,587,441	1,577,553	9,888	0.6

第7 一部事務組合負担金等の状況

(単位:千円・%)

名 称	平成31年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
可茂衛生施設利用組合	988,941	991,171	△ 2,230	△ 0.2
可児川防災等ため池組合	26,441	41,067	△ 14,626	△ 35.6
可茂消防事務組合	922,873	952,265	△ 29,392	△ 3.1
中濃地域農業共済事務組合	23,000	23,500	△ 500	△ 2.1
可児市・御嵩町中学校組合	2,385	4,226	△ 1,841	△ 43.6
岐阜県後期高齢者医療広域連合	730,382	712,565	17,817	2.5
合 計	2,694,022	2,724,794	△ 30,772	△ 1.1

第8 市債の状況

(単位:千円)

会 計	平成31年度末現在高 (見込み額)	平成30年度末現在高 (見込み額)	対前年度比較 (増減額)
一 般 会 計	22,198,917	22,602,500	△ 403,583
農業集落排水事業特別会計	250,964	324,097	△ 73,133
水道事業会計	198,328	243,520	△ 45,192
下水道事業会計	14,923,653	16,199,454	△ 1,275,801
合 計	37,571,862	39,369,571	△ 1,797,709

※平成30年度末現在高(見込み額)は、1月末時点での見込みで算出しています。

第9 基金の状況

(単位:千円)

名 称	平成31年度末現在高 (見込み額)	平成30年度末現在高 (見込み額)	対前年度比較 (増減額)
財 政 調 整 基 金	4,394,384	5,298,184	△ 903,800
減 債 基 金	217,700	215,900	1,800
公 共 施 設 整 備 基 金	5,194,526	5,640,126	△ 445,600
ま ち づ ぐ り 振 興 基 金	1,210,685	907,985	302,700
地 域 福 祉 基 金	9,884	9,852	32
久々利地内ため池管理基金	9,516	9,436	80
国 民 健 康 保 険 基 金	897,144	1,259,272	△ 362,128
介 護 給 付 費 準 備 基 金	532,121	595,070	△ 62,949
北 姫 財 産 区 基 金	133,887	148,210	△ 14,323
平 牧 財 産 区 基 金	100,047	101,018	△ 971
二 野 財 産 区 基 金	29,013	29,003	10
大 森 財 産 区 基 金	75,164	75,154	10
土 地 開 発 基 金	882,518	882,308	210
合 計	13,686,589	15,171,518	△ 1,484,929

※平成30年度末現在高(見込み額)は、1月末時点での見込みで算出しています。

第10 事業別予算の説明

新規事業については、事業名欄、あるいは主な説明欄に★印を付してあります。
 主な説明欄の特)は、特定財源の内訳です。
 【】内は、予算書のページを示しています。

【一般会計】 (単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
1	議会費		267,971	0	267,971	269,713	△ 1,742		
	1	議会費	267,971	0	267,971	269,713	△ 1,742		
		1 議会費【p41】	267,971	0	267,971	269,713	△ 1,742		
		人件費	49,849	0	49,849	52,889	△ 3,040		秘書課
		議員人件費	194,534	0	194,534	195,379	△ 845	議員報酬 107,460 議員期末手当 47,820 議員共済会給付費負担金 38,967	議会総務課
		議員報酬、議員期末手当及び議員共済会給付費負担金等を支払うための経費です。							
		議会一般経費	10,836	0	10,836	9,272	1,564	臨時雇賃金 2,029 図書追録等消耗品費 940 会議録反訳委託料 3,990 会議録検索システム委託料 779 議会放送委託料 1,629	議会総務課
		議会の運営に必要な会議録作成の委託料などの事務的経費です。							
		議員活動経費	12,027	0	12,027	12,173	△ 146	行政視察等費用弁償 1,476 議会だより等印刷製本費 2,180 全国市議会議長会等負担金 729 政務活動費 5,280	議会総務課
		議会だよりの印刷費、議員の調査研究、その他の活動に資するための政務活動費、先進地への行政視察などの議会及び議員の活動のための経費です。							
		議員改選経費	725	0	725	0	725	消耗品費 571 手数料 100	議会総務課
		議員改選にあたって必要となる経費です。							
2	総務費		4,567,625	1,728,651	2,838,974	5,638,543	△ 1,070,918		
	1	総務管理費	3,846,919	1,454,629	2,392,290	4,982,799	△ 1,135,880		
		1 一般管理費【p42】	1,311,552	9,429	1,302,123	1,341,143	△ 29,591		
		人件費	1,028,444	0	1,028,444	1,075,490	△ 47,046		秘書課
		秘書経費	5,715	0	5,715	5,735	△ 20	全国市長会議等旅費 1,400 市長交際費 1,000 全国市長会・岐阜県市長会等負担金 1,742	秘書課
		市長交際費や市長等の公務に必要な旅費に係るもの、全国市長会や岐阜県市長会等の負担金に係るものです。							

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	1	表彰事業	2,624	0	2,624	693	1,931	表彰副賞経費 2,000 表彰用消耗品費 142 賞状、式典冊子等印刷製本費 160 賞状筆耕料 100	秘書課
			功労者表彰の式典経費と被表彰者への賞状等に 係るものです。							
			職員研修事業	5,358	2,500	2,858	5,826	△ 468	派遣研修旅費(自治大学校、市町村アカデミー、国際文化 アカデミー等) 1,153 人材育成研修・階層別研修等委託料 2,300 各種研修等負担金 1,627 職員自主研修補助金 250 特)総務費雑入【p36】 2,500	秘書課
			職員の能力向上を図るため、職員の研修派遣に係 る負担金や特別旅費、階層別等で実施する集団研 修の委託料及び職員の自己啓発に対する助成に 係るものです。							
			人事管理一般経費	9,918	0	9,918	5,654	4,264	職員採用試験、職員昇格試験委託料 1,275 事務機器、新規採用職員作業着等消耗品費 1,142 文化庁職員派遣経費 1,428 東日本大震災被災自治体職員派遣経費 250 人事給与電算システム改修委託料 4,725	秘書課
			職員採用試験、職員昇格試験等人事管理に係るも のものです。							
			臨時職員経費	167,006	1,645	165,361	149,652	17,354	臨時職員賃金 (育児休業代替、障がい者雇用分等) 59,700 社会保険料等 104,757 特)総務費雑入【p37】 1,645	秘書課
			臨時職員の賃金、社会保険料等臨時職員の人事 管理に係るものです。							
			職員福利厚生事業	7,868	0	7,868	7,438	430	産業医報酬 660 カウンセラー相談・ストレスチェック委託料 1,104 職員健康診断経費 5,160	秘書課
			健康診断やメンタルヘルス事業等、職員の健康や 福利厚生に係るものです。							
一般管理行政経費	9,263	0	9,263	9,240	23	臨時職員賃金 999 弁護士顧問料 1,518 特別職審理員報酬 200 例規集作成委託料 4,958 電算ソフト使用料 224	総務課			
市例規の整備・管理や弁護士への顧問料等に係 るものです。また、行政不服審査制度の適正な運 用を図ります。										
工事検査経費	140	0	140	131	9	消耗品費 39 職員研修等負担金 70	管財検査課			
発注する工事の設計審査と、仕様書等に基づいて 適切に工事が施工されたか検査を行います。										
公共施設振興公社運営事業	27,974	0	27,974	27,732	242	公共施設振興公社運営補助金 27,974	産業振興課			
学校及び保育園の給食調理事業、文化芸術及び レクリエーションの振興と公共施設の管理運営を行 う公社の運営費を助成します。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課							
					特定財源	一般財源											
2	1	1	多文化共生事業	46,922	5,030	41,892	53,172	△ 6,250	国際交流員賃金(4人) 11,987 多文化共生センター指定管理料 18,900 定住外国人の子どもの就学促進事業委託料 13,000 ブラジル人等子弟交流支援事業補助金 2,000 特)多文化共生センター使用料【p21】 30 特)総務管理費国庫補助金【p25】 4,000 特)総務管理費県補助金【p28】 1,000	人づくり課							
			可茂広域公平委員会経費								320	254	66	380	△ 60	公平委員報酬 78 公平委員会連合会等旅費 104 公平委員会連合会等負担金 114 特)総務費負担金【p21】 254	監査委員事務局
			職員の不利益処分に対する不服申し立てなどの審査を行います。														
		2 文書広報費【p45】	78,122	3,793	74,329	61,608	16,514										
			広報一般経費	44,495	3,753	40,742	38,617	5,878	広報かに印刷製本費 8,900 テレビ放送番組制作・放映委託料 18,474 ラジオ放送番組制作・放送委託料 4,292 ★大河ドラマ関連情報発信料 3,901 ★大河ドラマ関連ウェブサイト制作業務委託料 2,000 特)総務管理費県委託金【p31】 525 特)総務費雑入【p36】 3,228	広報課							
			本市の魅力や市政情報を、様々な媒体を使って市内外に発信します。 ※事業名変更:旧 かに暮らし情報発信事業														
			文書管理経費	28,588	0	28,588	17,771	10,817	文書郵送料等 17,681 文書配達業務委託料 2,140 複写機借上料 2,040 コピー用紙、事務機器・ファイリング消耗品等 3,776	総務課							
			文書管理、文書等の郵送・配送、印刷室の事務機器等(紙等消耗品を含む)の維持管理を行います。また、情報公開、個人情報保護制度の適正な運用を図ります。														
			市民相談事業	4,715	40	4,675	4,896	△ 181	臨時職員賃金 1,985 無料法律相談弁護士謝礼 1,734 複写機借上料 511 特)総務費雑入【p37】 40	人づくり課							
			市民の法的な問題を解決につなげるため、弁護士による無料法律相談を行います。また、市民からの相談に対応し担当課及び関係団体につなげます。														
	行政不服審査会経費	324	0	324	324	0	委員報酬 300	監査委員事務局									
	審査庁(市長)が受けた行政不服審査請求に対する判断の妥当性について、市長からの諮問を受け、第三者の立場で審査を行います。																

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	1	3 財政管理費【p46】	6,009	0	6,009	6,182	△ 173		
		財政管理経費							
		予算編成、決算、財政分析などを行います。	6,009	0	6,009	6,182	△ 173	情報使用料 1,832 予算書・決算実績報告書等印刷製本費 800 新地方公会計整備委託料 1,738	財政課
		4 会計管理費【p46】	1,977	1,528	449	2,136	△ 159		
		会計一般経費							
		市の税金や国・県からの補助金などの収入、物品購入や工事費などの支払いに係る事務経費です。	1,977	1,528	449	2,136	△ 159	消耗品費 550、決算書・帳票等印刷製本費 421 公金総合保険料 235、源泉徴収票等郵送費 167 複写機借上料 131、備品購入費 246 金融機関信用調査業務委託料 100 特)総務費雑入【p36】 1,528	会計課
		5 財産管理費【p46】	602,977	432,184	170,793	515,839	87,138		
		議場管理経費							
		議場の音響・録音機器及び障がい者用昇降機の保守点検のための経費です。	661	0	661	616	45	議場設備保守点検業務等委託料 561	議会総務課
		基金積立事業							
		財政調整基金・公共施設整備基金などへ元金・利子を積み立てます。	347,210	332,210	15,000	346,110	1,100	財政調整基金利子積立金 22,800 公共施設整備基金利子積立金 19,400 まちづくり振興基金積立金 300,000 まちづくり振興基金利子積立金 3,000 特)利子及び配当金【p32】 47,210 特)総務管理債【p39】 285,000	財政課
		公用車購入経費							
		公用自動車の経過年数や走行距離が一定基準を超え、老朽化した車両について計画的に買替えを行います。	5,219	0	5,219	5,348	△ 129	公用車購入費 3,980	管財検査課
		公用車管理経費							
		公用自動車の日常管理、車検管理などを行います。	24,735	723	24,012	29,737	△ 5,002	公用車管理業務委託料 7,674 保険料 2,376、燃料費 8,000、修繕料 4,175 特)財産貸付収入【p32】 615 特)総務費雑入【p36】 108	管財検査課
		財産管理一般経費							
		市有地及び建物の管理、測量・登記事務、草刈業務などを行います。	3,077	0	3,077	3,988	△ 911	用地測量業務委託料 750 公共嘱託登記業務委託料 614 市有地草刈業務委託料 1,000 市有地整地工事費 500	管財検査課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	5	庁舎管理経費	216,581	99,251	117,330	124,889	91,692	庁舎管理・庁舎受付・電話交換及び夜間警備業務委託料 45,965 その他庁舎管理業務委託料 20,836 電話機・電話交換機借上料 5,020 ★庁舎西館空調設備更新工事費 90,000 燃料費 100、光熱水費 22,250、通信運搬費 12,000 特) 庁舎使用料【p21】 708 特) 財産貸付収入【p32】 1,018 特) 公共施設整備基金繰入金【p33】 45,000 特) 総務費雑入【p36.37】 9,825 特) 総務管理債【p39】 42,700	管財検査課
			市役所庁舎の建物及び設備の維持管理を行います。							
			契約管理経費	5,494	0	5,494	5,151	343	公正入札調査委員謝礼 128 入札参加資格審査業務委託料 928 岐阜県市町村共同電子入札システム参加負担金 3,590	管財検査課
		発注する建設工事、測量設計、役務提供、物品購入などのうち、設計価格が50万円以上のものについて、競争入札方式や、随意契約方式により契約の締結を行います。								
			6 連絡所費【p48】	10,558	22	10,536	26,432	△ 15,874		
			連絡所運営経費	10,558	22	10,536	26,432	△ 15,874	各連絡所消耗品費 2,800 公用車燃料費 782 公用車車検・修繕料 790 各連絡所通信運搬費 2,040 複写機借上料 1,500 備品購入費 200 特) 総務費雑入【p36,37】 22	地域振興課
		市内14連絡所で、地域コミュニティ及び自治組織・住民との連絡調整、簡易な諸証明に関する事務（広見、中恵土連絡所は除く）、市民の身近な市役所業務、本庁との連絡業務を行います。								
			7 企画費【p48】	1,086,729	861,996	224,733	2,160,372	△ 1,073,643		
			企画一般経費	4,268	0	4,268	7,503	△ 3,235	総合計画審議会委員報酬 500 講師等謝礼 216 通信運搬費 410 市民アンケート調査業務委託料 2,000	総合政策課
		市政全般にわたる政策などの調査研究と企画事務に係る経費です。								
	公有財産マネジメント経費	5,000	0	5,000	6,000	△ 1,000	公共施設ライフサイクルコスト算出業務委託料 5,000	総合政策課		
市有財産の総合的な管理運営のための公有財産マネジメントに取り組みます。										
	行政改革事務経費	205	0	205	353	△ 148	指定管理者選定評価委員会委員報酬 150	財政課		
全庁的に事務事業の改善に向けた取り組みを進め、市政運営の着実な進展を図ります。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	7	ふるさと応援寄附金経費	43,156	0	43,156	34,532	8,624	返礼品購入費 37,500 クレジット決済等手数料 3,106 寄附金管理システム保守委託料 396	財政課
			ふるさと応援寄附金により、自主財源の確保に努めます。							
			住基・財務システム管理経費	87,239	5,708	81,531	79,679	7,560	口座振替伝送等委託料 3,244 基幹情報システム等保守委託料 39,030 住民情報システム機器等保守委託料 4,929 電算システム機器等借上料 6,191 基幹情報システム等使用料 25,667 特定個人情報提供の求め等に係る交付金 6,744 特)総務費国庫補助金【p25】 3,034 特)総務費雑入【p36】 2,674	総務課
			財務会計及び住民情報や税金・福祉等を取り扱う基幹情報システムを安定稼働させるよう、ソフトウェアや機器等の保守及び賃借を行います。							
			住基・財務システム整備経費	27,376	0	27,376	8,500	18,876	住民情報システム端末購入費 8,230 マイナンバー連携システム改修委託料 1,510 Windows10ライセンス購入費 7,955 Windows10更新対応委託料 4,180 サーバ室消火設備整備委託料 1,927 サーバ室入室管理システム更新委託料 2,133	総務課
			住基・財務システムで利用する機器の定期更新を行い、事務能率の向上と迅速化を図ります。							
			ネットワーク管理経費	38,863	1,857	37,006	39,846	△ 983	ネットワークシステム等保守委託料 3,645 通信回線使用料 10,750 ネットワーク機器等借上料 9,929 ネットワークシステム使用料 5,264 岐阜県情報システム運営費負担金 5,635 特)総務費雑入【p36】 1,857	総務課
			職員のパソコンを結ぶ情報ネットワークの安定運用を図るとともに、情報発信や、災害等の非常時に業務が継続できるような通信網の保守及び賃借、電子情報の管理等を行います。							
			ネットワーク更新経費	19,725	0	19,725	41,339	△ 21,614	ネットワークシステム更新委託料 4,721 職員パソコン・プリンタ等購入費 15,004	総務課
業務が安定して行えるように、全課で使用しているサーバ等や老朽化した職員パソコン等の更新を行います。										
まちづくり支援事業	3,671	2,100	1,571	4,543	△ 872	審議会委員報酬 130 まちづくり活動助成金 1,000 一般コミュニティ助成金 2,100 特)総務費雑入【p36】 2,100	地域振興課			
市民参画と協働のまちづくり条例に基づくまちづくり事業を支援します。また、市民の自主的なまちづくり活動に対し、まちづくり活動助成金を交付します。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
2	1	7	支え愛地域づくり事業	855,607	852,331	3,276	134,656	720,951	臨時職員賃金 1,983 地域通貨等印刷製本費 2,350 地域支え愛ポイント制度事務委託料 2,748 地域通貨負担金 451,642 地域通貨資金預託金 396,174 特)地域通貨資金貸付金元金収入【p35】 396,174 特)総務費雑入【p37】 456,157	地域振興課	
			少子高齢社会に対応するため、地域支え愛ポイント制度とKマネー発行により、地域の支え合いの仕組みづくりと地域経済の活性化を図ります。								
			男女共同参画社会推進事業								
		7	男女共同参画社会の形成を目指して、可児市男女共同参画プランの推進を図ります。意識啓発のための講座や、男女共同参画サロンでの相談事業等を行います。	1,619	0	1,619	3,421	△ 1,802	男女共同参画推進審議会委員報酬 195 男女共同参画講座講師等謝礼 730 男女共同参画意識啓発副読本等印刷製本費 450	人づくり課	
			岐阜医療科学大学開設支援事業	0	0	0	1,800,000	△ 1,800,000		総合政策課	
	8 交通安全対策費【p50】			16,327	1	16,326	16,554	△ 227			
			交通安全推進事業	10,218	0	10,218	10,218	0	0	交通安全指導員報酬 5,100 交通安全連絡協議会負担金 390 交通安全協会補助金 3,500	防災安全課
			可児地区交通安全協会・可児警察署と連携して交通安全活動を推進します。また、交通指導員・交通安全女性が協力して交通安全教室を開催します。								
			交通安全環境整備事業								
			交通安全施設(カーブミラー、通学路標識)の新設、補修を行います。								
		駐輪場管理運営経費	1,789	1	1,788	1,729	60	自転車整理業務委託料 1,460 借地料 113 駐輪場営繕工事費 65 特)総務管理手数料【p23】 1	管理用地課		
		市営駐輪場(3駅)と、自転車等放置禁止区域内の管理を行います。									
9 総合会館費【p50】			34,301	3,448	30,853	248,869	△ 214,568				
		総合会館管理経費	22,210	3,294	18,916	235,921	△ 213,711	総合会館管理業務委託料 10,466 その他総合会館管理業務委託料 4,534 燃料費 100、光熱水費 6,200、総合会館修繕料 500 特)総合会館使用料【p21】 1,453 特)総務費雑入【p36】 1,841	管財検査課		
		総合会館(市役所の南側)の建物及び設備の維持管理を行います。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
2	1	9	総合会館分室管理経費	12,091	154	11,937	12,948	△ 857	総合会館分室管理業務委託料 471 その他総合会館分室管理業務委託料 10,952 光熱水費 317 特)総合会館分室使用料【p21】 89 特)総務費雑入【p36】 65	管財検査課	
			総合会館分室(可児駅の西側)の建物及び設備の維持管理を行います。								
		10 地区センター費【p51】			378,475	115,514	262,961	300,954	77,521		
		地区センター管理経費			280,693	104,514	176,179	201,874	78,819	臨時職員賃金 1,983、光熱水費 40,400 地区センター修繕料 4,950 地区センター施設管理業務委託料 108,000 土地借上料 6,174、営繕工事費 14,000 川合地区センター空調設備更新屋上防水・外装改修工事費 67,000 帷子地区センター屋上・屋根防水改修工事費 17,000 備品購入費 2,200 特)地区センター使用料【p21】 25,042 特)総務費雑入【p37】 272 特)総務管理債【p39】 79,200	地域振興課
		地区センターを安全に利用できるように施設管理・営繕工事を行います。									
		地区センター活動経費			97,331	11,000	86,331	98,474	△ 1,143	地区センター長報酬 5,880 地区センター運営審議会委員報酬 3,360 臨時職員賃金(30人) 63,714 講座等講師謝礼 4,312 講座材料代等 3,815 地区センター活動費補助金 15,600 特)北姫財産区繰入金【p33】 7,000 特)平牧財産区繰入金【p33】 1,000 特)総務費雑入【p37】 3,000	地域振興課
		地区センター事業を推進するために地区センター事務員を配置し、地区センター講座をはじめ地域に根ざした催しや事業を行います。									
		地区センター地域拠点化事業			451	0	451	606	△ 155	市民検討委員会謝礼 45 研修委託料 150	地域振興課
		地区センターを地域の拠点とした地域住民による地域課題の解決を図るため、モデル事業として実施します。									
		11 諸費【p52】			319,892	26,714	293,178	302,710	17,182		
		財政管理経費			7,000	0	7,000	7,000	0	国庫支出金等精算金 7,000	財政課
過年度の国県支出金の精算をします。											
生活安全推進事業			17,543	72	17,471	22,877	△ 5,334	防災安全相談員報酬 3,000 青色回転灯/パトロール活動団体支援報償金 564 青色回転灯/パトロール業務委託料 1,713 防犯協会負担金 3,039 防犯灯設置補助金 8,000 特)財産貸付収入【p32】 72	防災安全課		
可児地区防犯協会・可児警察署と連携して防犯活動を推進します。地域が取り組む青色回転灯/パトロールや防犯灯設置事業を支援します。											

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	11	自衛官募集経費	72	53	19	100	△ 28	自衛官募集事務費 53 特)総務管理費国庫委託金【p26】 53	防災安全課
			防衛省の委託を受けて自衛官の募集事務を行います。							
			旅券発給事務経費	10,062	3,298	6,764	9,970	92	窓口業務委託料 9,979 特)県移譲事務交付金【p27】 3,298	市民課
			可児市在住の方を対象に、旅券(パスポート)の発給申請受付と交付(作成は県旅券センター)をします。							
			国際交流事業	2,300	300	2,000	2,424	△ 124	豪州交流顧問謝礼 100 豪州交流事業支援業務委託料 2,000 事務用品費 200 特)まちづくり振興基金繰入金【p33】 300	観光交流課
			子どもたちのコミュニケーション能力の向上、国際人感性の習得、地域経済の発展のため、海外都市と連携し事業展開を図ります。							
			自治振興事業	47,646	4	47,642	47,968	△ 322	自治会活動報償費 43,900 市民公益活動災害補償制度保険料 2,426 自治連絡協議会補助金 600 特)総務管理手数料【p23】 4	地域振興課
			自治会、自治連合会、自治連絡協議会の活動に対して、自治の振興の観点から補助金等の支援をします。また、市内に活動拠点を置く市民団体等が安心して市民公益活動を行えるように、市民公益活動災害補償制度に加入します。							
			市民公益活動支援事業	8,270	0	8,270	8,270	0	市民公益活動センター指定管理料 8,175	地域振興課
			市民が自主的に行う営利を目的としない社会貢献活動を支援する市民公益活動センター(かにNPOセンター)を指定管理者により管理運営します。							
集会施設整備事業	20,000	0	20,000	15,000	5,000	集会施設建設等補助金 20,000	地域振興課			
自治会等の地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の建設、改修に対し補助金を交付します。										
人権啓発活動事業	8,277	100	8,177	8,502	△ 225	社会を明るくする運動可児地区推進委員会負担金 406 人権啓発センター補助金 5,800 可児保護区保護司会補助金 959 可茂人権擁護委員協議会補助金 759 特)総務管理費県補助金【p28】 100	人づくり課			
市民一人ひとりが思いやりの心を持ち、豊かな人間関係をつくるための人権啓発活動を行います。また、人権擁護活動を行う人権擁護委員協議会や、更生保護活動を行う保護司会の支援と、国が進める社会を明るくする運動を推進します。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	11	子どものいじめ防止事業	10,419	500	9,919	10,165	254	いじめ防止専門委員会委員報酬 1,104 臨時職員賃金(2人) 5,567 啓発パンフレット等印刷製本費 1,800 いじめ防止専門委員会特別顧問委託料 1,500 特)総務管理費国庫補助金【p25】 500	子育て支援課
			いじめ防止専門委員会をはじめとして、子どものいじめの防止や解決を図るための取り組みを行います。							
			公共交通運営事業	154,873	22,387	132,486	137,894	16,979	★コミュニティバス運行計画検討支援業務委託料 7,000 バス借上料 14,310 ★自動車購入費 13,000 コミュニティバス運行補助金 96,384 YAOバス運行補助金 11,244 東鉄帷子線バス運行補助金 7,000 東鉄緑ヶ丘線バス運行補助金 1,000 特)総務管理費国庫補助金【p25】 10,000 特)総務管理費県補助金【p28】 10,197 特)総務管理費県委託金【p31】 1,413 特)総務費雑入【p36】 777	都市計画課
			さつきバスや電話で予約バス、Kバス・Kタク、YAOバスを運行し、市民の交通手段を確保するとともに、民間が担う公共交通である路線バスに対し、運行補助を実施します。コミュニティバス運行計画を作成します。							
鉄道路線維持事業	33,430	0	33,430	32,540	890	名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)活性化協議会負担金 3,410 名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)運営費補助金 30,000	都市計画課			
沿線自治体と連携し、市民の重要な移動手段である名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)が存続されるよう利用促進に取り組めます。										
2 徴税費				419,840	168,435	251,405	393,208	26,632		
1 税務総務費【p54】				240,062	146,005	94,057	238,052	2,010		
人件費				236,667	145,630	91,037	234,182	2,485	特)徴税費県委託金【p31】 145,630	秘書課
徴税総務経費				3,225	375	2,850	3,535	△ 310	各種申請書用紙等消耗品費 1,000 ファクシミリ借上料 532 職員研修等負担金 537 多治見税務推進協議会負担金 305 特)総務管理手数料【p22】 375	税務課
課税事務に係る事務用品、職員研修等のための経費です。										
固定資産評価審査委員会経費				170	0	170	335	△ 165	固定資産評価審査委員報酬 140	監査委員事務局
固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に関する不服申し立ての審査を行います。										
2 賦課徴収費【p55】				179,778	22,430	157,348	155,156	24,622		
市民税賦課経費				37,188	4,230	32,958	42,172	△ 4,984	臨時職員賃金(13人) 5,503 通信運搬費 6,000 電算事務委託料 19,030 市民税賦課支援業務委託料 3,718 特)徴税手数料【p23】 4,230	税務課
市・県民税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	2	2	固定資産税賦課経費	30,264	1,750	28,514	29,445	819	臨時職員賃金 2,029 通信運搬費 3,190 電算事務委託料 15,276 税務地図情報システム台帳整備委託料 5,313 固定資産情報ソフト保守委託料 2,530 ★償却資産調査支援業務委託料 1,441 特)徴税手数料【p23】 1,690 特)総務費雑入【p36】 60	税務課
			固定資産税・都市計画税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。							
			諸税賦課経費	7,621	1,080	6,541	8,060	△ 439	臨時職員賃金 1,995 通信運搬費 2,391 電算事務委託料 2,104 検査情報提供システム使用料 367 特)徴税手数料【p23】 1,080	税務課
			軽自動車税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。							
			固定資産評価替関連経費	44,190	0	44,190	14,400	29,790	固定資産評価替業務委託料 44,190	税務課
			3年ごとの固定資産の評価替を行います。							
			eLTAX関連経費	5,145	0	5,145	4,990	155	審査システム使用料 3,035 eLTAX運用関係費等負担金 2,090	税務課
			市税の電子申告等がインターネットを通じて利用できるeLTAXシステムを運用しています。							
徴収関連経費	15,370	15,370	0	16,089	△ 719	臨時職員賃金 2,016 督促状印刷用トナー等事務消耗品費 960 封筒等印刷製本費 712 督促状発送等通信運搬費 3,858 口座振替・コンビニ収納代行等手数料 5,500 電算事務委託料 937 特)徴税手数料【p23】 2,000 特)徴税費県委託金【p31】 13,370	収納課			
市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の市税の収納及び徴収のための経費です。										
過誤納金還付金	40,000	0	40,000	40,000	0	過誤納金還付金 40,000	収納課			
法人市民税、個人市県民税の確定申告・更正や、固定資産税等の税額修正、課税取消による過年度分還付のほか、配当割額・株式等譲渡所得割額の個人市県民税での還付を行います。										
3			戸籍住民基本台帳費	158,904	50,972	107,932	172,453	△ 13,549		
			1 戸籍住民基本台帳費【p56】	158,904	50,972	107,932	172,453	△ 13,549		
			人件費	76,945	0	76,945	80,047	△ 3,102		秘書課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	3	1	戸籍住民登録事業	81,959	50,972	30,987	92,406	△ 10,447	戸籍総合システム保守委託料 3,951 窓口業務委託料 39,913 戸籍システム機器・ソフト等使用料 12,841 個人番号カード関連事務委任交付金 11,585 特)戸籍住民基本台帳手数料【p23】 34,690 特)戸籍住民基本台帳費国庫補助金【p25】 13,485 特)戸籍住民基本台帳費国庫委託金【p26】 1,593 特)県移譲事務交付金【p27】 156 特)戸籍住民基本台帳費県委託金【p31】 80 特)総務費雑入【p36,37】 968	市民課
		住民基本台帳事務及び戸籍事務を適正に行うとともに、住民異動・印鑑登録・戸籍届出の受付・入力処理や各種証明書等の交付をします。								
	4		選挙費	93,392	46,410	46,982	41,048	52,344		
		1	選挙管理委員会費【p58】	2,992	10	2,982	2,748	244		
			選挙一般経費	2,992	10	2,982	2,748	244	選挙管理委員報酬 394 定時登録電算事務委託料 1,765 特)選挙費県委託金【p31】 10	選挙管理委員会事務局
			選挙管理委員会の運営、選挙人名簿の管理等を行います。							
		2	参議院議員選挙費【p58】	28,500	28,500	0	0	28,500		
			参議院議員通常選挙執行経費	28,500	28,500	0	0	28,500	選挙管理委員・立会人等報酬 2,633 職員手当等 12,469 臨時職員賃金 1,607、通信運搬費 2,410 電算事務委託料 1,728 ポスター掲示場設置業務委託料 2,420 選挙啓発委託料 243 特)選挙費県委託金【p31】 28,500	選挙管理委員会事務局
			平成31年7月28日任期満了による参議院議員通常選挙を行います。							
		3	岐阜県議会議員選挙費【p59】	17,900	17,900	0	8,600	9,300		
			岐阜県議会議員選挙執行経費	17,900	17,900	0	8,600	9,300	選挙管理委員・立会人等報酬 2,183 職員手当等 8,742 臨時職員賃金 919、通信運搬費 140 ポスター掲示場撤去業務委託料 920 選挙啓発委託料 20 特)選挙費県委託金【p31】 17,900	選挙管理委員会事務局
			平成31年4月29日任期満了による岐阜県議会議員選挙を行います。							
		4	市議会議員選挙費【p59】	44,000	0	44,000	0	44,000		
			市議会議員選挙執行経費	44,000	0	44,000	0	44,000	選挙管理委員・立会人等報酬 2,450 職員手当等 8,754 臨時職員賃金 907、通信運搬費 5,604 電算事務委託料 1,542 ポスター掲示場設置業務委託料 4,839 選挙啓発委託料 243	選挙管理委員会事務局
			平成31年8月10日任期満了による市議会議員選挙を行います。							
		5	市長選挙費【p60】	0	0	0	29,700	△ 29,700		
			市長選挙執行経費	0	0	0	29,700	△ 29,700		選挙管理委員会事務局

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
2	5	統計調査費	8,279	8,205	74	9,730	△ 1,451		
	1	統計調査総務費【p60】	74	0	74	84	△ 10		
		統計一般経費							
		市の現状を収録した『可児市の統計』の作成等の経費です。	74	0	74	84	△ 10	事務用品費 74	総合政策課
	2	基幹統計費【p60】	8,205	8,205	0	9,646	△ 1,441		
		学校基本調査事業							
		毎年、教育に関する基礎資料を得る目的で行う、市内の幼稚園9、小学校12、中学校6、各種学校1に対する調査です。	8	8	0	9	△ 1	事務用品費 8 特)統計調査費県委託金【p31】 8	総合政策課
		経済センサス事業							
		事業所及び企業の経済活動の状況や、国の包括的な産業構造等を明らかにするための調査です。	2,769	2,769	0	25	2,744	調査員報酬 2,414 職員手当 200 事務用品費 64 特)統計調査費県委託金【p31】 2,769	総合政策課
		国勢調査事業							
		日本に住んでいるすべての人を対象として行う人口や世帯の実態を明らかにするための調査です。	680	680	0	10	670	職員手当 300 臨時雇賃金 161 事務用品費 179 特)統計調査費県委託金【p31】 680	総合政策課
		農林業センサス事業							
		農林業の基本構造の現状とその動向を明らかにするための調査です。	2,770	2,770	0	30	2,740	指導員・調査員報酬 2,329 職員手当 310 事務用品費 106 特)統計調査費県委託金【p31】 2,770	総合政策課
		工業統計調査事業							
		製造業を営む事業所の生産要素、生産活動の成果等を調べ、工業の実態を明らかにする調査です。	520	520	0	522	△ 2	指導員・調査員報酬 363 職員手当 30 臨時雇賃金 62 事務用品費 52 特)統計調査費県委託金【p31】 520	総合政策課
		岐阜県輸出関係調査事業							
		県内で製造業を営む事業所の輸出の実態を明らかにするための調査です。	29	29	0	30	△ 1	指導員・調査員報酬 25 事務用品費 4 特)統計調査費県委託金【p31】 29	総合政策課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	5	2	全国消費実態調査事業	1,429	1,429	0	0	1,429	指導員・調査員報酬 960 職員手当 160 事務用品費 34 特)統計調査費県委託金【p31】 1,429	総合政策課
			国民生活の実態について世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにするための調査です。							
			住宅・土地統計調査事業	0	0	0	9,020	△ 9,020		総合政策課
		6	監査委員費	40,291	0	40,291	39,305	986		
			1 監査委員費【p61】	40,291	0	40,291	39,305	986		
			人件費	38,556	0	38,556	37,615	941		秘書課
			監査一般経費	1,735	0	1,735	1,690	45	監査委員報酬 1,140 監査委員研修等旅費 327 監査委員研修等負担金 140	監査委員事務局
		市の財務に関する事務の執行などの監査や、市長から審査に付された決算などについて審査を行います。								
3			民生費	11,029,854	5,133,676	5,896,178	11,046,969	△ 17,115		
		1	社会福祉費	6,022,457	2,010,571	4,011,886	5,866,225	156,232		
			1 社会福祉総務費【p62】	936,834	355,957	580,877	919,336	17,498		
			人件費	238,274	0	238,274	223,009	15,265		秘書課
			福祉総務一般経費	2,712	0	2,712	2,551	161	社会福祉法人特別指導監査官報酬 108 臨時職員賃金 1,972 成年後見人謝礼 216	高齢福祉課
		社会福祉法人の監査及び成年後見制度の取組みなどを行います。								
			地域福祉推進事業	58,357	32	58,325	62,115	△ 3,758	地域支え愛ポイント交換報奨金 800 社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金 50,644 民生児童委員連絡協議会補助金 6,390 特)利子及び配当金【p32】 32	高齢福祉課
		社会福祉団体への補助等地域福祉を推進していくための経費です。また、地域福祉計画に基づく施策を実施します。								
			民生児童委員改選経費	1,500	0	1,500	0	1,500	民生児童委員謝礼 810 事務用品 529	高齢福祉課
		民生児童委員の任期満了に伴う改選事務を行うための経費です。								
			社会福祉総務一般経費	2,406	0	2,406	2,634	△ 228	社会福祉主事等研修経費 308 戦没者追悼式開催費 575 原爆被爆者の会補助金 60 連合遺族会補助金 1,000	福祉支援課
		社会福祉主事取得等に係る研修経費や連合遺族会等への補助金を支給します。								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
3	1	1	生活困窮者自立支援事業	17,573	13,178	4,395	17,322	251	生活困窮者自立支援事業委託料 17,085 住居確保給付金 488 特)社会福祉費国庫負担金【p24】 13,178	福祉支援課	
			生活保護に至る前の生活困窮者に、相談支援の実施、住居確保給付金の支給、その他の支援を行います。								
			他会計繰出金								
			616,012	342,747	273,265	611,705	4,307	国民健康保険事業特別会計繰出金 616,012 (事業勘定 607,012、直診勘定 9,000) 特)保険基盤安定国庫負担金【p24】 84,476 特)保険基盤安定県負担金【p27】 258,271	国保年金課		
			2 老人福祉費【p63】		1,309,331	63,406	1,245,925	1,256,858	52,473		
				人件費	221,251	17,095	204,156	212,478	8,773	特)介護保険特別会計繰入金【p33】 3,610 特)総務費雑入【p36】 13,485	秘書課
				他会計繰出金	1,012,477	29,250	983,227	964,803	47,674	介護保険特別会計繰出金 1,012,462 低所得者保険料軽減負担金国庫精算金 15 特)社会福祉費国庫負担金【p24】 19,500 特)社会福祉費県負担金【p27】 9,750	高齢福祉課 介護保険課
			介護保険事業における介護サービス給付に対する市の法定割合負担分と、介護保険事業に要する事務経費等を介護保険特別会計に繰り出します。								
				在宅福祉事業	11,516	26	11,490	12,461	△ 945	緊急通報システム運営事業委託料 11,403 特)民生費雑入【p37】 26	高齢福祉課
			ひとり暮らしや高齢者世帯が在宅で自立した生活ができるよう、各種のサービス等にかかる経費です。								
		施設入所事業	23,400	3,600	19,800	23,064	336	養護老人ホーム入所措置費 23,400 特)社会福祉費負担金【p21】 3,600	高齢福祉課		
	環境上の理由及び経済的理由で居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置します。										
		高齢者生きがい推進事業	23,426	718	22,708	22,099	1,327	★高齢者を孤立させない仕組み通信運搬費 1,354 市健友クラブ連合会運営費補助金 2,026 老人クラブ活動費補助金 922 シルバー人材センター運営補助金 15,236 ★ねんりんピック岐阜2020可児市実行委員会補助金 394 特)社会福祉費県補助金【p28】 718	高齢福祉課		
	高齢者が孤立することなく心身ともに元気で暮らせるように、社会参加を促し、生きがいづくりを推進します。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	1	2	長寿のつどい開催経費	4,781	250	4,531	4,803	△ 22	長寿のつどい開催委託料 3,400 特)民生費雑入【p37】 250	高齢福祉課
			75歳になられた高齢者が一堂に会し、互いに交流し、楽しい時間を共有できるよう、いきいき長寿のつどいを開催します。							
			高齢者福祉施設整備等事業	12,480	12,467	13	17,150	△ 4,670	高齢者福祉施設等整備補助金 12,430 特)社会福祉費県補助金【p28,29】 12,467	介護保険課
			介護保険施設の計画的な整備を推進するため、民間が行う施設整備事業に対し助成を行います。							
			3 身体障がい者福祉費【p64】	79,230	25,212	54,018	78,248	982		
			身体障がい者福祉事業	5,739	0	5,739	5,178	561	臨時職員賃金(2人) 4,012 身体障がい者相談員等謝礼 288 県障がい者スポーツ協会負担金 255 身体障がい者福祉協会活動費補助金 550 ★県身体障害者中濃地区体育大会負担金 298	福祉支援課
	身体障がい者の福祉向上のため、活動補助金や各種関係機関への負担などの支援を行います。									
			身体障がい者助成事業	66,984	25,212	41,772	66,563	421	特別障がい者手当 24,246 障がい児福祉手当 7,911 社会参加助成金 26,960 重度心身障がい児福祉手当 2,700 血液透析患者交通費助成金 2,616 特)社会福祉費国庫負担金【p24】 24,249 特)児童福祉費国庫委託金【p26】 273 特)社会福祉費県補助金【p29】 690	福祉支援課
	各種の手当及び助成制度により、身体障がい者の社会参加と生活支援を行います。									
			ふれあいの里可児運営事業	6,507	0	6,507	6,507	0	ふれあいの里可児指定管理料 6,000 修繕料 500	福祉支援課
	ふれあいの里可児について、指定管理により運営を行います。									
			4 知的障がい者福祉費【p65】	119	42	77	119	0		
		知的障がい者福祉事業	119	42	77	119	0	知的障がい者相談員謝礼 74 事務用品費 40 特)県移譲事務交付金【p27】 42	福祉支援課	
		知的障がい者の福祉向上のための事業を行います。								
		5 精神障がい者福祉費【p65】	827	278	549	820	7			
		精神保健福祉事業	827	278	549	820	7	精神保健福祉相談会相談員謝礼 240 自殺予防対策事業経費 74 精神障がい者小規模作業所等交通費補助金 459 特)社会福祉費県補助金【p29】 278	福祉支援課	
		相談会を開催するなど、精神障がい者及び家族の福祉向上のための事業を行います。また、自殺予防対策にも取り組みます。								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
3	1	6	障がい者自立支援費【p65】	1,564,605	1,119,185	445,420	1,486,327	78,278		
			自立支援等給付事業							
			障害者総合支援法等に基づき、障がい者が利用した各種障がい福祉サービスに対して自立支援給付費を支出します。	1,465,319	1,094,376	370,943	1,382,757	82,562	居宅介護給付費 28,761 生活介護給付費 429,978 短期入所給付費 28,571 施設入所支援給付費 127,256 共同生活援助給付費 37,092 就労移行支援給付費 34,059 就労継続支援A型給付費 144,026 就労継続支援B型給付費 130,269 児童発達支援事業給付費 87,887 放課後等デイサービス給付費 229,764 更生医療費給付費 47,053 特)社会福祉費国庫負担金【p24】 729,588 特)社会福祉費県負担金【p27】 364,788	福祉支援課
			地域生活支援事業							
			障がい者が、有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、日常生活用具給付事業などの地域の特性に対応した事業を行います。また、基幹相談支援センターを運営します。	97,867	24,597	73,270	101,950	△ 4,083	手話通訳者賃金 2,206 「障がい者週間」啓発事業費 207 車椅子ツインバスケットボール大会開催費 101 福祉リフトカー運営委託料 1,696 ボランティア養成講座委託料 1,124 障がい者生活支援事業委託料 39,209 日常生活用具給付費 15,799 児童日常生活用具給付費 1,671 移動支援給付費 1,147 訪問入浴サービス給付費 667 日中一時支援給付費 32,270 特)社会福祉費国庫補助金【p25】 15,963 特)社会福祉費県補助金【p29】 7,982 特)財産貸付収入【p32】 622 特)民生費雑入【p37】 30	福祉支援課
			障がい認定調査等経費							
			障がい福祉サービスの利用希望者に対して、障がい支援区分の認定調査及び審査事務を行います。	1,419	212	1,207	1,620	△ 201	主治医意見書に係る手数料 604 障がい認定審査会(介護特会)繰出金 765 特)社会福祉費負担金【p21】 212	福祉支援課
		7	福祉医療費【p67】	1,042,135	320,488	721,647	1,036,773	5,362		
			福祉医療助成事業							
			経済的負担を軽減し福祉の増進を図るため、重度心身障がい者、義務教育終了までのこども、18歳までのこどもを扶養しているひとり親家庭の親とそのこどもに対して、医療費の助成を行います。	1,042,135	320,488	721,647	1,036,773	5,362	臨時職員賃金 1,594 医師会、歯科医師会協力費 6,524 重度心身障がい者医療費 509,200 こども医療費 411,100 母子家庭等医療費 75,060 父子家庭医療費 5,500 岐阜県国保連合会審査支払手数料 28,161 特)福祉医療費県補助金【p29】 320,488	福祉支援課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
3	1	8 福祉センター費【p68】	33,816	971	32,845	38,395	△ 4,579		
		人件費	13,031	0	13,031	17,268	△ 4,237		秘書課
		福祉センター管理運営経費	20,785	971	19,814	21,127	△ 342	修繕料 500 福祉センター指定管理料 20,180 特)福祉センター使用料【p21】 971	高齢福祉課
		市民福祉の増進を図るため、相談・講座・研修会等、市民の自主的な活動の場を提供します。							
		9 国民年金事務費【p68】	28,637	13,728	14,909	29,410	△ 773		
		人件費	23,408	8,499	14,909	23,854	△ 446	特)社会福祉費国庫委託金【p26】 8,499	秘書課
		国民年金一般経費	5,229	5,229	0	5,556	△ 327	年金相談員報酬 2,160 臨時職員賃金 2,018 電算事務委託料 149 特)社会福祉費国庫委託金【p26】 5,229	国保年金課
		国民年金に関する窓口相談や各種届出・申請に係る費用です。							
		10 老人福祉センター費【p69】	74,860	7	74,853	83,317	△ 8,457		
		老人福祉センター運営経費	74,860	7	74,853	83,317	△ 8,457	可児川苑指定管理料 32,250 福寿苑指定管理料 28,875 やすらぎ館指定管理料 10,100 施設修繕料 2,500 老人福祉センター改修工事費 1,000 特)老人福祉センター使用料【p21】 7	高齢福祉課
		高齢者の健康増進、機能回復訓練、教養の向上などのための老人福祉センター及び通所介護を行うための老人デイサービスセンターを管理、運営するための経費です。							
		11 後期高齢者医療費【p69】	952,063	111,297	840,766	936,622	15,441		
		後期高齢者医療事業	952,063	111,297	840,766	936,622	15,441	療養給付費負担金(市1/12) 730,382 後期高齢者医療特別会計繰出金 221,681(市特会事務費 21,283、広域一般・特会事務費 35,728、保険基盤安定 148,398、保健事業費 16,272) 特)保険基盤安定県負担金【p27】 111,297	国保年金課
		後期高齢者の医療に係る一般会計負担分です。							
2 児童福祉費	4,459,568	2,770,602	1,688,966	4,627,521	△ 167,953				
1 児童福祉総務費【p69】	731,846	199,787	532,059	649,931	81,915				
人件費	142,508	0	142,508	128,945	13,563		秘書課		
児童扶養手当事業	409,463	136,205	273,258	346,025	63,438	児童扶養手当給付費 408,615 特)児童福祉費国庫負担金【p24】 136,205	福祉支援課		
ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進のために児童扶養手当を支給します。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課														
					特定財源	一般財源																		
3	2	1	子育て支援政策経費	9,462	1,300	8,162	7,567	1,895	臨時職員賃金 2,020 子育て力向上講座委託料 280 ★子どもの生活状況実態調査委託料 2,600 事務用品費 1,000 複写機借上料 1,400 こどものすこやかな育ち応援活動助成金 840 特)児童福祉費国庫補助金【p25】 1,300	子育て支援課														
			子育て世代の安心づくりの実現に向け、市民団体の活動支援やボランティアの育成、子育て力を高める講座の開催や子育て支援情報の発信など、総合的な子育て支援政策を推進します。																					
			子育て支援拠点運営事業								55,582	33,900	21,682	49,794	5,788	臨時職員賃金(8人) 6,881 ファミリー・サポート・センターアドバイザー報酬 1,650 市民支援室運営業務委託料 11,200 ★児童館地域子育て支援拠点運営業務委託料 3,157 地域子育て支援事業費補助金 31,804 特)児童福祉費国庫補助金【p25】 16,950 特)児童福祉費県補助金【p29】 16,950	子育て支援課							
			子育てサロン「絆る〜む」やファミリー・サポート・センターの運営、子育て健康プラザにおける利用者支援事業や地域子育て支援センターの運営支援を行います。子育て世代が、安心・安全に子どもを育てられる環境を提供します。																					
			子育て健康プラザ管理運営事業															64,640	4,640	60,000	68,807	△ 4,167	光熱水費 14,400 子育て健康プラザ施設管理業務委託料 44,680 施設営繕工事費 1,200 特)子育て健康プラザ使用料【p22】 2,480 特)総務費雑入【p37】 2,160	子育て支援課
			市の子育て支援や健康づくりの拠点である子育て健康プラザを管理、運営するための経費です。																					
			児童福祉一般経費																					
保育園やキッズクラブの入退園手続き、保育料の徴収に関する事務等を行います。																								
ひとり親家庭支援事業	33,265	23,146	10,119	33,881	△ 616	母子・父子自立支援員報酬 2,115 母子生活支援施設入所費 17,072 母子家庭等自立支援給付金 13,338 ひとり親家庭情報交換事業委託料 239 市母子寡婦福祉連合会補助金 300 ★ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 150 特)児童福祉費国庫負担金【p24】 8,535 特)児童福祉費国庫補助金【p25】 10,115 特)児童福祉費県負担金【p27】 4,267 特)県移譲事務交付金【p27】 50 特)児童福祉費県補助金【p29】 179	こども課																	
ひとり親家庭の自立促進を図るため、就労のための資格取得に係る助成を行います。また、必要に応じ母子生活支援施設への入所措置を行います。																								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	2	1	こんにちは赤ちゃん事業	550	366	184	550	0	スマイルママ報酬 500 特)児童福祉費国庫補助金【p25】183 特)児童福祉費県補助金【p29】183	こども課
			訪問員(スマイルママ)が、生後4か月までの第2子以降の乳児のいる家庭を訪問し、簡易な発育測定を行うほか、母子保健事業、子育て支援事業等を紹介するとともに、保護者の育児相談に応じます。							
			家庭相談事業	4,704	230	4,474	4,791	△ 87	家庭相談員報酬(2人) 4,284 子育て短期支援事業委託料 152 ★養育支援訪問員報酬 192 特)児童福祉費国庫補助金【p25】110 特)児童福祉費県補助金【p29】110 特)民生費雑入【p37】10	こども課
		児童の養育問題や女性保護などに関する家庭相談を行い、関係機関による支援を図ります。								
		2 児童運営費【p71】	2,908,160	2,321,202	586,958	2,966,068	△ 57,908			
			児童手当事業	1,715,426	1,453,500	261,926	1,735,729	△ 20,303	臨時職員賃金(2人) 834 現況届等通信運搬費 3,000 電算事務委託料 1,165 児童手当費 1,710,000 特)児童福祉費国庫負担金【p24】1,197,000 特)児童福祉費県負担金【p27】256,500	福祉支援課
		中学校終了前までの児童を養育する父母等に児童手当を支給します。								
			私立保育園等保育促進事業	1,192,734	867,702	325,032	1,230,339	△ 37,605	保育園運営費等負担金 1,130,000 障がい児保育事業費補助金 8,003 延長保育事業費補助金 7,010 低年齢児年度途中受入促進事業(0~2歳)補助金 6,835 一時預かり事業費補助金 25,734 病児保育事業費補助金 14,888 特)児童福祉費負担金【p21】245,798 特)児童福祉費国庫負担金【p24】389,757 特)児童福祉費国庫補助金【p25】15,876 特)児童福祉費県負担金【p27】194,878 特)児童福祉費県補助金【p29】21,393	こども課
		私立保育園等において、充実した保育を実施するため、運営費や延長保育等の特別保育に係る補助金を交付します。								
			3 児童館費【p72】	54,231	0	54,231	53,508	723		
		児童センター管理運営事業	54,231	0	54,231	53,508	723	児童館指定管理料 53,723 修繕料 500	子育て支援課	
	地域において子どもの健全育成と子育て支援を推進する、児童センター及び児童館の管理運営に関する経費です。									
		4 保育園費【p72】	491,487	116,737	374,750	576,826	△ 85,339			
		人件費	241,266	12,000	229,266	236,317	4,949	特)電源立地地域対策交付金【p30】12,000	秘書課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	2	4	市立保育園管理運営経費	250,221	104,737	145,484	340,509	△ 90,288	園医・歯科医報酬 1,792 臨時職員賃金(63人) 113,500 給食材料費 22,500 給食調理業務委託料 47,667 施設管理業務委託料 2,656 ★めぐみ保育園北側駐車場整備経費 33,220 特)保育園使用料【p22】 80,395 特)児童福祉費県補助金【p29】 700 特)財産貸付収入【p32】 396 特)納付金【p36】 96 特)民生費雑入【p37】 6,550 特)児童福祉債【p39】 16,600	こども課
			市立保育園において、充実した保育を実施するため、臨時保育士の雇用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。							
		5	学童保育費【p74】	145,254	98,459	46,795	254,634	△ 109,380		
			キッズクラブ運営事業	145,254	98,459	46,795	254,634	△ 109,380	統括指導員報酬 1,035 指導員賃金(116人) 117,000 給食材料費 9,429 指導員委託料 3,200 ★キッズクラブ増設等工事施設設計業務委託料 3,000 特)児童福祉費国庫補助金【p25】 21,658 特)児童福祉費県補助金【p29】 21,658 特)民生費雑入【p37】 55,143	こども課
		保護者の就労により、留守家庭となる児童を預かり保育するキッズクラブを、市内小学校11校で運営します。また、子ども達が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進していくことを目的とし、ボランティアの方々が気軽に参加できる体制を整えます。								
		6	こども発達支援費【p75】	128,590	34,417	94,173	126,554	2,036		
			人件費	99,138	8,281	90,857	97,542	1,596	特)民生費雑入【p37】 8,281	秘書課
			こども発達連携支援事業	3,316	0	3,316	3,416	△ 100	嘱託員報酬 2,857 講師謝礼 300	子育て支援課
		発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、保育園・幼稚園、学校等の関係機関による取り組みへの支援に関する経費です。								
			児童発達支援事業	18,969	18,969	0	18,711	258	臨時職員賃金(7人) 15,761 機能訓練等専門講師謝礼 750 訓練用幼児食調理委託料 657 特)民生費雑入【p37】 18,969	こども発達支援センターくれよん
発達に何らかの心配がある乳幼児に対する通所療育(個別療育・グループ療育・集団療育・親子療育)を行うとともに、就園・就学支援等の家族支援を行います。また、発達障がい研修会等を行います。										
	児童相談支援事業	7,167	7,167	0	6,885	282	臨時職員賃金 2,414 光熱水費 1,848 施設管理委託料 1,089 修繕料 600 特)民生費雑入【p37】 7,167	こども発達支援センターくれよん		
	障害福祉サービス等を必要とする児童の保護者の依頼により、利用計画の作成及び適切なサービス継続に係る調整を行います。									

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
3	3	生活保護費	547,529	352,503	195,026	552,923	△ 5,394		
	1	生活保護総務費【p76】	41,819	2,737	39,082	47,544	△ 5,725		
		人件費	32,352	0	32,352	35,412	△ 3,060		秘書課
		生活保護一般経費						嘱託職員、嘱託医、医療事務員報酬 2,353 臨時職員賃金 1,945 扶養調査等通信運搬費 500 医療費審査等手数料 298 生活保護電算システム保守等委託料 3,418 ★社会保障生計調査報償費 167 特)社会福祉費国庫負担金【p24】 2,549 特)生活保護費県委託金【p31】 188	福祉支援課
		生活保護認定に係る各種の調査や医療費の審査、生活保護の電算管理費などの経費です。	9,467	2,737	6,730	12,132	△ 2,665		
	2	扶助費【p77】	505,710	349,766	155,944	505,379	331		
		生活保護扶助事業						生活扶助費 172,000、住宅扶助費 63,000 医療扶助費 234,000、介護扶助費 26,000 特)生活保護費国庫負担金【p24】 347,100 特)生活保護費県負担金【p27】 2,666	福祉支援課
		生活保護受給者に対して、必要な保護費を支給するとともに自立の助長を行います。	505,710	349,766	155,944	505,379	331		
	4	災害救助費	300	0	300	300	0		
	1	災害救助費【p78】	300	0	300	300	0		
		災害救助事業							
		市内において発生した災害により被害を受けた市民に対し、災害見舞金を支給します。	300	0	300	300	0	水害・火災等見舞金 300	福祉支援課
4	4	衛生費	2,368,665	181,705	2,186,960	2,393,108	△ 24,443		
	1	保健衛生費	984,404	45,777	938,627	1,079,214	△ 94,810		
	1	保健衛生総務費【p78】	136,488	19,405	117,083	138,291	△ 1,803		
		人件費	41,364	0	41,364	39,594	1,770		秘書課
		保健衛生一般経費						健康だより等印刷製本費 1,000 健康管理システム使用料 6,342 県救急医療情報システム事業負担金 252 可茂准看護学校運営費補助金 3,310 看護福祉専門学校運営費補助金 2,316 食品衛生事業補助金 230	健康増進課
		保健センター運営に係る経費、各団体の負担金・補助金等の経費です。	17,938	0	17,938	22,016	△ 4,078		

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
4	1	1	地域医療支援事業	77,186	19,405	57,781	76,681	505	中濃厚生病院救命救急センター運営費負担金 482 可茂地域病院群輪番制病院運営事業補助金 5,400 可茂地域病院群輪番制病院施設設備整備補助金 20,574 医療機器整備助成事業補助金 50,000 ★骨髄移植ドナー助成事業費補助金 210 特)保健衛生費県補助金【p29】13,821 特)保健衛生費受託事業収入【p35】5,584	健康増進課
			地域医療の支援として、三次救急医療を担う救命救急センターや二次救急医療を担う医療機関へ助成します。							
		2	予防費【p79】	250,903	154	250,749	255,538	△ 4,635		
			予防接種事業	250,903	154	250,749	255,538	△ 4,635	看護師報酬 7,007 医師謝礼 1,579 各種予防接種医薬材料費 37,283 予防接種事業委託料 198,061 特)保健衛生費県負担金【p27】154	健康増進課
			対象年齢の者に予防接種を行い、感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康保持と公衆衛生の向上及び増進を図ります。							
		3	保健指導費【p80】	409,902	16,497	393,405	415,196	△ 5,294		
			人件費	115,521	0	115,521	115,596	△ 75		秘書課
			養育医療助成事業	8,005	6,250	1,755	9,005	△ 1,000	養育医療扶助費 8,000 特)保健衛生費国庫負担金【p24】3,500 特)保健衛生費県負担金【p27】1,750 特)衛生費雑入【p37】1,000	福祉支援課
			身体の発育が未熟なままで生まれ、入院が必要な乳児に対して、その治療に必要な医療費を負担します。							
			健康づくり拠点運営事業	16,800	0	16,800	16,800	0	健康づくり拠点運営業務委託料 16,800	子育て支援課 健康増進課
			子育て健康プラザの機能を活用し、市民を対象とした健康づくりに関する講座・教室を実施します。							
			保健指導一般経費	3,230	0	3,230	5,174	△ 1,944	栄養士報酬 1,877 食生活改善活動事業委託料 750 可児口腔保健協議会負担金 382	健康増進課
			食生活改善事業、食育推進、口腔保健などを実施する経費です。							
	母子健康教育事業	7,706	830	6,876	8,538	△ 832	新生児訪問員報酬 1,000 医師、講師等謝礼 3,711 母子健康手帳等購入費 1,150 特)保健衛生費国庫補助金【p25】634 特)衛生費雑入【p37】196	健康増進課		
	マイナス10カ月から始める子育て支援の推進や母子保健事業を通じた子育てに悩みや不安のある家庭の早期発見を重点に、妊婦・乳幼児及び保護者対象の健康教室、発育や発達等子育てに関する相談、妊婦・新生児・乳幼児対象の家庭訪問指導等を行います。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
4	1	3	母子健康診査事業	114,757	500	114,257	117,066	△ 2,309	保健師、看護師報酬 2,717 医師、歯科医師、歯科衛生士等謝礼 3,124 妊婦健診委託料 90,260 県外健診助成金 6,300 妊婦歯科健診委託料 1,034 特定不妊治療費助成金 9,000 一般不妊治療費助成金 1,000 特)保健衛生費県補助金【p29】 500	健康増進課	
			妊婦の健康保持増進や乳幼児の疾病等の早期発見、早期支援を目的に健康診査を行います。								
			成人各種健康診査事業								
		疾病の早期発見、早期治療のため各種がん及び肝炎ウイルス、歯周病、骨粗しょう症、結核の予防検診を実施し、精密検査が必要な市民に対し医療機関への受診勧奨を実施します。また、生活習慣病予防のため健康教室・相談を行います。	140,253	8,917	131,336	139,530	723	看護師、保健師報酬 1,400 臨時職員賃金 2,057 通信運搬費 5,250 電算事務委託料 2,158 各種健診委託料 120,950 各種健診票等作成業務委託料 6,203 特)保健衛生費国庫補助金【p25】 827 特)保健衛生費県補助金【p29】 7,992 特)衛生費雑入【p37】 98	健康増進課		
	健康づくり推進事業	3,630	0	3,630	3,487	143	ウオーキングマップ等印刷製本費 500 健康づくり推進事業委託料 2,500 運動普及推進事業委託料 400	健康増進課			
	市民の健康づくりへの意識を高め、主体的な取り組みを推進するため、健康フェア可児の開催、市民運動「歩こう可児302」の推進及び県と連携した健康ポイント事業を行います。										
	4 環境衛生費【p81】				172,325	4,006	168,319	252,919	△ 80,594		
				人件費	83,857	2,883	80,974	88,175	△ 4,318	特)畜犬手数料【p23】 2,861 特)県移譲事務交付金【p27】 22	秘書課
				環境衛生事業	1,123	1,123	0	1,060	63	犬の鑑札プレート等消耗品費 183 狂犬病予防注射案内等通信費 540 「愛犬のつけ方」教室開催委託料 90 特)畜犬手数料【p23】 1,091 特)県移譲事務交付金【p27】 32	環境課
				狂犬病予防を目的とした集合注射の実施と登録事務の他、動物愛護法に基づく愛護動物等の適正な飼養の指導、墓地経営等の許可事務、生活環境の保全のための空き地等の適正管理等の指導を行います。							
			可茂衛生施設利用組合関連経費	87,345	0	87,345	163,684	△ 76,339	可茂衛生施設利用組合(斎場)負担金 87,345	環境課	
			可茂衛生施設利用組合(可茂聖苑)の利用に関する負担金を支出します。								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
4	1	5	環境対策費【p82】	14,786	5,715	9,071	17,270	△ 2,484		
			環境まちづくり推進事業							
			環境パートナーシップ・可児を中心とした、市民主体の環境保全活動の推進と、「可児市の良さ」を環境の視点から活用し、内外に発信します。	2,470	619	1,851	2,467	3	環境審議会委員報酬 195 環境フェスタ等消耗品費 360 チラシ・ポスター等印刷費 430 環境基本計画アンケート郵送費 194 環境楽習塾委託料 420 松野湖と可児川を美しくする会負担金 50 特)保健衛生費県補助金【p29】 619	環境課
			環境保全事業							
			里地・里山の整備活動や貴重な動植物の調査などにより、自然環境及び、生物多様性の保全を図ります。また、法令に基づく事業所への立入指導、各種環境調査、近隣公害苦情への対応などによる公害防止対策の推進を図ります。	12,316	5,096	7,220	14,420	△ 2,104	環境保全検査手数料 992 環境保全総合調査等委託料 6,100 特定外来生物防除事業委託料 4,016 特)県移譲事務交付金【p27】 155 特)保健衛生費県補助金【p29】 4,015 特)保健衛生費県委託金【p31】 199 特)衛生費雑入【p37】 727	環境課
			新たなエネルギー社会づくり事業	0	0	0	383	△ 383	「環境まちづくり推進事業」に事業統合	環境課
		2	清掃費	1,363,253	135,928	1,227,325	1,292,586	70,667		
		1	じん芥処理費【p83】	1,304,142	130,924	1,173,218	1,232,470	71,672		
			可燃物処理事業							
			各家庭から排出される可燃ごみを生活環境保全上支障が生じないよう収集、運搬します。	255,028	115,250	139,778	254,801	227	可燃ごみ袋販売報奨金 6,150 可燃ごみ収集委託料 220,399 可燃ごみ袋作成委託料 26,064 ごみ集積場設置補助金 10,000 特)清掃手数料【p23】 115,250	環境課
			不燃物処理事業							
			各家庭から排出される不燃ごみを生活環境保全上支障が生じないよう収集、運搬します。また、大森・兼山瓦礫処分場の管理業務、及び不法投棄防止の監視・指導を行うとともに不法投棄された廃棄物の適正な処理を行います。	77,122	10,986	66,136	78,513	△ 1,391	不燃ごみ袋・粗大ごみシール販売報奨金 500 不燃物・瓦礫類収集委託料 55,695 環境整備委託料 8,361 不燃ごみ袋等作成委託料 2,500 草刈作業委託料 1,521 大森瓦礫処分場整備工事費 4,757 特)清掃手数料【p23】 10,365 特)財産貸付収入【p32】 621	環境課
			可茂衛生施設利用組合関連経費							
			可茂衛生施設利用組合(ささゆりクリーンパーク)の利用に関する負担金を支出します。	853,304	0	853,304	778,200	75,104	可茂衛生施設利用組合一般管理費負担金 43,660 可茂衛生施設利用組合可燃物処理費負担金 586,288 可茂衛生施設利用組合不燃物処理費負担金 83,355 可茂衛生施設利用組合施設建設費(公債費)負担金 92,774 可茂衛生施設利用組合公園管理費負担金 6,956 可茂衛生施設利用組合研修館管理費負担金 40,271	環境課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
4	2	1	リサイクル推進事業	118,688	4,688	114,000	120,956	△ 2,268	廃棄物減量等推進審議会委員報酬 120 環境美化推進指導員報酬 2,772 資源集団回収事業奨励金 10,000 ごみの出し方パンフレット印刷製本費 327 分別収集委託料 90,610 廃乾電池処理委託料 2,574 エコドーム資源物排出指導等業務委託料 4,770 生ごみ減量推進業務委託料 3,104 生ごみ処理機等設置補助金 1,000 特)衛生費雑入【p37】 4,688	環境課	
		2	し尿処理費【p85】	59,111	5,004	54,107	60,116	△ 1,005			
			し尿処理事業	26	26	0	36	△ 10	県合併浄化槽普及促進協議会会費 15 特)県移譲事務交付金【p27】 26	環境課	
			可茂衛生施設利用組合関連経費	48,292	0	48,292	49,287	△ 995	可茂衛生施設利用組合(し尿処理)負担金 48,292	環境課	
			合併浄化槽設置整備事業	6,733	2,628	4,105	6,733	0	合併処理浄化槽設置事業補助金 6,733 特)清掃費国庫補助金【p25】 1,314 特)清掃費県補助金【p29】 1,314	下水道課	
			個別排水処理施設管理事業	4,060	2,350	1,710	4,060	0	施設修繕料 380 個別排水処理施設管理委託料 3,680 特)し尿処理施設使用料【p22】 2,350	下水道課	
		3		上水道費	21,008	0	21,008	21,308	△ 300		
			1	上水道費【p85】	21,008	0	21,008	21,308	△ 300		
				上水道事業負担金	21,008	0	21,008	21,308	△ 300	上水道償還負担金 15,408 上水道事業事務費負担金 5,600	上下水道料金課
				水道事業会計への事務費等負担金です。							

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
5	労働費		17,414	6,791	10,623	18,085	△ 671		
	1 労働諸費		17,414	6,791	10,623	18,085	△ 671		
	1 労働諸費【p85】		6,780	5,000	1,780	6,851	△ 71		
		労働一般経費							
		勤労者の生活を応援する融資資金を金融機関に預託します。また、労働雇用支援関係団体の活動資金の一部を負担します。	6,780	5,000	1,780	6,851	△ 71	東濃可児雇用開発協会負担金 1,780 勤労者生活資金融資資金預託金 5,000 特)勤労者生活資金貸付金元金収入【p35】 5,000	産業振興課
	2 勤労者総合福祉センター費【p85】		10,634	1,791	8,843	11,234	△ 600		
		勤労者総合福祉センター管理経費							
		勤労者等の教養・文化の振興、健康の維持・増進の場を提供するための施設として、施設利用者が安心して利用できるよう管理します。	10,634	1,791	8,843	11,234	△ 600	施設管理業務委託料 6,788 光熱水費 1,550、修繕料 500 施設敷地等用地借上料 781 特)勤労者総合福祉センター使用料【p22】 1,524 特)財産貸付収入【p32】 267	産業振興課
6	農林水産業費		586,204	49,858	536,346	604,046	△ 17,842		
	1 農業費		567,381	43,598	523,783	575,377	△ 7,996		
	1 農業委員会費【p86】		54,467	3,295	51,172	49,044	5,423		
		人件費	43,326	0	43,326	38,629	4,697		秘書課
		農業委員会一般経費							
		農地法の許可事務、農地転用申請の審議及び現地確認を行います。また、農地利用の最適化の推進を図ります。	11,141	3,295	7,846	10,415	726	委員報酬 6,984 農地基本台帳システム保守等委託料 2,456 県農業会議負担金 314 特)農業費県補助金【p29】 3,153 特)農林水産業費雑入【p38】 142	農業委員会事務局
	2 農業総務費【p87】		86,505	241	86,264	94,345	△ 7,840		
		人件費	61,469	165	61,304	68,812	△ 7,343	特)農林水産業費雑入【p38】 165	秘書課
		農業総務一般経費							
		農業に関する総務一般経費です。	25,036	76	24,960	25,533	△ 497	臨時職員賃金 707 農事改良組合活動報償費 1,160 中濃地域農業共済事務組合負担金 23,000 特)農業費県補助金【p30】 76	産業振興課
	3 農業振興費【p88】		38,294	21,195	17,099	22,525	15,769		
		農業振興一般経費							
		農業振興のため各種農業団体の取り組みを支援します。	26,896	17,615	9,281	10,654	16,242	元気な農業産地構造改革支援事業補助金 19,875 学校給食地産地消推進事業費補助金 1,800 病害虫防除対策事業補助金 259 農地中間管理事業機構集積協力金 3,000 特)県移譲事務交付金【p27】 30 特)農業費県補助金【p30】 17,585	産業振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
6	1	3	経営所得安定対策推進事業	3,862	3,200	662	4,556	△ 694	臨時職員賃金 1,058 耕作放棄地解消対策事業補助金 100 農業再生協議会補助金 2,650 特)農業費県補助金【p30】 3,200	産業振興課
			経営所得安定対策の円滑な推進、耕作放棄地対策、担い手の育成などを総合的に推進する農業再生協議会の取り組みを支援します。							
			畜産一般経費							
		畜住混在が進むなか、病害虫駆除、脱臭剤散布を行います。								
				341	30	311	345	△ 4	死亡鳥類回収業務委託料 115 畜産振興事業補助金 200 特)県移譲事務交付金【p28】 30	産業振興課
				7,195	350	6,845	6,970	225	有害鳥獣捕獲業務委託料 6,500 鳥獣被害防止対策協議会負担金 80 有害鳥獣被害防止柵設置補助金 500 狩猟免許取得支援補助金 60 特)県移譲事務交付金【p27】 200 特)農業費県補助金【p30】 150	産業振興課
	有害鳥獣対策事業	有害鳥獣駆除のためアライグマ、ヌートリア、イノシシ等の捕獲処分を猟友会に委託します。また、防除対策として、防止柵設置を支援します。								
			4 農地費【p89】	300,815	12,867	287,948	377,463	△ 76,648		
			農地・水保全対策事業	6,095	4,695	1,400	5,600	495	多面的機能支払交付金 5600 特)農業費県補助金【p30】 4,200 特)農林水産業雑入【p38】 495	産業振興課
		農業者の減少、高齢化による農地、農村環境の荒廃を防ぐため、非農業者を交えた地域の活動組織に対して活動の取り組みを支援します。								
		可児川防災等ため池組合経費	26,441	4,470	21,971	41,067	△ 14,626	維持管理費負担金 12,865 補修改築工事費負担金 13,576 特)農林水産業費雑入【p38】 4,470	土木課	
	可児川防災等ため池組合が管理する可児市、御嵩町、多治見市内の10カ所の防災ため池の維持管理、改良に係る取り組みを支援します。									
		市単土地改良事業	19,486	405	19,081	24,356	△ 4,870	測量設計等業務委託料 1,500 農業用取水ゲート保守点検委託料 1,200 農業施設維持管理委託料 1,000 市単土地改良事業工事費 14,000 農業用施設整備資材費 700 特)農業費分担金【p21】 295 特)県移譲事務交付金【p28】 30 特)利子及び配当金【p32】 80	土木課	
	土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の比較的小規模な補修、改良工事等を行います。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課							
					特定財源	一般財源											
6	1	4	土地改良施設維持管理適正化事業	10,443	3,297	7,146	43,090	△ 32,647	適正化事業工事費 4,300 適正化事業賦課金 6,143 特)農林水産業費雑入【p38】 3,297	土木課							
			国費30%、県費30%の交付を受けて、土地改良施設の補修を行います。市負担分40%のうち30%は5年分割で県土地改良連合会に預託します。														
			土地改良施設維持管理経費								128,500	0	128,500	128,500	0	土地改良施設維持管理事業補助金 128,500	土木課
			工業用水の水利権者である可児土地改良区に、自家用工業用水道事業の使用料収入の範囲内で土地改良施設の維持管理のための取り組みを支援します。														
			他会計繰出金	109,850	0	109,850	134,850	△ 25,000	農業集落排水事業特別会計繰出金 109,850	上下水道料金課							
			農業集落排水事業特別会計への繰出金です。														
			5 県単土地改良事業費【p89】	87,300	6,000	81,300	32,000	55,300									
			県単土地改良事業	87,300	6,000	81,300	32,000	55,300	ハザードマップ作成業務委託料 6,000 県営土地改良事業負担金 81,300 特)農業費県補助金【p30】 6,000	土木課							
			県の補助を受け土地改良施設の改良、修繕を行います。また、県へ負担金を支出し県営土地改良事業を推進します。														
			2 林業費	18,692	6,260	12,432	28,538	△ 9,846									
		1 林業振興費【p89】	15,187	4,760	10,427	21,533	△ 6,346										
		人件費	9,979	0	9,979	9,694	285		秘書課								
		林業振興一般経費	5,208	4,760	448	11,839	△ 6,631	林地台帳GIS保守業務委託料 242 里山林整備事業補助金 4,730 特)県移譲事務交付金【p28】 30 特)林業費県補助金【p30】 4,730	産業振興課								
		森林整備計画に沿った環境保全林や里山林を整備します。															
		2 林業治山費【p90】	3,505	1,500	2,005	7,005	△ 3,500										
		林業治山振興事業	3,505	1,500	2,005	7,005	△ 3,500	林道治山整備工事費 3,500 特)林業費県補助金【p30】 1,500	土木課								
		林道の補修、治山施設の整備、倒木処理等を行います。															

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
6	3	水産業費	131	0	131	131	0		
	1	水産業振興費【p90】	131	0	131	131	0		
		水産業振興一般経費							
		魚類の繁殖保護、漁場の管理、環境保護等の推進を図るため漁業2団体の取り組みを支援します。	131	0	131	131	0	漁業協同組合補助金 131	産業振興課
7		商工費	809,618	177,955	631,663	622,886	186,732		
	1	商工費	809,618	177,955	631,663	622,886	186,732		
	1	商工総務費【p91】	131,257	71	131,186	134,678	△ 3,421		
		人件費	128,380	0	128,380	126,913	1,467		秘書課
		商工総務一般経費							
		発明協会の活動費を補助します。また、県内の中小企業支援団体などに対して活動資金の一部を負担します。	420	61	359	451	△ 31	県中小企業団体中央会事業負担金 30 発明協会可児支会活動補助金 129 特) 県移譲事務交付金【p28】 61	産業振興課
		消費生活相談事業							
		消費生活相談窓口を設け、悪質商法のトラブルや多重債務、クーリング・オフなど事業者と消費者との問題を解決するための相談業務を行います。	2,457	10	2,447	2,458	△ 1	消費生活相談員報酬 2,055 特) 商工費県補助金【p30】 10	産業振興課
		経済政策一般経費	0	0	0	4,856	△ 4,856	「企業誘致対策経費」「観光交流推進事業」「観光施設管理経費」に移管	企業誘致課
	2	商工振興費【p91】	498,185	162,561	335,624	433,662	64,523		
		企業誘致対策経費							
		企業誘致及び企業立地促進助成制度等により、新たな雇用創出、地域経済の活性化を推進します。	195,871	0	195,871	275,174	△ 79,303	企業立地ガイド・ポスター印刷製本費 250 岐阜県企業誘致推進協議会負担金 300 事業所等設置奨励金 194,650	企業誘致課
		★ 可児御嵩IC隣接流通・工業団地開発事業							
		可児御嵩IC隣接の好立地を活かした新たな工業団地の開発における測量、計画、設計、調査費用です。	60,000	0	60,000	0	60,000	可児御嵩IC隣接流通・工業団地開発事業委託料 60,000	企業誘致課
		ブランド化推進事業							
		地域資源を活かした特産品・名産品の創出やブランド化を推進します。	949	150	799	4,424	△ 3,475	PR用特産品等購入費 799 自治体ポイント負担金 150 特) 商工費雑入【p38】 150	観光交流課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
7	1	2	可児わくわくWorkプロジェクト事業	5,740	0	5,740	4,775	965	講師等謝礼 320 企業PR冊子作成業務委託料 1,670 高校生対象合同企業説明会開催委託料 3,000 ワークライフバランス推進セミナー開催業務委託料 130	産業振興課
			優良企業の登録・協定や企業フェアを通して市内企業を広くPRすることで、市民と企業とまちがともに発展する取組みを推進します。							
			商工振興対策経費							
			地域経済団体や住宅新築リフォーム工事などへの各種助成金の交付、小口融資事業や事業者相談窓口の実施などにより商工業の振興を図ります。							
		★ プレミアム付商品券事業	96,051	92,374	3,677	0	96,051	臨時雇賃金 3,705 地域通貨等印刷製本費 2,714 地域通貨販売等業務委託料 12,392 地域通貨補助金 73,555 特)商工振興費国庫補助金【p25】 92,374	産業振興課	
消費税率の引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、市内における消費を喚起・下支えすることを目的としてプレミアム付商品券を発行します。										
3 観光費【p92】			180,176	15,323	164,853	54,546	125,630			
			観光交流推進事業	18,205	73	18,132	17,342	863	観光パンフレット印刷製本費 547 広告料 550 道の駅道路施設管理業務委託料 4,078 県観光連盟負担金 211 東美濃歴史街道協議会「半分、青い。」活用推進部会負担金 200 可児市観光協会補助金 6,000 可児夏まつり事業補助金 5,500 特)県移譲事務交付金【p28】 73	観光交流課
		地域の元気づくり、子育て世代の安心づくり、高齢者の健康・生きがいづくりにつなげるため、観光施策の各種事業を実施します。								
		観光施設管理経費								
		観光資源としての魅力の向上や利用者の安全と利便性の向上を図るため、市内各地の観光施設の適正な管理及び施設の整備を行います。								
			戦国城跡巡り事業	12,615	4,000	8,615	14,788	△ 2,173	山城に行こう運営業務委託料 4,000 城跡PR業務委託料 3,000 東美濃の山城推進部会負担金 2,000 城跡環境整備等補助金 800 特)商工費県補助金【p30】 3,500 特)商工費雑入【p38】 500	観光交流課
		国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の城跡を、観光や地域内・地域間交流の資源として活用し、交流人口の増大を図ります。								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
7	1	3	★大河ドラマ活用推進事業							
			NHK大河ドラマで明智光秀が取り上げられることにより、明智光秀生誕の地として、これを活用し、全国への発信及び観光誘客を進めます。	124,277	10,150	114,127	0	124,277	体感型イベント企画運営業務委託料 3,410 市内周遊企画運営業務委託料 1,252 明智城址周辺工事費 10,000 可児市大河ドラマ「麒麟がくる」活用実行委員会負担金 100,000 岐阜県大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会負担金 2,300 特)商工費国庫補助金【p25】 1,150 特)観光債【p39】 9,000	大河ドラマ活用推進室 観光交流課
			美濃桃山陶の聖地PR事業	0	0	0	1,349	△ 1,349		観光交流課
8	土木費			3,694,625	805,881	2,888,744	5,096,516	△ 1,401,891		
	1	土木管理費		200,044	11,397	188,647	235,924	△ 35,880		
		1	土木総務費【p94】	200,044	11,397	188,647	235,924	△ 35,880		
			人件費	190,245	10,691	179,554	202,255	△ 12,010	特)河川費県委託金【p31】 252 特)総務費雑入【p36】 10,439	秘書課
			土木総務一般経費							
			工事等の積算に使用する土木積算システムの保守のほか、管理車両の維持修繕等を行います。	9,799	706	9,093	33,669	△ 23,870	臨時職員賃金(2人) 4,033 電算システム保守業務委託料 2,035 職員研修等負担金 270 特)土木管理手数料【p23】 2 特)土木費雑入【p38】 704	土木課
	2	道路橋りょう費		818,016	297,398	520,618	1,368,283	△ 550,267		
		1	道路橋りょう総務費【p95】	21,573	360	21,213	67,279	△ 45,706		
			用地総務一般経費							
			道路、河川、水路等を適正に管理するために、境界の立会い、道路台帳の整備、管理地の除草などを行います。	21,573	360	21,213	67,279	△ 45,706	公共嘱託登記業務委託料 3,400 道路台帳整備委託料 7,500 基準点設置業務委託料 1,000 草刈作業委託料 6,000 特)道路橋りょう費県委託金【p31】 360	管理用地課
		2	道路維持費【p96】	351,864	100,170	251,694	359,886	△ 8,022		
			道路維持事業							
			市道の維持補修(舗装、側溝等)工事等を行います。	248,909	44,011	204,898	260,136	△ 11,227	★道路ストック法定点検業務委託料 15,000 ★市道50号線排水ポンプ場Web監視装置更新業務委託料 7,000 道路維持補修業務委託料 83,617 臈ヶ丘横断歩道橋耐震補強工事費 10,000 市道23号線(矢戸)舗装工事費 20,000 市道38号線(鳩吹台)舗装工事費 30,000 市内維持修繕及び緊急対応工事費 60,000 特)道路橋りょう費国庫補助金【p25】 25,311 特)道路橋りょう債【p39】 18,700	土木課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
8	2	2	沿道花かざり事業	900	0	900	1,000	△ 100	沿道花かざり苗代(春・秋) 900	都市整備課	
			ボランティア団体の協力を得て花の苗を植え、道路の花かざりを花いっぱい運動に合わせ春と秋2回行います。								
			道路管理経費	102,055	56,159	45,896	98,750	3,305	街路灯電気料金 20,800 道路側溝等清掃業務委託料 16,200 街路樹管理業務委託料 53,000 特)道路橋りょう使用料【p22】 55,388 特)道路橋りょう費県委託金【p31】 771	管理用地課	
			市道の路面清掃、街路樹管理、凍結防止作業等を行います。								
		3 道路新設改良費【p96】			318,359	116,493	201,866	750,127	△ 431,768		
		県道用地対策事業			22,800	0	22,800	21,000	1,800	県道改良事業に係る負担金 22,800	都市計画課
		岐阜県が行う道路改良事業費の市負担金を支出します。									
		道路改良事業			39,000	0	39,000	44,000	△ 5,000	測量等業務委託料 10,000 地域要望・緊急対応工事費等 25,000 用地取得・移転補償費 4,000	土木課
		地域要望路線などの道路改良を行います。									
		公共残土処分場整備事業			12,940	280	12,660	33,820	△ 20,880	水質調査委託料(新滝ヶ洞、大森) 1,000 残土処分場受付業務委託料 1,000 残土処分場土地借上料 440 残土処分場造成工事費(大森) 10,000 特)土木費雑入【p38】 280	土木課
		新滝ヶ洞ため池の水質管理を行います。また、大森残土処分場の造成・運営を行います。									
		市道56号線改良事業			5,000	0	5,000	561,736	△ 556,736	測量設計等業務委託料 5,000	土木課
二野工業団地のアクセス道路となる二野大森線の整備を行います。											
市道112号線改良事業			97,000	41,600	55,400	56,000	41,000	物件補償調査等委託料 3,000 用地取得・補償費 94,000 特)道路橋りょう費国庫補助金【p25】 24,000 特)道路橋りょう債【p39】 17,600	土木課		
大型工場へ往来する車両と一般車両及び歩行者の安全確保をするため、道路整備を行います。											
市道117号線改良事業			138,459	74,321	64,138	30,211	108,248	公共嘱託登記業務委託料 2,000 補償費積算業務委託料 1,500 用地取得・補償費 127,700 特)道路橋りょう費国庫補助金【p25】 42,821 特)道路橋りょう債【p39】 31,500	都市整備課		
可児駅西側へのアクセス向上や狭隘部解消、通学路の安全確保のための道路改良事業です。											

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
8	2	3	狹隘道路整備事業 安心して暮らせる安全で快適なまちづくりを進めるため、建築行為に際して道路幅員が4m未満である道路の後退用地に対して助成等を行い、狹隘道路を解消します。	3,160	292	2,868	3,360	△ 200	公共嘱託登記業務委託料 900 中心銀データ管理業務委託料 1,300 支障物件撤去費助成金 800 特)道路橋りょう費国庫補助金【p25】 292	建築指導課
		4	交通安全施設費【p97】	11,500	0	11,500	4,000	7,500		
			交通安全施設整備事業 通学路等の安全を確保するための歩道等を整備します。	11,500	0	11,500	4,000	7,500	★乗里踏切道詳細設計業務等委託料 9,500 通学路安全対策工事費 2,000	土木課
	5	橋りょう維持費【p97】	114,720	80,375	34,345	186,991	△ 72,271			
		橋りょう長寿命化事業 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、調査及び工事を行います。	114,720	80,375	34,345	186,991	△ 72,271	橋りょう点検業務委託料 12,000 橋りょう詳細設計業務委託料 3,600 橋りょう維持工事費 99,000 特)道路橋りょう費国庫補助金【p25】 48,675 特)道路橋りょう債【p39】 31,700	土木課	
	3	河川費	186,816	152,771	34,045	160,616	26,200			
	1	河川総務費【p98】	14,816	13,490	1,326	15,216	△ 400			
		河川総務一般経費 木曽川ひびの管理と県から委託を受けた一級河川の堤防除草を行います。	14,816	13,490	1,326	15,216	△ 400	排水ひび操作・点検委託料 850 河川除草業務委託料(県委託業務) 13,000 特)県移譲事務交付金【p28】 60 特)河川費県委託金【p31】 13,430	土木課	
	2	河川改良費【p98】	132,000	114,281	17,719	102,900	29,100			
		河川改良事業 浸水対策として水路、河川の改修を行います。また、水路、河川等の維持管理及び修繕を行います。	132,000	114,281	17,719	102,900	29,100	水路改修調査設計業務委託料 2,000 土砂浚渫業務委託料 1,000 草刈作業委託料 6,000 調整池維持管理業務委託料 1,000 今川維持修繕工事費 120,000 特)河川使用料【p22】 2,281 特)河川債【p39】 112,000	土木課	
3	砂防費【p98】	40,000	25,000	15,000	42,500	△ 2,500				
	急傾斜地崩壊対策事業 土砂災害を防止するため、擁壁等の整備と維持管理を行います。	40,000	25,000	15,000	42,500	△ 2,500	急傾斜地(古瀬前田南地区)崩壊対策工事費 40,000 特)河川費県補助金【p30】 25,000	土木課		

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
8	4	都市計画費	2,334,961	248,607	2,086,354	3,192,509	△ 857,548		
		1 都市計画総務費【p98】	245,379	9,326	236,053	255,303	△ 9,924		
		人件費	214,709	789	213,920	188,782	25,927	特)都市計画手数料【p23】 789	秘書課
		都市計画総務一般経費						都市計画審議会等委員報酬 170 臨時職員賃金 2,006 都市計画協会等負担金 1,390	都市計画課
		都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画マスタープランに基づく計画の実現化、地域まちづくりの推進を図ります。	7,083	3,660	3,423	28,168	△ 21,085	特)都市計画手数料【p23】 3,246 特)都市計画費国庫補助金【p30】 386 特)土木費雑入【p38】 28	都市計画課
		景観まちづくり推進事業						景観審議会委員報酬 140 屋外広告物簡易除却業務委託料 669 電算ソフト保守委託料 220 景観まちづくり助成金 1,500	都市計画課
		景観計画・景観条例に基づく景観誘導を行うとともに、地域ごとの特色ある景観まちづくり活動を支援します。	3,240	3,240	0	4,190	△ 950	特)都市計画手数料【p23】 3,143 特)県移譲事務交付金【p28】 97	都市計画課
		かわまちづくり事業						かわまちづくり推進協議会委員報酬 66 河畔林間伐、伐採業務委託料 1,000 ★湧水池整備工事費 1,700	都市計画課
		可児市かわまちづくり基本計画に基づき、地域の資源や特徴を活かし、賑わいと潤いに満ちたかわまちづくりを推進します。	2,909	0	2,909	16,643	△ 13,734		都市計画課
		花いっぱい運動事業						花壇コンクール参加団体報償金等 1,183 花いっぱい運動用苗・種子代等(春・秋) 6,300 ごみ処理収集委託料 3,000	都市整備課
		花いっぱい運動推進委員会の事務局として、5月及び11月の花いっぱい運動の推進に努め、環境美化と地域コミュニケーションの向上を図ります。	10,778	0	10,778	10,772	6		都市整備課
		建築指導一般経費						職員研修等旅費 305 事務用品等消耗品費 650 日本建築行政会議等負担金 390	建築指導課
		建築確認申請、地区計画届出、都市計画法の開発許可申請等の審査を行う経費です。市民が安全に暮らせる良好な住環境づくりを進めるため、「市民参画と協働のまちづくり条例」に基づいた適切な指導を行います。	1,637	1,637	0	1,801	△ 164	特)都市計画手数料【p23】 1,549 特)都市計画費国庫補助金【p25】 32 特)県移譲事務交付金【p28】 56	建築指導課
		建築総務一般経費						臨時雇賃金(2人) 1,810 職員研修旅費 45 事務用品等消耗品費 260 職員研修負担金 199	施設住宅課
		可児市公共施設等マネジメント基本計画に基づき、市有施設の適正な管理と更新を行います。	2,428	0	2,428	2,374	54		施設住宅課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
8	4	1	空き家等対策推進事業	2,595	0	2,595	2,573	22	空き家等対策協議会等委員報酬 80 空き家等審議会委員報酬 45 臨時雇賃金 896 空き家・空き地活用促進事業助成金 1,000	施設住宅課	
			空き家等の利活用及び管理不全な状態にある空き家等の改善を促進し、市民が安心して暮らすことができる生活環境の確保を図ります。								
		2	街路事業費【p101】	2,200	0	2,200	294,279	△ 292,079			
			可児駅前線街路事業	2,200	0	2,200	294,279	△ 292,079	公共嘱託登記業務委託料 2,000	都市整備課	
		可児駅と主要地方道可児・金山線を結び、駅を利用する車両、自転車、歩行者が快適で安全に通行できるように整備します。									
		3	公共下水道費【p101】	1,566,433	0	1,566,433	1,556,245	10,188			
			下水道事業負担金	1,566,433	0	1,566,433	1,556,245	10,188	下水道事業一般会計負担金 1,071,235 下水道事業一般会計出資金 495,198	上下水道料金課	
		下水道事業会計への負担金及び出資金です。									
		4	公園費【p101】	317,015	75,734	241,281	599,031	△ 282,016			
			公園管理事業	140,444	604	139,840	136,908	3,536	臨時職員賃金(2人) 1,810 公園施設管理委託料 60,381 芝生等管理・緑地伐採・下刈委託料 50,000 土地借上料 4,894、光熱水費 9,500 公園施設修繕費 7,000 特)都市計画使用料【p22】 604	都市整備課	
			公園の管理業務や施設の修繕を行います。								
			公園整備事業	18,700	2,230	16,470	18,200	500	公園維持工事費 9,439 遊具等補修工事費 9,261 特)都市計画費県補助金【p30】 2,230	都市整備課	
			公園の施設の整備を行います。								
		土田渡多目的広場整備事業	157,871	72,900	84,971	443,923	△ 286,052	補償費積算業務委託料 3,475 広場整備工事費 80,000 用地取得・移転補償費 71,696 特)道路橋りょう費国庫補助金【p25】 12,000 特)都市計画費国庫補助金【p25】 30,000 特)都市計画債【p39】 30,900	都市整備課		
子育てやスポーツなど多様な市民活動や防災拠点に対応した多目的広場の整備を行います。											
5	土地区画整理費【p102】	203,934	163,547	40,387	487,651	△ 283,717					
	他会計繰出金	197,900	163,500	34,400	267,500	△ 69,600	可児駅東土地区画整理事業特別会計繰出金 197,900 特)都市計画債【p39】 163,500	都市整備課			
可児駅東土地区画整理事業を実施するため、一般会計より特別会計に繰り出します。											

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
8	4	5	区画整理一般経費	6,034	47	5,987	9,078	△ 3,044	臨時職員賃金 1,972 可児駅自由通路施設管理委託料 2,361 特)都市計画手数料【p23】 6 特)県移譲事務交付金【p28】 30 特)総務費雑入【p36】 10 特)土木費雑入【p38】 1	都市整備課
			所管する土地の管理費等の経費です。							
			可児駅東土地区画整理関連事業	0	0	0	211,073	△ 211,073		都市整備課
5 住宅費				154,788	95,708	59,080	139,184	15,604		
		1 住宅管理費【p103】		154,788	95,708	59,080	139,184	15,604		
		人件費		86,036	37,577	48,459	71,914	14,122	特)住宅使用料【p22】 37,577	秘書課
		住宅・建築物安全ストック形成事業		13,176	5,815	7,361	10,264	2,912	木造住宅耐震診断委託料(30件) 1,419 耐震啓発業務委託料 142 建築物耐震診断補助金(1件) 1,000 木造住宅耐震改修工事補助金(5件) 5,500 ブロック塀等撤去費補助金(50件) 5,000 特)住宅費国庫補助金【p26】 3,710 特)住宅費県補助金【p30】 2,105	建築指導課
		地震に強い安全なまちづくりを目指すことを目的として、木造住宅の無料耐震診断、その他の建築物の耐震診断・木造住宅の耐震改修工事、ブロック塀撤去等への補助を行います。								
		市営住宅管理事業		17,316	17,316	0	22,356	△ 5,040	臨時職員賃金 2,012 入居者選考委員会委員謝礼 117 市営住宅修繕料 7,000 火災警報器取替委託料 1,215 草刈作業委託料 1,700 市営住宅営繕工事費 1,000 市営住宅土地借上料(広眺ヶ丘) 1,582 特)住宅使用料【p22】 17,013 特)住宅手数料【p23】 3 特)土木費雑入【p38】 300	施設住宅課
		市営住宅11団地、285戸の家賃使用料徴収事務、入退去事務、施設維持管理等を行います。								
		市営住宅改修事業		38,260	35,000	3,260	34,650	3,610	★公営住宅等長寿命化計画策定業務委託料 3,000 市営住宅改修工事費 35,000 入居者移転補償費 260 特)住宅費国庫補助金【p26】 6,700 特)住宅債【p39】 28,300	施設住宅課
		可児市公営住宅長寿命化計画に基づき市営住宅の改修工事等を実施し、住環境整備を行います。								

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
9	消防費		1,114,690	7,418	1,107,272	1,164,175	△ 49,485		
	1	消防費	1,114,690	7,418	1,107,272	1,164,175	△ 49,485		
		1 常備消防費【p104】	924,619	1,746	922,873	953,028	△ 28,409		
		可茂消防事務組合経費							
		消防事務を可茂地域の2市7町1村の広域で行っており、その経費を支出します。	924,619	1,746	922,873	953,028	△ 28,409	可茂消防事務組合分担金 922,873 特) 県移譲事務交付金【p28】 1,746	防災安全課
		2 非常備消防費【p104】	137,914	5,122	132,792	126,398	11,516		
		人件費	69,245	0	69,245	49,930	19,315		秘書課
		非常備消防一般経費							
		消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のため装備の充実等を行います。	68,669	5,122	63,547	76,468	△ 7,799	団員報酬 13,351、退職報償金 8,542 出勤手当 19,461 消防団員等公務災害保険料 1,008 ★オートコールサービス導入・運用業務委託料 1,476 制服等購入費 1,000 消防防災備品購入費 2,244 消防協会補助金 1,867 特) 消防費雑入【p38】 5,122	防災安全課
		3 消防施設費【p105】	22,149	0	22,149	54,051	△ 31,902		
		消防施設整備事業							
		消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備、補修等の維持管理を行います。	10,523	0	10,523	40,976	△ 30,453	消防施設営繕工事費 800 消火栓新設・移転・修理等負担金 9,000	防災安全課
		防災行政無線整備事業							
		災害時等の情報伝達手段として、防災行政無線の補修等の維持管理を行います。	11,626	0	11,626	13,075	△ 1,449	修繕料 2,000 防災行政無線設備保守点検委託料 5,941 移動系デジタルMCA無線利用料 2,558	防災安全課
		4 災害対策費【p106】	30,008	550	29,458	30,698	△ 690		
		災害対策経費							
		防災対策のための備品購入や、防災気象情報の迅速な伝達など、災害対策のための各種事業を行います。	17,281	0	17,281	17,180	101	AED交換用パッド・土嚢袋等購入費 466 防災情報システム保守・運営業務委託料 1,262 ★オートコールサービス導入・運用業務委託料 1,397 水防対策支援サービス使用料 2,813 防災備蓄倉庫備品購入費 2,375 県防災ヘリコプター負担金 2,658	防災安全課
		地域防災力向上事業							
		地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上のための支援を継続して行います。	12,727	550	12,177	13,518	△ 791	わが家のハザードマップ作成業務委託料 962 防災士養成講座開催委託料 1,016 地域防災力向上事業補助金 10,000 特) 消防費雑入【p38】 550	防災安全課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
10	教育費		4,318,825	1,474,451	2,844,374	3,420,761	898,064		
	1	教育総務費	465,934	14,198	451,736	436,458	29,476		
		1 教育委員会費【p107】	3,243	0	3,243	3,316	△ 73		
		教育委員会一般経費							
		教育委員会の会議(毎月1回の定例会及び臨時会)を開催し、事務事業の方針、教育委員会規則の制定及び改廃、教育委員会表彰等の審議を行います。	3,243	0	3,243	3,316	△ 73	教育委員報酬 1,920 教育委員会表彰記念品費 150 教育委員会会議議録作成業務委託料 412 県、可茂地区市町村教育委員会連合会負担金 491	教育総務課
		2 事務局費【p107】	445,562	14,198	431,364	415,075	30,487		
		人件費	174,479	0	174,479	156,627	17,852		秘書課
		教育総務一般経費							
		教育施策の立案、中長期課題の検討等、教育委員会の全体調整や教育委員会の一般事務を行います。	6,052	0	6,052	4,555	1,497	臨時職員賃金(4人) 2,784 教育基本計画策定委員等謝礼 380 各種事務用品等 764 教育基本計画等印刷製本費 388 複写機借上料 550	教育総務課
		学校教育一般経費							
		子どもが「生きる力」を身に付けることができるよう、教育環境を整えます。	28,217	3,901	24,316	22,899	5,318	通学区域審議会委員報酬 80 代替バス運行委託料 2,824 学校教職員健康診断委託料 1,176 ★校務支援システム使用料 5,232 パソコンソフト購入費 1,700 日本スポーツ振興センター共済掛金 7,853 特別支援教育育成会補助金 1,200 児童生徒携帯用防犯ブザー購入補助金 234 市PTA連合会補助金 600 特)納付金【p36】 3,901	学校教育課
		スクールサポート事業							
		通常学級や特別支援学級での学習支援、相談室での支援等を行うスクールサポーターや、外国人児童生徒の学習支援を行う通訳サポーターを雇用します。	114,961	0	114,961	109,146	5,815	スクールサポーター賃金 85,246 通訳サポーター賃金 28,981 スクールローヤー業務委託料 654	学校教育課
		学校図書館運営事業							
		学校図書館の運営や整備を行う学校司書を雇用し、図書の貸し出し管理をする学校図書館システムを賃借します。	19,646	0	19,646	19,207	439	学校図書館員賃金(8人) 15,800 学校図書館システム借上料 3,366	学校教育課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課																												
					特定財源	一般財源																																
10	1	2	外国語・コミュニケーション教育推進事業	32,880	2,283	30,597	32,609	271	かにつこ英語サポーター謝礼 1,970 英語教育研究指導委託料 1,962 英語指導助手派遣委託料 23,980 コミュニケーション能力育成講師謝礼 3,567 特)教育総務費国庫補助金【p26】 2,283	学校教育課																												
			かにつこ英語を推進します。英語学習指導助手を派遣し、ネイティブイングリッシュに親しむ授業を行います。また、コミュニケーションワークショップを開催し、コミュニケーション能力の育成を図ります。																																			
			ばら教室KANI運営事業								19,840	4,187	15,653	19,211	629	臨時職員賃金(6人) 18,558 特)教育総務費国庫補助金【p26】 4,187	学校教育課																					
			外国人児童生徒の初期日本語指導教室としての、ばら教室KANIを運営します。																																			
			学校教育助成事業															12,800	0	12,800	13,600	△ 800	体験学習事業補助金 12,800	学校教育課														
			学校毎に特色ある体験学習を実践します。																																			
			可児市学校教育力向上事業																						31,669	0	31,669	33,222	△ 1,553	スクールソーシャルワーカー、スーパーバイザー謝礼 6,900 スクールカウンセラー、スーパーバイザー謝礼 9,300 学級アセスメント調査(全学年)委託料 6,838 全国標準学力検査(小学2年生以上・中学生)委託料 4,891	学校教育課							
			アンケートや学力検査によって生活や学習で困っている状況を把握します。その上で専門家の指導を受けて、過ごしやすく学びやすい学校生活を作ります。																																			
			日本語指導が必要な生徒への学習支援事業																													2,349	1,648	701	1,705	644	通訳支援員謝金 2,049 特)教育総務費県補助金【p30】 1,648	学校教育課
			日本語指導が必要な生徒を対象とした特別カリキュラムや進路指導などをきめ細かに行います。そのために必要な通訳支援員を雇用します。																																			
ふるさとを誇りに思う教育事業	2,669	2,179	490	1,300	1,369	お茶講習会消耗品費 100 バス運行業務委託料 1,584 特)教育総務費国庫補助金【p26】 595 特)教育総務費県委託金【p31】 1,584	学校教育課																															
ふるさとの伝統文化(茶道)を学ぶ授業を実践します。																																						
教職員住宅管理経費								0	0	0	914	△ 914		教育総務課																								
いじめ防止教育推進事業								0	0	0	80	△ 80		学校教育課																								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	1	3	教育研究所費【p109】	17,129	0	17,129	18,067	△ 938		
			教育研究所事業経費							
			心の電話相談や不登校児童生徒の学校復帰支援事業、教科学習の指導研究、教職員の研修などを実施する教育研究所の運営を行います。	17,129	0	17,129	18,067	△ 938	心の電話相談員報酬 2,249、学習支援員報酬 1,731 ほほえみ登校指導員報酬 1,452 臨時職員賃金 4,061 臨床心理士・フレンドリーカウンセラー等・夏季講習講師謝礼 1,600 小学校音楽会送迎バス運行委託料 894 県小中学校教育研究会負担金 1,124 教職員研修補助金 1,880	学校教育課
		2	小学校費	376,347	6,320	370,027	373,293	3,054		
		1	学校管理費【p110】	256,470	67	256,403	253,503	2,967		
			小学校管理一般経費							
			小学校(11校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や臨時職員の雇用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	223,370	67	223,303	219,403	3,967	学校用役員、給食配膳員賃金(37人) 35,514 学校経営・管理用消耗品費 19,770 光熱水費 63,000、学校施設管理等委託料 54,939 複写機借上料 4,300、ネットワーク機器借上料 2,234 仮設校舎借上料 2,143 学校備品購入費 17,000、図書購入費 6,580 特)財産貸付収入【p32】 5 特)教育費雑入【p38,39】 62	教育総務課
			小学校施設改修経費							
			教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。	33,100	0	33,100	34,100	△ 1,000	修繕料 4,400 営繕工事費 27,500	教育総務課
		2	教育振興費【p111】	88,877	2,553	86,324	85,790	3,087		
			小学校教育振興一般経費							
			小学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃貸借等を行います。	57,084	1,013	56,071	53,608	3,476	校医、歯科医等報酬 11,735 卒業記念品費 627 教師用教科書・指導書等消耗品購入費 1,793 結核検査委託料 352 パソコン借上料 26,958 教材備品購入費 7,400、理科振興備品購入費 1,100 特)小学校費国庫補助金【p26】 550 特)小学校費県補助金【p30】 463	学校教育課
			小学校就学援助事業							
			経済的理由により義務教育(公立小学校)への就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の児童の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。	31,793	1,540	30,253	32,182	△ 389	要保護及び準要保護児童援助費 28,342 特別支援教育就学奨励費 3,451 特)小学校費国庫補助金【p26】 1,540	学校教育課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
10	2	3 学校建設費【p112】	31,000	3,700	27,300	34,000	△ 3,000		
		小学校施設大規模改造事業							
		学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。	31,000	3,700	27,300	34,000	△ 3,000	旭小学校トイレ改修工事費 5,000 旭小・南帷子小学校校舎屋根防水改修工事費 26,000 特)小学校債【p39】 3,700	教育総務課
		3 中学校費	210,109	12,765	197,344	201,699	8,410		
		1 学校管理費【p112】	136,502	10	136,492	142,013	△ 5,511		
		人件費	5,296	0	5,296	5,302	△ 6		秘書課
		中学校管理一般経費							
		中学校(5校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や臨時職員の利用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	105,521	10	105,511	108,785	△ 3,264	学校用務員、給食配膳員賃金(16人) 14,494 学校経営・管理用消耗品費 15,489 光熱水費 34,500、学校施設管理等委託料 15,366 複写機借上料 3,000、学校備品購入費 8,000 図書購入費 4,413 特)教育費雑入【p39】 10	教育総務課
		中学校施設改修経費							
		教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。	25,685	0	25,685	27,926	△ 2,241	修繕料 2,000 営繕工事費 20,000 共和中学校施設修繕負担金 2,385	教育総務課
		2 教育振興費【p114】	61,407	1,255	60,152	59,686	1,721		
		中学校教育振興一般経費							
		中学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃貸借等を行います。	37,709	375	37,334	33,783	3,926	校医、歯科医等報酬 5,865 卒業記念品費 594 教師用教科書・指導書等消耗品購入費 1,544 結核検査委託料 151 パソコン借上料 16,095 教材備品購入費 4,910、理科振興備品購入費 750 教育振興補助金 2,759 特)中学校費国庫補助金【p26】 375	学校教育課
		中学校就学援助事業							
		経済的理由により義務教育(公立中学校)への就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の生徒の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。	23,698	880	22,818	25,903	△ 2,205	要保護及び準要保護生徒援助費 21,374 特別支援教育就学奨励費 2,324 特)中学校費国庫補助金【p26】 880	学校教育課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
10	3	3 学校建設費【p114】	12,200	11,500	700	0	12,200		
		中学校施設大規模改造事業							
		学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。	12,200	11,500	700	0	12,200	★蘇南中学校クラブ室棟他解体工事費 4,750 ★蘇南中学校受変電設備容量増設工事費 6,950 特)中学校債【p39】 11,500	教育総務課
	4	4 幼稚園費	295,954	67,860	228,094	300,267	△ 4,313		
		1 幼稚園費【p115】	295,954	67,860	228,094	300,267	△ 4,313		
		人件費	55,063	0	55,063	47,882	7,181		秘書課
		市立幼稚園管理運営経費							
		市立幼稚園において、充実した幼児教育を実施するため、臨時教諭の雇用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。	23,861	12,010	11,851	23,455	406	臨時職員賃金(7人) 12,449 光熱水費 1,300、給食材料費 4,840 施設営繕工事費 500 社会見学バス運行委託料 363 施設管理業務委託料 600 特)幼稚園使用料【p22】 6,799 特)納付金【p36】 21 特)教育費雑入【p38】 5,190	こども課
		私立幼稚園支援事業							
		私立幼稚園に通う園児の保護者の負担軽減や私立幼稚園での充実した教育の推進等を図るため、補助金を交付します。	217,030	55,850	161,180	228,930	△ 11,900	幼稚園就園奨励費補助金 206,000 私立幼稚園教材費補助金 8,000 私立幼稚園施設整備補助金 3,000 特)幼稚園費国庫補助金【p26】 55,350 特)幼稚園費県補助金【p30】 500	こども課
	5	5 社会教育費	1,791,313	881,050	910,263	929,803	861,510		
		1 社会教育総務費【p116】	185,264	0	185,264	189,052	△ 3,788		
		人件費	184,077	0	184,077	187,808	△ 3,731		秘書課
		社会教育一般経費							
		社会教育に携わる人のための研修や関連団体の育成を行います。	1,187	0	1,187	1,244	△ 57	社会教育委員報酬 270 社会教育団体利用印刷機インク等消耗品費 600 県社会教育委員連絡協議会負担金 125 市生活学校補助金 40	地域振興課
		2 生涯学習振興費【p117】	6,012	0	6,012	5,658	354		
		生涯学習推進事業							
		生涯にわたって学びたい人へ学習機会をつくります。地域の課題解決などに向けた生涯学習活動が、市民主体で行われるようリーダーを養成します。	1,808	0	1,808	1,244	564	市民参画事業委託料 749 パソコン講習会等インターネット使用料 832 生涯学習作品展会場使用料 107	地域振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
10	5	2	高齢者大学講座経費	1,879	0	1,879	1,797	82	講師謝礼 333 学習計画表等印刷製本費 562 会場使用料 730	地域振興課
			生涯学習の観点に立ち、高齢者にふさわしい教養と社会的能力を高める機会として講座等を開催し、高齢者の生きがいづくりを支援します。							
	2	家庭教育推進事業	2,325	0	2,325	2,617	△ 292	家庭教育学級等講師謝礼 1,220 家庭教育学級開設報償費 552	子育て支援課	
		子育て中の方が育児の仕方を学び、子育ての悩みを分かち合うため講座や学習会の場をつくります。家庭教育学級開催中の託児や、地域での子育て支援活動ができる方を養成する講座を開催します。								
	3 文化振興費【p118】			1,365,207	862,646	502,561	487,634	877,573		
	文化振興一般経費			1,161	0	1,161	950	211	市文化協会補助金 900 文化団体育成補助金 50	文化スポーツ課
	文化協会等文化関連の公的活動を行っている団体への支援を行います。									
	文化芸術振興事業			504,711	40,320	464,391	475,226	29,485	美術展等開催事業委託料 5,000 文化創造センター指定管理料 436,000 舞台芸術国際共同制作公演実施事業委託料 60,000 文化芸術創造性活用の効果検証調査事業委託料 3,000 特)社会教育費国庫補助金【p26】 40,320	文化スポーツ課
	文化創造センターの指定管理により、施設管理全般と舞台、諸室を利用した文化芸術に関する幅広い催しや事業を行います。また、英国で地域課題解決のための文化活動を先進的に実施しているリーズ・プレイハウスと舞台作品の共同制作公演を行います。									
	文化創造センター維持経費			3,035	1,926	1,109	11,458	△ 8,423	施設設備等修繕料 2,500 電話交換機借上料 211 特)社会教育使用料【p22】 1,926	文化スポーツ課
文化創造センターの施設を維持・充実するための営繕工事と施設運営用の備品整備をします。										
★文化創造センター大規模改修事業			856,300	820,400	35,900	0	856,300	工事監理委託料 15,000 大規模改修工事費 840,000 特)公共施設整備基金繰入金【p33】 420,000 特)社会教育債【p39】 400,400	文化スポーツ課	
安全確保と長期的な運用を目指して、法改正や経年劣化に伴う大規模改修工事を行います。										
4 図書館費【p118】			139,222	104	139,118	137,317	1,905			
人件費			55,896	0	55,896	55,871	25		秘書課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	5	4	図書館運営一般経費	33,632	14	33,618	33,495	137	司書・運転業務職員賃金(21人) 24,617 図書館運営用消耗品費 1,250 光熱水費 4,080、複写機借上料 412 図書館備品購入費 600 特)財産貸付収入【p32】 5 特)教育費雑入【p38】 9	図書館
			図書の貸出、レファレンス業務を行います。							
			図書館施設管理経費	20,390	0	20,390	18,390	2,000	施設管理業務委託料 5,191 土地借上料 1,484 施設修繕料 1,200 営繕工事費 12,000	図書館
			施設や設備、駐車場の維持管理を行います。							
			図書館蔵書整備事業	20,859	90	20,769	20,859	0	新聞・雑誌購入費 2,819 図書購入費 18,000 特)教育費雑入【p39】 90	図書館
			図書資料(図書・雑誌・新聞等)の購入を行います。							
			図書システム管理経費	7,831	0	7,831	8,069	△ 238	図書データ入力処理委託料 1,100 図書情報使用料 829 図書館電算システム使用料 5,902	図書館
			利用者や図書のデータを管理する電算システムの維持管理を行います。							
			読書推進事業	614	0	614	633	△ 19	ブックサポーター謝礼 150 図書館講座謝礼 60 図書購入費 120	図書館
			読書推進を図るため、講座、展示、赤ちゃんと絵本事業を行います。							
5 郷土館費【p120】			39,665	2,570	37,095	50,570	△ 10,905			
			郷土館管理運営経費	14,738	565	14,173	16,198	△ 1,460	臨時職員賃金(3人) 6,731 修繕料 265 印刷製本費 360 光熱水費 2,878 施設管理委託料 1,285 企画展展示業務委託料 1,700 特)社会教育使用料【p22】 215 特)教育費雑入【p38】 350	郷土歴史館
			通常展や企画展、講座などを通じて、可児市の歴史・民俗に触れる機会を提供します。また、施設や資料の管理を行います。							
			陶芸苑一般経費	4,901	925	3,976	4,903	△ 2	陶芸苑指導員報酬 4,428 修繕料 100 特)社会教育使用料【p22】 151 特)教育費雑入【p38】 774	郷土歴史館
			志野や織部などの陶芸文化に、作陶を通じて触れていただきます。陶芸指導員を講師に、各種陶芸教室を開催します。							

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
10	5	5	戦国山城ミュージアム管理経費	5,164	680	4,484	6,429	△ 1,265	パンフレット等印刷製本費 206 光熱水費 1,197 施設管理委託料 3,142 特)社会教育使用料【p22】 630 特)教育費雑入【p38】 50	郷土歴史館	
			市内の城跡巡りの拠点として、また地域資源を活用する場として施設管理を行います。								
			荒川豊蔵資料館運営事業	13,696	360	13,336	16,846	△ 3,150	嘱託員等報酬 2,934、臨時職員賃金(3人) 5,300 パンフレット等印刷製本費 682 施設管理委託料 2,190 駐車場土地借上料 433 特)社会教育使用料【p22】 360	郷土歴史館	
			人間国宝(故)荒川豊蔵氏の功績を顕彰するため、企画展や講座を開催し、施設管理を行います。								
		資料調査保存事業	1,166	40	1,126	6,194	△ 5,028	資料調査報告書等印刷製本費 810 資料読解手数料 25 備品購入費 60 特)教育費雑入【p38】40	郷土歴史館		
		歴史資料の収集・保存・調査・整理を行います。									
		6		文化財保護費【p121】	44,395	15,370	29,025	47,857	△ 3,462		
				文化財保護一般経費	8,846	299	8,547	9,236	△ 390	文化財審議会委員報酬 140 「可児市のじまんとほこり」増刷印刷製本費 584 指定文化財管理等委託料 2,048 大平古窯跡群管理業務委託料 484 ホタル保護育成委託料 250 除草業務等委託料 2,407 考古遺物保存処理業務委託料 499 文化財保護費補助金 570 指定文化財等補助金 171 特)社会教育費国庫補助金【p26】 249 特)県移譲事務交付金【p28】 30 特)教育費雑入【p38】 20	文化財課
		文化財の保護を図るため、清掃・除草・警備等の管理業務を行います。また郷土の伝統文化の保存・継承を支援し、その活動を広く紹介します。									
				緊急発掘調査事業	18,524	8,868	9,656	16,737	1,787	発掘作業員賃金 4,935 柿田地区試掘調査支援業務委託料 12,000 発掘調査用具借上料 955 特)社会教育費国庫補助金【p26】 8,868	文化財課
文化財保護法に基づき、民間・公共の開発事業範囲に遺跡の存在が予想される場合には、工事に先立って埋蔵文化財の状況を確認するための試掘調査等を行います。											
		指定文化財整備事業	1,550	83	1,467	1,882	△ 332	文化財講座講師謝礼 75 歴史資産シート増刷印刷製本費 303 文化財解説板設置工事費 568 ★川合次郎兵衛塚1号墳石室内補修工事費 335 特)社会教育費県補助金【p30】 83	文化財課		
指定文化財を適切に保護し、活用ができるよう、修繕工事等の整備を行います。											

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
10	5	6	美濃金山城跡等整備事業	6,639	2,940	3,699	16,893	△ 10,254	発掘作業員賃金 2,684 美濃金山城跡整備委員会委員謝礼 132 現地指導等謝礼 100 山城跡樹木伐採業務委託料 1,000 ★美濃金山城跡階段復旧工事費 2,000 特)社会教育費国庫補助金【p26】 2,940	文化財課	
			美濃金山城跡をはじめとする市内の山城を活用していくために必要な整備等を行います。								
			美濃桃山陶の聖地整備・保存事業								
			久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備等を行うとともに、大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。								
				★ 全国山城サミット開催経費	8,000	3,180	4,820	0	8,000	山城サミット講師謝礼 2,170 展示等消耗品費 1,200 パンフレット等印刷製本費 1,190 山城サミット運営業務委託料 1,400 会場借上料 600 特)教育費雑入【p39】 3,180	文化財課
		第26回全国山城サミット可児大会を開催します。									
			7 青少年育成費【p122】	11,548	360	11,188	11,715	△ 167			
			成人式開催経費	2,219	360	1,859	2,346	△ 127	記念冊子等印刷製本費 1,000 成人式記念行事等委託料 270 会場借上料 320 特)教育費雑入【p38】 360	人づくり課	
		新成人の門出を祝う式典等を開催します。									
			青少年育成事業	9,329	0	9,329	9,369	△ 40	青少年指導相談員報酬 3,828 補導員謝礼 850、青少年育成推進員謝礼 864 青少年育成シンポジウム講師派遣業務委託料 300 「少年の主張大会」等会場借上料 200 青少年育成市民会議補助金 2,200 子ども会育成協議会補助金 300	人づくり課	
	青少年の健全育成推進のため、青少年育成市民会議等と連携を図り、青少年育成に関わる事業や補導・啓発活動を行います。										
	6	保健体育費	1,179,168	492,258	686,910	1,179,241	△ 73				
		1 保健体育総務費【p123】	122,246	4,440	117,806	129,133	△ 6,887				
		人件費	31,983	0	31,983	39,857	△ 7,874		秘書課		
		体育振興一般経費	2,633	0	2,633	2,782	△ 149	臨時職員賃金 1,945 体育振興事務経費消耗品費 316 県B&G連絡協議会負担金 120	文化スポーツ課		
	心豊かで健康な生活を営むために、ハード・ソフト両面にわたりスポーツ環境の整備充実を図ります。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課							
					特定財源	一般財源											
10	6	1	スポーツ推進委員活動経費	5,593	0	5,593	6,591	△ 998	スポーツ推進委員報酬 2,688 スポーツ普及員報酬金 1,488 県スポーツ推進委員会等負担金 279	文化スポーツ課							
			スポーツ推進委員32人及びスポーツ普及員124人が、生涯スポーツの普及・振興活動を行うとともに、指導者としての資質向上に努めます。														
			市民スポーツ推進事業								19,970	0	19,970	19,439	531	地区スポーツ振興費 5,101 スポーツ教室等講師謝礼 379 全国大会等出場者激励金 1,300 ゴルフのまち可児推進事業補助金 10,000 ねんりんピック岐阜2020補助金 394	文化スポーツ課
			地区のスポーツ振興の奨励や、全国大会出場者に対する激励金の交付を行うとともに、水泳教室やスポーツ交流会などのイベントを開催します。														
			学校開放事業								6,531	4,440	2,091	6,333	198	学校開放事業利用調整事務報酬金 960 学校開放施設管理等委託料 3,591 特)保健体育使用料【p22】 4,440	文化スポーツ課
			市内16の小中学校の運動場や体育館を、スポーツ少年団などの団体に貸し出すための事業を行います。														
			体育連盟経費								47,636	0	47,636	46,000	1,636	体育連盟活動補助金 47,636	文化スポーツ課
			競技スポーツの普及、(公財)可児市体育連盟の基盤強化及び可児青少年育成センター(通称/錬成館)の運営を支援します。														
			総合型地域スポーツクラブ推進事業	7,900	0	7,900	8,131	△ 231	スポーツクラブ活動補助金 7,900	文化スポーツ課							
			可児UNICスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)に対して、活動費の助成などを行い、クラブ運営を支援します。														
2 保健体育施設費【p124】	95,260	5,390	89,870	97,714	△ 2,454												
体育施設管理経費	95,260	5,390	89,870	97,714	△ 2,454	修繕料 2,500 体育施設指定管理料 73,172 高木剪定業務委託料 6,600 馬事公苑保守管理業務委託料 2,110 夜間照明施設保守管理業務委託料 420 特)保健体育使用料【p22】 135 特)保健体育手数料【p23】 1 特)財産貸付収入【p32】 254 特)教育費雑入【p39】 5,000	文化スポーツ課										
市内の体育施設を運営・維持管理していくために、受付、点検、修繕、清掃などを行います。																	
3 学校給食センター費【p125】	779,063	482,428	296,635	770,811	8,252												
人件費	28,298	0	28,298	27,700	598		秘書課										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
10	6	3	給食センター運営経費	479,478	474,016	5,462	480,973	△ 1,495	給食材料費 470,230 非常用食品費 2,800 御嵩町学校給食センター維持管理負担金 2,425 特)給食費収入【p36】473,230 特)教育費雑入【p39】786	学校給食センター
			子どもたちの健やかな成長のため、安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を、市内小中学校16校の児童・生徒に提供します。また、学校給食を活用した食に関する指導を進めます。							
		給食センター管理経費	271,287	8,412	262,875	262,138	9,149	学校給食センター業務委託料 261,357 廃棄物収集運搬委託料 1,758 給食献立及びアレルギー対応システム保守委託料 845 特)財産貸付収入【p32】8,412	学校給食センター	
		徹底した衛生管理のもとで学校給食づくりを進めるため、調理設備や備品の維持管理、異物混入や食中毒を防止するための衛生管理、センターの業務管理を行います。								
4 学校給食センター建設費【p126】			182,599	0	182,599	181,583	1,016			
学校給食センター建設事業			182,599	0	182,599	181,583	1,016	施設維持管理・給食運搬等委託料(PFI事業) 86,714 割賦料(PFI事業) 94,655	教育総務課	
PFI事業により、施設の維持管理や給食運搬業務等を行うとともに、適正に業務遂行がなされているかモニタリングを行います。										
11 公債費			2,624,509	0	2,624,509	2,355,198	269,311			
1 公債費			2,624,509	0	2,624,509	2,355,198	269,311			
1 元金【p126】			2,485,883	0	2,485,883	2,206,582	279,301			
公債費			2,485,883	0	2,485,883	2,206,582	279,301	長期債償還元金 2,485,883	財政課	
借入金の元金を返済します。										
2 利子【p126】			138,626	0	138,626	148,616	△ 9,990			
公債費			138,626	0	138,626	148,616	△ 9,990	長期債償還利子 138,626	財政課	
借入金の利子を支払います。										
12 予備費			50,000	0	50,000	50,000	0			
1 予備費			50,000	0	50,000	50,000	0			
1 予備費【p127】			50,000	0	50,000	50,000	0			
予備費			50,000	0	50,000	50,000	0		財政課	
一般会計の災害時などの予備費です。										
合 計			31,450,000	9,566,386	21,883,614	32,680,000	△ 1,230,000			

【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		65,190	65,190	0	75,519	△ 10,329		
	1	総務管理費	33,864	33,864	0	43,813	△ 9,949		
		1 一般管理費【p153】	32,145	32,145	0	42,008	△ 9,863		
		一般管理費							
		国民健康保険事業の運営に関する経費です。	32,145	32,145	0	42,008	△ 9,863	医療事務員報酬 3,840 保険証発送等通信運搬費 5,742 電算事務委託料 18,926 特)総務手数料【p150】 1,353 特)一般会計繰入金【p151】 30,755 特)雑入【p152】 37	国保年金課
		2 連合会負担金【p153】	1,719	1,719	0	1,805	△ 86		
		岐阜県国保団体連合会経費							
		診療報酬の審査支払事業を行う国民健康保険団体連合会の運営負担金です。	1,719	1,719	0	1,805	△ 86	国保連合会負担金 1,719 特)一般会計繰入金【p151】 1,719	国保年金課
	2	徴税费	30,953	30,953	0	31,296	△ 343		
		1 賦課徴収費【p153】	30,953	30,953	0	31,296	△ 343		
		賦課徴収経費							
		国民健康保険税額を算定し、徴収を行うための経費です。	30,953	30,953	0	31,296	△ 343	臨時職員賃金(2人) 3,974 納税通知書・督促状等通信運搬費 6,595 電算事務委託料 16,268 特)一般会計繰入金【p151】 30,953	国保年金課
	3	運営協議会費	373	373	0	410	△ 37		
		1 運営協議会費【p154】	373	373	0	410	△ 37		
		国保運営協議会経費							
		税率等国民健康保険の運営に関する重要な事項を審議する協議会の開催経費です。	373	373	0	410	△ 37	運営協議会委員報酬 350 特)一般会計繰入金【p151】 373	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	保険給付費		7,561,746	7,540,220	21,526	7,468,280	93,466		
	1 療養諸費		6,641,212	6,641,212	0	6,464,089	177,123		
	1 一般被保険者療養給付費【p154】		6,537,116	6,537,116	0	6,313,931	223,185		
	一般被保険者療養給付費								
	一般被保険者の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	6,537,116	6,537,116	0	6,313,931	223,185	診療報酬保険者負担分(一般) 6,537,116 特) 保険給付費等県交付金【p150】 6,537,116	国保年金課	
	2 退職被保険者等療養給付費【p154】		14,445	14,445	0	62,067	△ 47,622		
	退職被保険者等療養給付費								
	退職被保険者等(年金の受けられる65歳未満の人等)の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	14,445	14,445	0	62,067	△ 47,622	診療報酬保険者負担分(退職) 14,445 特) 保険給付費等県交付金【p150】 14,445	国保年金課	
	3 一般被保険者療養費【p154】		68,697	68,697	0	63,618	5,079		
	一般被保険者療養費								
	一般被保険者が保健医療機関等で治療用補装具を装着した場合等に給付するものです。	68,697	68,697	0	63,618	5,079	診療報酬保険者負担分(一般療養費) 68,697 特) 保険給付費等県交付金【p150】 68,697	国保年金課	
	4 退職被保険者等療養費【p155】		387	387	0	876	△ 489		
	退職被保険者等療養費								
	退職被保険者等が保険医療機関等で治療用補装具を装着した場合等に給付するものです。	387	387	0	876	△ 489	診療報酬保険者負担分(退職療養費) 387 特) 保険給付費等県交付金【p150】 387	国保年金課	
	5 審査支払手数料【p155】		20,567	20,567	0	23,597	△ 3,030		
	審査支払手数料								
	保険給付における費用の請求に対する審査・支払を委託し、その手数料を支払うものです。	20,567	20,567	0	23,597	△ 3,030	審査支払手数料 20,567 特) 保険給付費等県交付金【p150】 20,567	国保年金課	

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	2	高額療養費	870,808	870,808	0	954,465	△ 83,657		
	1	一般被保険者高額療養費【p155】	859,905	859,905	0	936,344	△ 76,439		
		一般被保険者高額療養費 一般被保険者で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	859,905	859,905	0	936,344	△ 76,439	高額療養費保険者負担分(一般) 859,905 特) 保険給付費等県交付金【p150】 859,905	国保年金課
	2	退職被保険者等高額療養費【p155】	9,503	9,503	0	16,721	△ 7,218		
		退職被保険者等高額療養費 退職被保険者等で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	9,503	9,503	0	16,721	△ 7,218	高額療養費保険者負担分(退職) 9,503 特) 保険給付費等県交付金【p150】 9,503	国保年金課
	3	一般被保険者高額医療介護合算療養費【p155】	1,000	1,000	0	1,000	0		
		一般被保険者高額医療介護合算療養費 一般被保険者で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて、支給するものです。	1,000	1,000	0	1,000	0	高額医療介護合算療養費保険者負担分(一般) 1,000 特) 保険給付費等県交付金【p150】 1,000	国保年金課
	4	退職被保険者等高額医療介護合算療養費【p155】	400	400	0	400	0		
		退職被保険者等高額医療介護合算療養費 退職被保険者等で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて、支給するものです。	400	400	0	400	0	高額医療介護合算療養費保険者負担分(退職) 400 特) 保険給付費等県交付金【p150】 400	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	3	移送費	200	200	0	200	0		
	1	一般被保険者移送費【p156】	100	100	0	100	0		
		一般被保険者移送費							
		一般被保険者で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	100	0	100	0	移送費保険者負担分(一般) 100 特)保険給付費等県交付金【p150】 100	国保年金課
	2	退職被保険者等移送費【p156】	100	100	0	100	0		
		退職被保険者等移送費							
		退職被保険者等で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	100	0	100	0	移送費保険者負担分(退職) 100 特)保険給付費等県交付金【p150】 100	国保年金課
	4	出産育児諸費	42,026	28,000	14,026	42,026	0		
	1	出産育児一時金【p156】	42,000	28,000	14,000	42,000	0		
		出産育児一時金							
	被保険者が出産した場合に支給するものです。	42,000	28,000	14,000	42,000	0	出産育児一時金 42,000 特)一般会計繰入金【p151】 28,000	国保年金課	
2	支払手数料【p156】	26	0	26	26	0			
	支払手数料								
	出産育児一時金支払に関する電算処理委託手数料です。	26	0	26	26	0	手数料 26	国保年金課	
5	葬祭諸費	7,500	0	7,500	7,500	0			
1	葬祭費【p156】	7,500	0	7,500	7,500	0			
	葬祭費								
	被保険者が亡くなったとき、葬儀を執り行った人に支給するものです。	7,500	0	7,500	7,500	0	葬祭費 7,500	国保年金課	

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
3	国民健康保険事業納付金		2,986,066	638,950	2,347,116	2,857,117	128,949		
	1	医療給付費分	2,077,206	638,950	1,438,256	1,950,946	126,260		
		1 一般被保険者給付費分【p157】	2,076,310	638,950	1,437,360	1,945,079	131,231		
		一般被保険者医療給付費分							
		岐阜県における一般被保険者の医療費必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	2,076,310	638,950	1,437,360	1,945,079	131,231	医療給付費保険者負担分(一般) 2,076,310 特) 保険給付費等県交付金【p150】 106,643 特) 国庫負担金減額措置対策費県補助金【p150】 20,975 特) 一般会計繰入金【p151】 511,332	国保年金課
		2 退職被保険者等医療給付費分【p157】	896	0	896	5,867	△ 4,971		
		退職被保険者等医療給付費分							
		岐阜県における退職被保険者の医療費必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	896	0	896	5,867	△ 4,971	医療給付費保険者負担金(退職) 896	国保年金課
	2	後期高齢者支援金等分	709,645	0	709,645	703,927	5,718		
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分【p157】	709,321	0	709,321	701,602	7,719		
		一般被保険者後期高齢者支援金等分							
		岐阜県における一般被保険者が負担する後期高齢者支援金必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	709,321	0	709,321	701,602	7,719	後期高齢者支援金保険者負担分(一般) 709,321	国保年金課
		2 退職被保険者等後期高齢者支援均等分【p157】	324	0	324	2,325	△ 2,001		
		退職被保険者等後期高齢者支援均等分							
		岐阜県における退職被保険者が負担する後期高齢者支援金必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	324	0	324	2,325	△ 2,001	後期高齢者支援金保険者負担金(退職) 324	国保年金課
	3	介護納付金分	199,215	0	199,215	202,244	△ 3,029		
		1 介護納付金分【p157】	199,215	0	199,215	202,244	△ 3,029		
		介護納付金分							
		岐阜県における介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)が負担する介護保険運営経費必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	199,215	0	199,215	202,244	△ 3,029	介護納付金保険者負担分 199,215	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
4	保健事業費			86,513	24,116	62,397	81,487	5,026		
	1	保健事業費		12,763	3,880	8,883	13,126	△ 363		
		1 疾病予防費【p158】		12,763	3,880	8,883	13,126	△ 363		
		疾病予防費								
		20歳～39歳までの被保険者を対象とする生活習慣病健診(ヤング健診)等に関する経費です。		12,763	3,880	8,883	13,126	△ 363	電算事務委託料 1,977 健康フェア開催委託料 1,400 健診委託料 3,880 医療費通知等通信運搬費 4,500 特)一般会計繰入金【p151】 3,880	国保年金課
	2	特定健康診査等事業費		73,750	20,236	53,514	68,361	5,389		
		1 特定健康診査等事業費【p158】		73,750	20,236	53,514	68,361	5,389		
		特定健康診査等事業費								
		40歳～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査(メタボ健診)に関する経費です。		73,750	20,236	53,514	68,361	5,389	健診委託料 67,563 特定健康診査保健指導等保健師・看護師報酬 384 特) 保険給付費等県交付金【p150】 20,236	国保年金課
5	基金積立金			3,918	3,918	0	146,743	△ 142,825		
	1	基金積立金		3,918	3,918	0	146,743	△ 142,825		
		1 国民健康保険基金積立金【p159】		3,918	3,918	0	146,743	△ 142,825		
		国民健康保険基金積立金								
		国民健康保険基金への積立金です。		3,918	3,918	0	146,743	△ 142,825	国民健康保険基金利子積立金 3,918 特) 利子及び配当金【p151】 3,918	国保年金課
6	諸支出金			10,300	0	10,300	66,610	△ 56,310		
	1	償還金及び還付加算金		10,300	0	10,300	66,610	△ 56,310		
		1 一般被保険者保険税還付金【p159】		7,500	0	7,500	6,000	1,500		
		一般被保険者保険税還付金								
		一般被保険者の過誤納付による還付金です。		7,500	0	7,500	6,000	1,500	過誤納付金還付金(一般) 7,500	国保年金課
		2 退職被保険者等保険税還付金【p159】		100	0	100	100	0		
		退職被保険者等保険税還付金								
		退職被保険者の過誤納付による還付金です。		100	0	100	100	0	過誤納付金還付金(退職) 100	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
6	1	3 保険給付費等交付金償還金【p159】	100	0	100	8,510	△ 8,410		
		保険給付費等交付金償還金	100	0	100	8,510	△ 8,410	国庫等精算金 100	国保年金課
		保険給付費等交付金に関する精算金です。							
	4	特定健康診査等負担金償還金【p159】	2,000	0	2,000	2,000	0		
		特定健康診査等負担金償還金	2,000	0	2,000	2,000	0	国庫等精算金 2,000	国保年金課
		特定健康診査等負担金に関する精算金です。							
	5	その他償還金【p159】	600	0	600	0	600		
		その他償還金	600	0	600	0	600	国庫等精算金 600	国保年金課
		その他調整交付金に関する精算金です。							
		療養給付費等負担金償還金【p159】		0	0	0	45,000	△ 45,000	
	療養給付費等負担金償還金		0	0	0	45,000	△ 45,000	(廃目)	国保年金課
	療養給付費等交付金償還金【p159】		0	0	0	5,000	△ 5,000		
	療養給付費等交付金償還金		0	0	0	5,000	△ 5,000	(廃目)	国保年金課
7	予備費		6,267	0	6,267	24,244	△ 17,977		
	1 予備費		6,267	0	6,267	24,244	△ 17,977		
	1 予備費【p160】		6,267	0	6,267	24,244	△ 17,977		
	予備費		6,267	0	6,267	24,244	△ 17,977		国保年金課
	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の不測の保険給付等のための予備費です。								
合 計			10,720,000	8,272,394	2,447,606	10,720,000	0		

【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	総務費			13,075	30	13,045	13,002	73		
	1	総務管理費		13,075	30	13,045	13,002	73		
		1 一般管理費【p166】		13,075	30	13,045	13,002	73		
		一般管理費								
		久々利診療所の運営に関する経費です。		13,075	30	13,045	13,002	73	医師・看護師・医療事務員報酬 10,719 医療用機器借上料 432 特)手数料【p164】 30	国保年金課
2	医業費			3,624	0	3,624	3,593	31		
	1	医業費		3,624	0	3,624	3,593	31		
		1 医業費【p166】		3,624	0	3,624	3,593	31		
		医業費								
		医薬品等購入経費です。		3,624	0	3,624	3,593	31	医薬材料費 3,401	国保年金課
3	予備費			1,301	0	1,301	1,905	△ 604		
	1	予備費		1,301	0	1,301	1,905	△ 604		
		1 予備費【p167】		1,301	0	1,301	1,905	△ 604		
		予備費								
		国民健康保険事業特別会計(直診勘定)の不測の医業費等のための予備費です。		1,301	0	1,301	1,905	△ 604		国保年金課
合 計				18,000	30	17,970	18,500	△ 500		

【後期高齢者医療特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		9,389	9,389	0	9,609	△ 220		
	1 総務管理費		5,519	5,519	0	5,519	0		
	1 一般管理費【p177】		5,519	5,519	0	5,519	0		
	一般管理費	後期高齢者医療制度の運営に関する経費です。	5,519	5,519	0	5,519	0	保険証発送等通信運搬費 5,299 特)事務費繰入金【p175】 5,479 特)雑入【p176】 30 特)還付未済金【p176】 10	国保年金課
	2 徴収費		3,870	3,870	0	4,090	△ 220		
	1 徴収費【p177】		3,870	3,870	0	4,090	△ 220		
	徴収費	後期高齢者医療制度の保険料徴収のための経費です。	3,870	3,870	0	4,090	△ 220	納付通知書・督促状等通信運搬費 1,577 電算事務委託料 1,896 特)督促手数料【p174】 135 特)事務費繰入金【p175】 3,735	国保年金課
2	後期高齢者医療広域連合納付金		1,152,998	1,152,998	0	1,182,739	△ 29,741		
	1 後期高齢者医療広域連合納付金		1,152,998	1,152,998	0	1,182,739	△ 29,741		
	1 後期高齢者医療広域連合納付金【p177】		1,152,998	1,152,998	0	1,182,739	△ 29,741		
	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療制度を運営するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料や事務費等を納付するものです。	1,152,998	1,152,998	0	1,182,739	△ 29,741	保険料等負担金 1,100,998 事務費負担金 35,728 保健事業費負担金 16,272 特)後期高齢者医療保険料【p174】 952,500 特)事務費繰入金【p175】 35,728 特)保険基盤安定繰入金【p175】 148,398 特)保健事業費繰入金【p175】 16,272 特)延滞金【p175】 100	国保年金課
3	保健事業費		43,143	43,143	0	33,847	9,296		
	1 健康保持増進事業費		43,143	43,143	0	33,847	9,296		
	1 健康診査費【p178】		43,143	43,143	0	33,847	9,296		
	健康診査費	後期高齢者の健康を増進するための健康診査に関する経費です。	43,143	43,143	0	33,847	9,296	健診委託料 40,554 電算事務委託料 880 特)保健事業費補助金【p174】 1,010 特)保健事業費委託金【p174】 31,434 特)事務費繰入金【p175】 10,699	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
4	諸支出金			600	500	100	600	0		
	1	償還金及び還付加算金		500	500	0	500	0		
		1	過誤納金還付金【p178】	500	500	0	500	0		
			過誤納金還付金	500	500	0	500	0	過誤納金還付金 500 特)事務費繰入金【p175】 500	国保年金課
			被保険者の過誤納付に関する還付金です。							
	2	繰出金		100	0	100	100	0		
		1	他会計繰出金【p178】	100	0	100	100	0		
			他会計繰出金	100	0	100	100	0	一般会計繰出金 100	国保年金課
			前年度一般会計からの繰入金の精算金を一般会計へ戻します。							
5	予備費			870	870	0	1,205	△ 335		
	1	予備費		870	870	0	1,205	△ 335		
		1	予備費【p179】	870	870	0	1,205	△ 335		
			予備費	870	870	0	1,205	△ 335	特)事務費繰入金【p175】 870	国保年金課
			後期高齢者医療特別会計の不測の支出のための予備費です。							
合 計				1,207,000	1,206,900	100	1,228,000	△ 21,000		

【介護保険特別会計(保険事業勘定)】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		84,080	84,080	0	81,894	2,186		
	1	総務管理費	16,416	16,416	0	16,409	7		
		1 一般管理費【p194】	16,416	16,416	0	16,409	7		
		一般管理費							
		介護保険事業を運営するため、第1号被保険者の資格管理業務や、介護保険システム管理などの事務に要する経費です。	16,416	16,416	0	16,409	7	臨時職員賃金 2,975、通信運搬費 4,500 電算事務委託料 2,835 介護保険システム改修委託料 1,828 介護保険計画策定業務委託料 1,674 特) 国庫支出金【p190】 913 特) 一般会計繰入金【p192】 15,423 特) 雑入【p193】 80	介護保険課
	2	賦課徴収費	9,894	9,894	0	9,820	74		
		1 賦課徴収費【p194】	9,894	9,894	0	9,820	74		
		賦課徴収経費							
		65歳以上の第1号被保険者に対し、介護保険料の賦課・徴収を行います。	9,894	9,894	0	9,820	74	通信運搬費 3,500、電算事務委託料 5,678 特) 総務手数料【p189】 180 特) 一般会計繰入金【p192】 9,704 特) 延滞金【p193】 10	介護保険課
	3	認定審査会費	57,770	57,770	0	55,665	2,105		
		1 認定審査会費【p195】	18,450	18,450	0	18,751	△ 301		
		認定審査会経費							
		要介護認定の審査判定を行う介護認定審査会の運営、介護認定システム管理などの事務に要する経費です。	18,450	18,450	0	18,751	△ 301	認定審査会委員報酬 14,672、臨時職員賃金 1,003 認定システム保守委託料 1,685 特) 認定審査会共同設置負担金【p189】 4,489 特) 一般会計繰入金【p192】 13,961	介護保険課
		2 認定調査等費【p195】	39,320	39,320	0	36,914	2,406		
		認定調査等経費							
		要介護認定の審査判定を適正に行うための認定調査を行います。	39,320	39,320	0	36,914	2,406	認定調査指導員報酬 2,256 臨時職員賃金(8人) 19,434 主治医意見書作成手数料 17,500 特) 一般会計繰入金【p192】 39,320	介護保険課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	保険給付費		6,537,145	6,537,145	0	6,368,685	168,460		
	1 介護サービス等費		6,355,677	6,355,677	0	6,213,085	142,592		
	1 介護サービス等費【p196】		6,355,677	6,355,677	0	6,213,085	142,592		
		介護サービス等経費							
		介護保険サービスの提供に伴う介護報酬(介護給付費)で国民健康保険団体連合会を通じて介護サービス事業所へ支払われる経費です。	6,355,677	6,355,677	0	6,213,085	142,592	介護サービス給付費負担金 6,135,677 特定入所者介護サービス費負担金 220,000 特) 介護保険料【p189】 1,673,666 特) 国庫支出金【p189】 1,164,595 特) 支払基金交付金【p190】 1,716,032 特) 県支出金【p191】 905,860 特) 一般会計繰入金【p191】 832,376 特) 基金繰入金【p192】 63,146 特) 雑入【p193】 2	介護保険課
2	その他諸費		6,468	6,468	0	6,400	68		
	1 審査支払手数料【p196】		6,468	6,468	0	6,400	68		
		審査支払手数料							
		介護サービス事業者が請求する介護給付費に対し、国民健康保険団体連合会が行う審査のための経費です。	6,468	6,468	0	6,400	68	審査支払手数料 6,468 特) 介護保険料【p189】 1,703 特) 国庫支出金【p189】 1,185 特) 支払基金交付金【p190】 1,746 特) 県支出金【p191】 922 特) 一般会計繰入金【p191】 847 特) 基金繰入金【p192】 65	介護保険課
3	高額介護サービス費等		175,000	175,000	0	149,200	25,800		
	1 高額介護サービス費等【p196】		175,000	175,000	0	149,200	25,800		
		高額介護サービス給付費等							
		介護保険サービス利用者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	175,000	175,000	0	149,200	25,800	高額介護サービス費負担金 152,000 高額医療合算介護サービス費負担金 23,000 特) 介護保険料【p189】 46,084 特) 国庫支出金【p189】 32,067 特) 支払基金交付金【p190】 47,250 特) 県支出金【p191】 24,942 特) 一般会計繰入金【p191】 22,919 特) 基金繰入金【p192】 1,738	介護保険課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
3	地域支援事業費		440,077	440,077	0	406,951	33,126		
	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	267,825	267,825	0	241,561	26,264		
		1 介護予防・生活支援サービス事業費【p196】	240,703	240,703	0	218,298	22,405		
		生活支援サービス事業経費							
		介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、訪問型サービス、通所型サービスといった多様なサービスの提供を行います。	209,746	209,746	0	192,112	17,634	介護予防・生活支援サービス給付費負担金 206,313 地域支え合い活動助成(総合事業サービス運営分) 2,800 特)介護保険料【p189】 51,154 特)国庫支出金【p190】 44,808 特)支払基金交付金【p190】 53,976 特)県支出金【p191】 24,989 特)一般会計繰入金【p192】 34,819	高齢福祉課
		介護予防ケアマネジメント事業経費							
		介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防と自立した生活を支援するために必要なケアマネジメントを行います。	30,257	30,257	0	25,536	4,721	介護予防ケアマネジメント委託料 2,382 介護予防ケアマネジメント給付費負担金 27,475 特)介護保険料【p189】 7,376 特)国庫支出金【p190】 6,460 特)支払基金交付金【p190】 7,783 特)県支出金【p191】 3,603 特)一般会計繰入金【p192】 5,021 特)雑入【p193】 14	高齢福祉課
		高額介護総合事業サービス給付費等							
		介護予防・生活支援サービス事業の対象者のサービス利用料負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	700	700	0	650	50	高額介護総合事業サービス給付費負担金 600 高額医療合算総合事業サービス給付費負担金 100 特)介護保険料【p189】 171 特)国庫支出金【p190】 150 特)支払基金交付金【p190】 180 特)県支出金【p191】 83 特)一般会計繰入金【p192】 116	介護保険課
		2 一般介護予防事業費【p197】	27,122	27,122	0	23,263	3,859		
		地域支援事業							
		地域における支え合い活動の活性化と地域活動を通じ、介護予防を行ってもらえるように支援します。また、地域との連携を強化し、介護予防事業対象者を把握します。	21,005	21,005	0	17,030	3,975	地域支え愛ポイント交換報奨金 3,500 介護予防普及啓発事業委託料 7,310 地域支え合い活動助成金 6,200 特)介護保険料【p189】 4,732 特)国庫支出金【p190】 4,146 特)支払基金交付金【p190】 4,994 特)県支出金【p191】 2,312 特)一般会計繰入金【p192】 4,821	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
3	1	2	健康支援事業	6,117	6,117	0	6,233	△ 116	介護予防教室指導員報酬 981 介護予防教室講師等謝礼 1,300 臨時職員賃金 1,628 介護予防教室委託料 1,968 特)介護保険料【p189】 1,090 特)国庫支出金【p190】 954 特)支払基金交付金【p190】 1,150 特)県支出金【p191】 533 特)一般会計繰入金【p192】 742 特)雑入【p193】 1,648	健康増進課
			要支援・要介護状態への移行を阻止するとともに、地域において、高齢者自らが介護予防となる生活づくりを主体的に実践できるよう、教育・相談事業を行います。							
		2	包括的支援事業・任意事業費	172,252	172,252	0	165,390	6,862		
			1 包括的支援事業・任意事業費【p198】	172,252	172,252	0	165,390	6,862		
			包括的支援事業	94,091	94,091	0	99,549	△ 5,458	地域包括支援センター運営委託料 93,041 特)介護保険料【p189】 19,504 特)国庫支出金【p190】 38,363 特)県支出金【p191】 18,112 特)一般会計繰入金【p192】 18,112	高齢福祉課
		6地区の地域包括支援センターを運営し、高齢者に係る総合相談、権利擁護施策を行います。また、各種関係機関の連携強化を図ります。								
			地域包括ケアシステム推進事業	34,314	34,314	0	26,701	7,613	講師等謝礼 1,904 生活支援コーディネーター業務委託料 9,146 認知症地域支援推進員等委託料 5,820 地域ケア個別会議開催委託料 11,400 特)介護保険料【p189】 7,113 特)国庫支出金【p190】 13,990 特)県支出金【p191】 6,605 特)一般会計繰入金【p192】 6,606	高齢福祉課
		住み慣れた地域で、必要な医療や介護が受けられ安心して生活ができる「地域包括ケアシステム」の構築に向け、在宅医療・介護の連携、認知症総合支援、生活支援体制整備等を進めます。								
			任意事業	42,097	42,097	0	37,325	4,772	安否確認・配食サービス事業委託料 12,000 介護用品購入助成費 29,672 特)介護保険料【p189】 8,726 特)国庫支出金【p190】 17,164 特)県支出金【p191】 8,104 特)一般会計繰入金【p192】 8,103	高齢福祉課
		介護をされる家族への支援、安否確認・配食サービス、認知症サポーター養成などの事業を行います。								
		介護給付適正化等事業	1,750	1,750	0	1,815	△ 65	介護相談員報酬 1,140 介護給付費通知郵送代 600 特)介護保険料【p189】 363 特)国庫支出金【p190】 713 特)県支出金【p191】 337 特)一般会計繰入金【p192】 337	介護保険課	
	介護が必要な人に過不足ないサービスが適切に供給できているか点検等を実施する予算です。									

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
4	基金積立金		2,000	2,000	0	974	1,026		
	1 基金積立金		2,000	2,000	0	974	1,026		
	1 介護給付費準備基金積立金【p199】		2,000	2,000	0	974	1,026		
		介護給付費準備基金積立金							
		介護給付費準備基金へ積み立てる予算です。	2,000	2,000	0	974	1,026	介護給付費準備基金利子積立金 2,000 特) 利子及び配当金【p191】 2,000	介護保険課
5	諸支出金		630	0	630	910	△ 280		
	1 償還金及び還付加算金		610	0	610	910	△ 300		
	1 保険料還付金【p199】		600	0	600	900	△ 300		
		保険料還付金							
		過年度分における過誤納付となった介護保険料の還付を行うための経費です。	600	0	600	900	△ 300	過誤納金還付金 600	介護保険課
	2 償還金【p199】		10	0	10	10	0		
		償還金							
		介護給付費等の確定により、国・県等からの負担金等が決定額より過大となった場合に返還するための予算です。	10	0	10	10	0	国庫等精算金 10	介護保険課
	2 諸支出金		20	0	20	0	20		
	1 他会計繰出金【p199】		20	0	20	0	20		
		他会計繰出金							
		一般会計へ繰り出す予算です。	20	0	20	0	20	一般会計繰出金 20	介護保険課
6	予備費		10,068	0	10,068	9,586	482		
	1 予備費		10,068	0	10,068	9,586	482		
	1 予備費【p200】		10,068	0	10,068	9,586	482		
		予備費							
		介護保険特別会計(保険事業勘定)の予備費を計上する予算です。	10,068	0	10,068	9,586	482		介護保険課
	合 計		7,074,000	7,063,302	10,698	6,869,000	205,000		

【介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	事業費		6,744	6,744	0	4,600	2,144		
	1	居宅介護支援事業費	6,744	6,744	0	4,600	2,144		
		1 居宅介護支援事業費【p205】	6,744	6,744	0	4,600	2,144		
		介護予防プラン作成経費							
		要支援認定者に対する介護予防プランを作成するための経費です。	6,744	6,744	0	4,600	2,144	嘱託職員報酬 1,810 介護予防プラン作成委託料 3,402 特)居宅支援サービス計画費収入【p204】6,744	高齢福祉課
2	予備費		956	0	956	1,000	△ 44		
	1	予備費	956	0	956	1,000	△ 44		
		1 予備費【p205】	956	0	956	1,000	△ 44		
		予備費							
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)の予備費を計上する予算です。	956	0	956	1,000	△ 44		高齢福祉課
合 計			7,700	6,744	956	5,600	2,100		

【自家用工業用水道事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	水道費		157,700	157,700	0	157,600	100		
	1	水道費	157,700	157,700	0	157,600	100		
		1 水道管理費【p211】	157,700	157,700	0	157,600	100		
		水道管理費							
		愛知用水から取水して、大王製紙(株)とKYB(株)に工業用水を供給するための経費です。	157,700	157,700	0	157,600	100	公課費(消費税) 11,260 愛知用水施設維持管理費負担金 6,140 一般会計繰出金 134,500 特)水道使用料【p210】 157,700	上下水道料金課
2	予備費		2,300	2,010	290	900	1,400		
	1	予備費	2,300	2,010	290	900	1,400		
		1 予備費【p211】	2,300	2,010	290	900	1,400		
		予備費							
		自家用工業用水道事業特別会計の予備費です。	2,300	2,010	290	900	1,400	特)水道使用料【p210】 2,010	上下水道料金課
合 計			160,000	159,710	290	158,500	1,500		

【農業集落排水事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	農業集落排水事業費		83,909	39,110	44,799	82,802	1,107		
	1	農業集落排水事業管理費	82,009	37,910	44,099	80,702	1,307		
		1 農業集落排水事業管理費【p218】	82,009	37,910	44,099	80,702	1,307		
		農集塩河地区管理費							
		農業集落排水事業塩河地区の施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	48,319	23,580	24,739	48,115	204	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 37,204 動力費 5,010、人件費 2,100 公課費(消費税) 1,500 特) 下水道使用料【p216】 23,580	下水道課 上下水道料金課
		農集長洞地区管理費							
		農業集落排水事業長洞地区の施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	33,690	14,330	19,360	32,587	1,103	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 23,702 動力費 5,756、人件費 2,200 特) 下水道使用料【p216】 14,330	下水道課 上下水道料金課
	2	農業集落排水事業施設費	1,900	1,200	700	2,100	△ 200		
		1 農業集落排水事業施設費【p218】	1,900	1,200	700	2,100	△ 200		
		農集塩河地区施設費							
		農業集落排水事業塩河地区の施設の整備を行います。	800	600	200	1,000	△ 200	公共ます設置工事費 300 マンホール蓋調整等工事費 500 特) 農業集落排水事業分担金【p216】 600	下水道課
		農集長洞地区施設費							
		農業集落排水事業長洞地区の施設の整備を行います。	1,100	600	500	1,100	0	公共ます設置工事費 600 マンホール蓋調整等工事費 500 特) 農業集落排水事業分担金【p216】 600	下水道課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	公債費		85,438	0	85,438	87,862	△ 2,424		
	1 公債費		85,438	0	85,438	87,862	△ 2,424		
	1 元金【p219】		73,133	0	73,133	72,765	368		
		農集塩河地区公債費							
		借入金の元金を返済します。	33,846	0	33,846	35,020	△ 1,174		上下水道料金課
		農集長洞地区公債費							
		借入金の元金を返済します。	39,287	0	39,287	37,745	1,542		上下水道料金課
	2 利子【p219】		12,305	0	12,305	15,097	△ 2,792		
		農集塩河地区公債費							
		借入金の利子を支払います。	4,421	0	4,421	5,671	△ 1,250		上下水道料金課
		農集長洞地区公債費							
		借入金の利子を支払います。	7,884	0	7,884	9,426	△ 1,542		上下水道料金課
3	予備費		5,653	0	5,653	8,336	△ 2,683		
	1 予備費		5,653	0	5,653	8,336	△ 2,683		
	1 予備費【p219】		5,653	0	5,653	8,336	△ 2,683		
		予備費							
		農業集落排水事業特別会計の予備費です。	5,653	0	5,653	8,336	△ 2,683		上下水道料金課
	合 計		175,000	39,110	135,890	179,000	△ 4,000		

【可児駅東土地地区画整理事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	区画整理費		200,900	0	200,900	277,500	△ 76,600		
	1	区画整理事業費	200,900	0	200,900	277,500	△ 76,600		
		1 区画整理事業費【p227】	200,900	0	200,900	277,500	△ 76,600		
		区画整理事業							
		土地地区画整理事業により可児駅東地区の都市 基盤整備を行います。	200,900	0	200,900	277,500	△ 76,600	光熱水費 1,000 換地計画及び事業計画変更図書作成等業務委託料 20,000 ★駅前広場施設管理委託料 6,000 駅前広場整備工事費 172,000 電線共同溝工事補償金 200	都市整備課
		合 計	200,900	0	200,900	277,500	△ 76,600		

【土田財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 　　な 　　説 　　明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		270	0	270	270	0		
	1 管理会費		270	0	270	270	0		
	1 管理会費【p233】		270	0	270	270	0		
		管理会費							
		土田財産区管理会を行います。	270	0	270	270	0	管理会委員報酬 252	管財検査課
2	総務費		350	0	350	350	0		
	1 総務管理費		350	0	350	350	0		
	1 財産管理費【p233】		350	0	350	350	0		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	350	0	350	350	0	山林整備活動謝礼 30 管理用資材費 100 管理備品購入費 150	管財検査課
3	予備費		2,680	0	2,680	2,680	0		
	1 予備費		2,680	0	2,680	2,680	0		
	1 予備費【p233】		2,680	0	2,680	2,680	0		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	2,680	0	2,680	2,680	0		管財検査課
合 計			3,300	0	3,300	3,300	0		

【北姫財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		1,014	0	1,014	1,014	0		
	1 管理会費		1,014	0	1,014	1,014	0		
	1 管理会費【p242】		1,014	0	1,014	1,014	0		
	管理会費								
	北姫財産区管理会及び視察研修を行います。	1,014	0	1,014	1,014	0	管理会委員報酬 630 旅費 280	管財検査課	
2	総務費		9,042	16	9,026	3,242	5,800		
	1 総務管理費		9,042	16	9,026	3,242	5,800		
	1 財産管理費【p242】		9,042	16	9,026	3,242	5,800		
	財産管理費								
	財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	9,042	16	9,026	3,242	5,800	区有林手入れ作業賃金 420 樹木伐採委託料 600 姫治地区水路整備負担金 7,800 基金利子積立金 16 特)利子及び配当金【p240】 16	管財検査課	
3	諸支出金		7,000	0	7,000	8,000	△ 1,000		
	1 繰出金		7,000	0	7,000	8,000	△ 1,000		
	1 一般会計繰出金【p242】		7,000	0	7,000	8,000	△ 1,000		
	一般会計繰出金								
	地区センター活動の補助金としての繰出金です。	7,000	0	7,000	8,000	△ 1,000		管財検査課	
4	予備費		944	0	944	844	100		
	1 予備費		944	0	944	844	100		
	1 予備費【p243】		944	0	944	844	100		
	予備費								
	山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	944	0	944	844	100		管財検査課	
合 計			18,000	16	17,984	13,100	4,900		

【平牧財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		378	0	378	388	△ 10		
	1 管理会費		378	0	378	388	△ 10		
	1 管理会費【p251】		378	0	378	388	△ 10		
		管理会費						管理会委員報酬 168 旅費 90 事務用品費 10 封筒等印刷費 20	管財検査課
		平牧財産区管理会を行います。	378	0	378	388	△ 10		
2	総務費		1,226	29	1,197	1,382	△ 156		
	1 総務管理費		1,226	29	1,197	1,382	△ 156		
	1 財産管理費【p251】		1,226	29	1,197	1,382	△ 156		
		財産管理費						区有林手入れ作業賃金 212 測量委託料 100 草刈作業委託料 530 苗木購入費 100 基金利子積立金 29 特)利子及び配当金【p250】 29	管財検査課
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	1,226	29	1,197	1,382	△ 156		
3	諸支出金		1,000	0	1,000	1,000	0		
	1 繰出金		1,000	0	1,000	1,000	0		
	1 一般会計繰出金【p252】		1,000	0	1,000	1,000	0		
		一般会計繰出金							管財検査課
		地区センター活動の補助金としての繰出金です。	1,000	0	1,000	1,000	0		
4	予備費		996	0	996	930	66		
	1 予備費		996	0	996	930	66		
	1 予備費【p252】		996	0	996	930	66		
		予備費							管財検査課
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	996	0	996	930	66		
合 計			3,600	29	3,571	3,700	△ 100		

【二野財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		208	0	208	208	0		
	1 管理会費		208	0	208	208	0		
	1 管理会費【p259】		208	0	208	208	0		
		管理会費							
		二野財産区管理会を行います。	208	0	208	208	0	管理会委員報酬 168	管財検査課
2	総務費		589	10	579	578	11		
	1 総務管理費		589	10	579	578	11		
	1 財産管理費【p259】		589	10	579	578	11		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	589	10	579	578	11	区有林手入れ作業賃金 210 測量委託料 100 樹木伐採委託料 200 基金利子積立金 10 特)利子及び配当金【p258】 10	管財検査課
3	予備費		603	0	603	614	△ 11		
	1 予備費		603	0	603	614	△ 11		
	1 予備費【p259】		603	0	603	614	△ 11		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	603	0	603	614	△ 11		管財検査課
合 計			1,400	10	1,390	1,400	0		

【大森財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		230	0	230	230	0		
	1 管理会費		230	0	230	230	0		
	1 管理会費【p265】		230	0	230	230	0		
		管理会費							
		大森財産区管理会を行います。	230	0	230	230	0	管理会委員報酬 168 事務用品等費 30	管財検査課
2	総務費		2,250	10	2,240	2,370	△ 120		
	1 総務管理費		2,250	10	2,240	2,370	△ 120		
	1 財産管理費【p265】		2,250	10	2,240	2,370	△ 120		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	2,250	10	2,240	2,370	△ 120	区有林手入れ作業賃金 280 測量委託料 500 草刈作業委託料 950 基金利子積立金 10 特)利子及び配当金【p264】 10	管財検査課
3	予備費		1,120	0	1,120	1,100	20		
	1 予備費		1,120	0	1,120	1,100	20		
	1 予備費【p265】		1,120	0	1,120	1,100	20		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	1,120	0	1,120	1,100	20		管財検査課
合 計			3,600	10	3,590	3,700	△ 100		

【水道事業会計】

○収益的支出

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	水道事業費			2,282,000	18,775	2,263,225	2,311,000	△ 29,000		
	1	営業費用		2,246,105	16,179	2,229,926	2,272,624	△ 26,519		
		1	浄水費【p272】							
			県から水を購入する費用(受水費)です。	1,180,600	0	1,180,600	1,148,400	32,200		水道課
		2	配水費【p272】							
			配水池、配水管等の配水設備の維持管理及び運転に要する費用です。	154,796	0	154,796	132,673	22,123	施設管理委託料 48,810 管路診断業務委託料 10,005 水道施設警備業務委託料 4,847 情報管理システム運用保守業務委託料 3,480 水道施設情報管理新システム構築業務 9,636 水質検査等手数料 3,606 修繕費 13,800 動力費 28,444	上下水道料金課 水道課
		3	給水費【p272】							
			量水器等の給水設備の維持管理に要する費用です。	69,714	3,337	66,377	73,988	△ 4,274	検満量水器取替業務委託料 25,362 修繕費 39,987 通信運搬費 386 特)補償負担金【p271】 337 特)他会計負担金【p271】 3,000	上下水道料金課 水道課
		4	業務費【p272】							
			料金の調定、徴収及び検針業務に要する費用です。	92,660	0	92,660	90,254	2,406	検針票等印刷製本費 2,451 通信運搬費 4,121 徴収業務委託料 65,379 水道料金システム保守等委託料 1,214 電算処理委託料 2,111 口座振替等手数料 5,815	上下水道料金課 水道課
		5	総係費【p272】							
			事業活動の全般に関連する費用です。	38,935	11,867	27,068	37,059	1,876	人件費 24,525 経営審議会委員報酬 300 光熱水費 1,282 会計システム保守委託料 561 公営企業会計等アドバイザー委託料 2,062 会計システム更新委託料 1,968 水道部庁舎管理業務委託料 848 貸倒引当金繰入額 1,500 特)他会計負担金【p271】 11,867	上下水道料金課 水道課

款	項目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
1	1	6 減価償却費【p272】	686,500	975	685,525	696,000	△ 9,500	有形固定資産減価償却費 685,439 無形固定資産減価償却費 1,061 特) 他会計負担金【p271】 975	上下水道料金課 水道課
		固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。							
	1	7 資産減耗費【p272】	22,900	0	22,900	94,250	△ 71,350	管路除却分 22,400	上下水道料金課 水道課
		固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。							
	2 営業外費用			32,295	2,596	29,699	34,776	△ 2,481	
	1	1 支払利息【p272】	7,295	2,596	4,699	9,776	△ 2,481	特) 他会計負担金【p271】 2,596	上下水道料金課
		借入金の利子を支払います。							
	2	2 消費税【p272】	25,000	0	25,000	25,000	0		上下水道料金課
		水道事業会計の納付消費税です。							
	3 特別損失			600	0	600	600	0	
	1	1 過年度損益修正損【p272】	600	0	600	600	0		上下水道料金課
		過年度料金の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。							
4 予備費			3,000	0	3,000	3,000	0		
1	1 予備費【p272】	3,000	0	3,000	3,000	0		上下水道料金課	
	水道事業会計の予備費です。								

○資本的支出

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1 資本的支出				829,000	47,813	781,187	873,000	△ 44,000		
1 建設改良費				777,367	35,000	742,367	802,930	△ 25,563		
1 事務費【p273】										
			建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。	59,645	0	59,645	64,071	△ 4,426	人件費 58,859	上下水道料金課 水道課
2 建設改良事業費【p273】										
			安全・安心な水道水を平常時はもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、水道施設や水道管等の耐震化ならびに老朽施設の更新等を実施します。	702,326	35,000	667,326	735,706	△ 33,380	第2低区系基幹管路整備実施設計委託料 9,000 中区系基幹管路布設替工事費 33,392 第2低区系送水管布設替工事費 31,772 第2低区系送水管(他1件)舗装復旧工事費 39,258 愛岐ヶ丘系基幹管路布設替工事費 7,881 愛岐ヶ丘系基幹管路舗装復旧工事費 8,937 桜ヶ丘地内老朽管更新工事費 279,000 桜ヶ丘地内他路面復旧工事費 64,000 他事業関連配水管等整備工事費 85,648 愛岐ヶ丘配水池機械・電気設備更新工事費 44,682 工業団地配水池緊急遮断弁等更新工事費 20,405 工業団地配水池(他1件)設備機能増設工事費 16,830 特)工事負担金【p273】 13,344 特)他会計負担金【p273】 6,000 特)県補助金【p273】 15,656	水道課
3 営業設備費【p273】										
			量水器や車両運搬具等の設備を更新します。	15,396	0	15,396	3,153	12,243	量水器出庫 1,546 車両購入費 9,500	水道課
2 償還金				45,192	12,813	32,379	63,300	△ 18,108		
1 企業債償還金【p273】										
			借入金の元金を返済します。	45,192	12,813	32,379	63,300	△ 18,108	特)他会計負担金【p271】 12,813	上下水道料金課
3 国庫補助金等返還金				6,441	0	6,441	6,770	△ 329		
1 国庫補助金等返還金【p273】										
			消費税及び地方消費税の控除に係る国庫補助金等の見合い分を返還します。	6,441	0	6,441	6,770	△ 329		水道課

※特定財源は、県補助金及び負担金としています。

○水道事業会計合計

合 計	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比
		特定財源	一般財源		
	3,111,000	66,588	3,044,412	3,184,000	△ 73,000

【下水道事業会計】

○収益的支出

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
1			下水道事業費用	2,567,000	1,071,235	1,495,765	2,605,000	△ 38,000		
1			営業費用	2,167,465	799,548	1,367,917	2,181,723	△ 14,258		
1			公共管渠費【p304】							
			公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	80,626	0	80,626	76,464	4,162	マンホールポンプ維持管理委託料 44,029 除草業務委託料 1,893 不明水調査業務委託料 20,000 動力費 6,326	下水道課
2			特環管渠費【p304】							
			特定環境保全公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	12,206	0	12,206	11,615	591	マンホールポンプ維持管理委託料 9,028 動力費 890	下水道課
3			特環処理場費【p304】							
			特定環境保全公共下水道事業の処理場等の維持管理に要する費用です。	19,144	0	19,144	17,243	1,901	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 15,863 動力費 2,362	下水道課
4			流域下水道維持管理費【p304】							
			流域下水道の維持管理費として、県に支払う負担金です。	613,056	0	613,056	595,499	17,557	木曾川右岸流域下水道事業維持管理負担金 613,056	上下水道料金課 下水道課
5			雨水管渠費【p304】							
			雨水管渠の維持管理に要する費用です。	1,000	1,000	0	0	1,000	雨水台帳作成業務委託料 1,000 特)雨水処理負担金【p303】1,000	下水道課
6			業務費【p304】							
			料金の調定、集金や受益者負担金の賦課業務に要する費用です。	83,733	0	83,733	79,270	4,463	人件費 10,711 下水道料金徴収事務委託料 65,755 受益者負担金システム保守業務委託料 2,366 財務システム等使用料 1,200	上下水道料金課
7			総係費【p304】							
			事業全般に関連する費用です。	83,345	3,050	80,295	126,455	△ 43,110	人件費 64,503 下水道台帳修正業務委託料 5,808 全体計画見直しに関する基礎調査業務委託料 1,650 会計アドバイザー業務委託料 2,061 特)他会計負担金【p303】3,050	上下水道料金課 下水道課

款	項目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
				特定財源	一般財源					
1	1	8 減価償却費【p304】	1,253,764	795,498	458,266	1,247,912	5,852	特)雨水処理負担金【p303】 31,009 特)他会計負担金【p303】 764,489	上下水道料金課	
		固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。								
	1	9 資産減耗費【p304】	20,591	0	20,591	27,265	△ 6,674		上下水道料金課	
		固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。								
	2 営業外費用			384,375	271,687	112,688	413,978	△ 29,603		
	1	1 支払利息及び企業債取扱諸費【p304】	324,375	271,687	52,688	363,978	△ 39,603	特)雨水処理負担金【p303】 8,904 特)他会計負担金【p303】 262,783	上下水道料金課	
		借入金の利子を支払います。								
	2	2 消費税及び地方消費税【p304】	60,000	0	60,000	50,000	10,000		上下水道料金課	
		下水道事業会計の納付消費税です。								
	3 特別損失			1,000	0	1,000	400	600		
1	1 過年度損益修正損【p305】	1,000	0	1,000	400	600		上下水道料金課		
	過年度料金の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。									
4 予備費			14,160	0	14,160	8,899	5,261			
1	1 予備費【p305】	14,160	0	14,160	8,899	5,261		上下水道料金課		
	下水道事業会計の予備費です。									

○資本的支出

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
1 資本的支出				2,317,000	1,021,298	1,295,702	2,265,000	52,000		
1 建設改良費				618,663	526,100	92,563	490,379	128,284		
1 公共建設事業費【p307】										
			公共下水道事業の施設整備や長寿命化工事を行います。	421,009	371,500	49,509	305,357	115,652	長寿命化工事費 266,200 管渠布設及び舗装復旧工事費 79,000 公共ます設置工事費 36,000 特)企業債【p306】271,500 特)国庫補助金【p306】100,000	下水道課
2 特環建設事業費【p307】										
			特定環境保全公共下水道事業の施設整備や長寿命化工事を行います。	10,285	0	10,285	11,504	△ 1,219	マンホールポンプ修繕費 5,385 マンホール蓋調整等工事費 3,000 公共ます設置工事費 1,900	下水道課
3 雨水建設事業費【p307】										
			雨水排水に係る施設整備を行います。	81,000	76,000	5,000	71,000	10,000	下恵土宮瀬雨水支線整備工事費 70,000 特)企業債【p306】51,000 特)国庫補助金【p306】25,000	下水道課
4 流域下水道建設費【p307】										
			流域下水道の建設負担金を県に支払います。	78,731	78,600	131	77,087	1,644	木曾川右岸流域下水道事業建設負担金 78,731 特)企業債【p306】78,600	上下水道料金課 下水道課
5 事務費【p307】										
			建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。	26,438	0	26,438	22,431	4,007	人件費 23,523	上下水道料金課
6 固定資産購入費【p307】										
			固定資産(自動車)を購入します。	1,200	0	1,200	3,000	△ 1,800	公用車購入費 1,200	下水道課
2 償還金				1,689,001	495,198	1,193,803	1,768,816	△ 79,815		
1 企業債償還金【p307】										
			借入金の元金を返済します。	1,689,001	495,198	1,193,803	1,768,816	△ 79,815	特)一般会計出資金【p306】495,198	上下水道料金課

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
1			3 予備費	9,336	0	9,336	5,805	3,531		
			1 予備費【p307】							
			下水道事業会計の予備費です。	9,336	0	9,336	5,805	3,531		上下水道料金課

○下水道事業会計合計

※特定財源は、国庫補助金、負担金、出資金、企業債としています。

合 計			予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比
				特定財源	一般財源		
			4,884,000	2,092,533	2,791,467	4,870,000	14,000